

令和元年度

秋田市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

および基金運用状況審査意見書

秋田市監査委員

令2監委第494号
令和2年9月8日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 工 藤 新 一

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金および秋田市土地開発基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度秋田市各会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の期間および場所	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審査の結果および意見	-----	2
1	令和元年度決算審査概要	-----	9
(1)	各会計決算総額について	-----	9
(2)	普通会計における財政状況	-----	12
ア	決算収支	-----	12
イ	財政指標の推移	-----	13
ウ	類似都市との比較	-----	16
(3)	市債現在高の状況	-----	18
2	一般会計	-----	21
(1)	概 況	-----	21
ア	決算総額	-----	21
イ	決算収支	-----	22
(2)	歳 入	-----	23
ア	決算状況について	-----	23
イ	各款別執行状況について	-----	27
ウ	収入未済額および不納欠損額について	-----	58
(3)	歳 出	-----	65
ア	決算状況について	-----	65
イ	翌年度繰越額について	-----	70
ウ	不用額について	-----	72
エ	各款別執行状況について	-----	73
オ	負担金、補助及び交付金について	-----	102
カ	建設工事について	-----	103
キ	繰出金について	-----	104

3	特別会計	-----	107
	(1) 概況	-----	107
	ア 決算総額	-----	107
	イ 決算収支	-----	108
	ウ 翌年度繰越額について	-----	109
	エ 不用額について	-----	110
	オ 繰入金について	-----	111
	(2) 土地区画整理会計	-----	112
	(3) 市有林会計	-----	116
	(4) 市営墓地会計	-----	119
	(5) 中央卸売市場会計	-----	122
	(6) 公設地方卸売市場会計	-----	125
	(7) 大森山動物園会計	-----	130
	(8) 廃棄物発電会計	-----	134
	(9) 病院事業債管理会計	-----	139
	(10) 学校給食費会計	-----	143
	(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）	-----	146
	(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-----	157
	(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）	-----	161
	(14) 後期高齢者医療事業会計	-----	170
4	実質収支に関する調書	-----	175
5	財産に関する調書	-----	176
	(1) 公有財産	-----	176
	(2) 物品	-----	178
	(3) 債権	-----	178
	(4) 基金	-----	179

令和元年度秋田市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	181
第2	審査の期間および場所	-----	181
第3	審査の方法	-----	181
第4	審査の結果	-----	181
1	秋田市用品調達基金	-----	182
	(1) 運用状況	-----	182
	(2) 審査の結果	-----	182
2	秋田市土地開発基金	-----	183
	(1) 運用状況	-----	183
	(2) 審査の結果	-----	183

本書で用いた数値は、原則として以下により表記した。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入して表示した。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載した。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載した。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載した。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と、減少率が△1,000%以下となった比率については「殆減」と表記した。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和元年度

秋田市各会計決算審査意見

令和元年度秋田市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市中央卸売市場会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和元年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和元年度各会計実質収支に関する調書
令和元年度財産に関する調書

第2 審査の期間および場所

令和2年7月6日から同年8月31日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第3 審査の方法

令和元年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より25億2,237万円(1.9%)増の1,349億8,809万円、歳出が24億2,094万円(1.9%)増の1,326億6,905万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が31億8,627万円(1.6%)増の2,075億8,284万円、歳出が35億3,411万円(1.8%)増の2,040億7,090万円となっており、いずれも前年度を上回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が23億1,904万円となり、前年度の形式収支22億1,761万円を上回っている。また、翌年度への繰越財源が前年度は7億8,557万円であったが、本年度は10億4,783万円となっており、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、前年度より1億6,083万円(11.2%)減少し12億7,120万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度より4億3,620万円(15.1%)減少し24億6,024万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が17億2,188万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,122万円の黒字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、2億4,869万円の赤字となっており、赤字額は前年度に比べて3億7,117万円(59.9%)減少している。

主要財政指標は、前年度と比較して、経常一般財源比率、実質公債費比率が改善し、財政力指数、経常収支比率、義務的経費比率は悪化している。

特に、近年改善傾向にあった財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が悪化に転じたほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率や義務的経費比率は悪化傾向が続き、今後の推移を注視する必要がある。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源は、土地開発基金繰入金の増などにより繰入金が5億9,385万円(13.3%)、ふるさと納税などの総務管理費寄附金の増などにより寄附金が5,316万円(32.9%)それぞれ増となったものの、県・市連携文化施設整備事業負担金の減などにより諸収入が3億310万円(3.4%)、私立保育所保護者負担金の減などにより分担金及び負担金が2億8,186万円(23.7%)、一部業種を中心に企業収益が縮小したことによる法人税割の減などにより市税が3,124万円(0.1%)それぞれ減となったことなどにより484万円(0.0%)減少し633億1,875万円となっている。

依存財源は、国の消費税収入額が減少したことにより地方消費税交付金が4億459万円(6.3%)、税制改正により令和元年9月末で廃止されたことに伴い自動車取得税交付金が6,023万円(33.4%)それぞれ減となったものの、子どものための教育・保育給付交付金の増などにより国庫支出金が12億9,958万円(6.2%)、算定基礎となる基準財政需要額の増加や臨時財政対策債振替相当額の減少により地方交付税が7億4,890万円(3.8%)、小学校大規模改造事業などに係る市債の増加により市債が4億1,920万円(3.8%)増となったことなどにより25億2,721万円(3.7%)増加し716億6,934万円となっている。歳入総額では、25億2,237万円(1.9%)増の1,349億8,809万円となっている。

自主財源比率については、前年度の47.8%から0.9ポイント低下し46.9%となっており、諸収入の減や依存財源である国庫支出金の増が主な要因となっている。

収入未済額については、総額で前年度より3億8,819万円(12.3%)増の35億3,203万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと、1億4,049万円(6.6%)減の20億73万円となっている。このうち市税の収入未済額は、前年度より1億5,325万円(8.7%)減少し、16億1,615万円となっている。収入率は、前年度と比較して現年課税分が同率の99.1%、滞納繰越分が3.8ポイント低下し23.9%、全体では0.3ポイント上昇し96.2%となっている。

また、繰越事業分などを除いた税外収入の収入未済額は、前年度より1,277万円(3.4%)増加し、3億8,457万円となっている。収入率は、前年度と比較し現年度分が0.9ポイント低下し96.6%、過年度分が0.2ポイント上昇し9.6%、合計では5.3ポイント低下し80.5%となっている。

不納欠損額は、前年度より842万円(6.5%)減少し、1億2,076万円となっている。

(一般会計の歳出)

一般会計の支出済額を前年度と比較すると、24億2,094万円(1.9%)増の1,326億6,905万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものとしては、民生費が私立保育所等給付費の増加などにより17億8,510万円(3.7%)増の506億5,523万円、商工費がプレミアム付商品券発行事業費の増加などにより3億9,457万円(4.6%)増の89億8,436万円、消防費が常備消防人件費の増加などにより2億450万円(5.3%)増の40億7,369万円となっている。一方、減少した主なものとしては、災害復旧費が公共土木施設災害復旧事業費の減少などにより4億3,818万円(38.7%)減の6億9,304万円、土木費が地方道路交付金事業費の減少などにより1億7,860万円(1.3%)減の137億9,556万円などとなっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、維持補修費が1億6,325万円(11.5%)減の12億5,080万円となったものの、扶助費が13億678万円(3.9%)増の349億2,951万円、物件費が6億6,257万円(4.7%)増の148億9,149万円となったことなどにより全体では20億7,931万円(2.4%)増の873億7,324万円となっている。投資的経費は、災害復旧事業費が4億3,818万円(38.7%)減の6億9,304万円となったものの、普通建設事業費の単独分が8億5,944万円(20.4%)増の50億6,731万円となったことなどにより全体では4億6,667万円(4.0%)増の120億8,984万円となっている。また、その他の経費は、繰出金が8,044万円(0.9%)増の95億4,365万円となったものの、積立金が2億6,277万円(12.3%)減の18億6,546万円となったことなどにより全体では1億2,503万円(0.4%)減の332億596万円となっている。この結果、歳出全体に占める構成比率については消費的経費が0.3ポイント上昇し65.8%、投資的経費が0.2ポイント上昇し9.1%、その他の経費が0.5ポイント低下し25.1%となった。

不用額は、42億9,938万円となっており、前年度と比較して9億9,766万円(30.2%)増加している。また、予算現額1,452億1,870万円に対する割合である不用率は、近年2%台で推移していたが、前年度より0.6ポイント上昇し3.0%となっている。

(特別会計)

13特別会計の決算総額は、歳入が前年度より6億6,391万円(0.9%)増の725億9,476万円、歳出が11億1,317万円(1.6%)増の714億185万円となっている。

この結果、形式収支は、11億9,291万円となり前年度より4億4,926万円(27.4

%) 減少している。また、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は11億8,904万円となり、前年度より2億7,537万円(18.8%)減少している。

一般会計からの繰入金については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く11会計で、総額で95億4,365万円の繰入れを受けており、前年度と比較して8,044万円(0.9%)増加している。増加額の大きいものとしては、介護保険事業会計で2億9,596万円(7.4%)となっている。

また、繰入金の総額は、11会計の歳入総額705億4,468万円の13.5%を占めており、収入済額に対する繰入金の割合が特に高いのは大森山動物園会計で、収入済額5億4,434万円のうち4億30万円(73.5%)、市有林会計で収入済額2億2,015万円のうち1億1,839万円(53.8%)となっている。

収入未済額については、総額で49億4,179万円であるが、これから繰越事業に係る国庫支出金などの収入未済額を除くと、前年度より1億4,993万円(5.0%)減少し、28億3,782万円となっている。このうち最も収入未済額が多額となっているのは国民健康保険事業会計で、前年度と比較して1億2,745万円(4.7%)減の26億508万円である。次いで、介護保険事業会計の1億6,507万円(前年度比2,453万円、12.9%減)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の3,550万円(同68万円、1.9%減)、後期高齢者医療事業会計の3,003万円(同131万円、4.6%増)などとなっている。

不用額は、13億3,516万円となっており、前年度と比較して3億692万円(18.7%)減少している。また、予算現額750億8,250万円に対する割合である不用率は、1.8%となっており、近年は1.6%から2.7%の中で推移している。

(意見)

令和元年度の本市決算額をみると、一般会計の歳入については、地方消費税交付金や諸収入などが減となったものの、国庫支出金および地方交付税などの増により、前年度と比較して増加している。また、自主財源比率は前年度と比較してわずかに減少しており、平成21年度から50%を下回っている状況が続いている。

一方、歳出は、幼児教育・保育の無償化に伴う事業などにより扶助費が大幅に増となったほか、最終処分場排水処理施設大規模改修事業をはじめとする普通建設事業費の単独分が増となったことなどから、前年度と比較して増加した。

収支状況については、実質収支は黒字であるが、実質単年度収支は財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから、4年連続で赤字となっている。

基金の状況については、財政調整基金と減債基金の残高は一般会計予算の5%

以上を維持しているものの、これに地域振興基金、緑あふれるまちづくり基金、公共施設等整備基金を合わせた主要な5基金の合計残高をみると、前年度と比較して約28億円減少している。

今後の見通しに目を向けると、本市においては生産年齢人口（15～64歳）の減少が続いていることから、地域経済の縮小による個人・法人市民税などの減収が見込まれるほか、一般財源の不足を補う地方交付税についても、算定基礎である人口が減少することにより減額が予想される。

一方、老年人口（65歳以上）の増加に伴い介護・医療費の増大が見込まれるほか、「秋田市公共施設等総合管理計画^{※1}」によると、老朽化した公共施設等の改修・更新費用がここ数年の間、増嵩するものと試算されている。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症の流行は、法人関係地方税の減収や国税減収による地方交付税の原資不足を招くなど、歳入環境に大きな影響を及ぼすこととなり、アフターコロナを見据えた新たな行政需要と合わせ、行財政運営上の課題になっていくものと考えられる。

こうした中、市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、新たなニーズに対応し、本市が持続的かつ安定的に発展していくためには、歳入規模に見合った歳出構造への転換をさらに推進するとともに、将来の人口規模を想定し、財政規模を計画的に縮小していくことが必要となってくる。

そのためには、費用対効果の検証によるスクラップアンドビルドを徹底するとともに、「第3期・県都『あきた』改革プラン^{※2}」に基づき、効率的かつ効果的な事務執行と財源確保に向けた取組を着実に推進していく必要がある。加えて、「秋田市公共施設等総合管理計画」による施設の長寿命化、保有量の見直し、再編などを進め、将来の財政負担の軽減を図ることも重要である。

その上で、喫緊の課題である人口減少や少子高齢化への対策のほか、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図るための施策を講じるなど、「新・県都『あきた』成長プラン^{※3}」に基づく選択と集中により、経営資源の最適配分に努めていく必要がある。

また、「秋田市中・長期財政見通し^{※4}」は、一般財源となる歳入や大型事業の精査などを踏まえて精度をさらに高めるとともに、中期的財政収支の中で年度間調整を行うなどにより、実効性のある財政フレームとして活用し、段階的に歳出構造の転換がなされていくことを望むものである。

なお、パンデミックや大規模災害の発生の際には、市民の生命・財産を守ると

ともに、地域経済活動の早期回復に向けた取組を最優先に進めることは論をまたない。こうした危機管理への的確な対応は、安定的な財政運営があつてこそ可能であり、臨機に活用できる財源である財政調整基金等において一定残高を確保するなどの配慮も必要である。

不用額については、国の経済対策の補助内示の遅れなど外的な要因もあるものの、前年度と比較して増加しており、毎年度、多額となっている。さまざまな行政需要に応えるためには、不用額の発生を抑えて市の財源を有効に活用していくことが重要である。したがって、予算の見積りは可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に把握・分析し、予算編成や予算執行に活かしていくことが必要である。

市債について、市債現在高は減少しており、臨時財政対策債を含む一般会計の令和元年度末現在高は、翌年度の一般会計当初予算総額（1,396億円）を下回っており、改善傾向を示している。また、実質公債費比率をはじめとする公債費関係指標もおおむね改善しているが、類似都市との比較では良好な数値とはいえないことに留意する必要がある。一方、臨時財政対策債を除いた、建設事業へ充当する市債借入額は、前年度と比較して増加に転じている。今後、老朽化した公共施設等の更新需要が高まり、市債の増加が想定されることから、改めて、市債の発行に当たっては借入額が償還額を上回らない範囲にとどめることを堅持し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、管理していく必要がある。

収入未済額は、市税などの債権管理がおおむね適切に行われていることから年々減少しているものの、依然として多額である。市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から新たな発生の防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、さらなる縮減に努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計については、廃棄物発電会計と病院事業債管理会計を除く11会計で一般会計からの繰入れを受けている。その額は前年度と比較してわずかに増加しており、歳入総額の1割を超える。特に、大森山動物園会計は7割を超え、市有林会計では5割を超える額となっている。特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、さまざまな手法により自己収入の増加を図るとともに、さらなる経費節減に努め、一般会計からの繰入

金は必要最小限にとどめるよう求めるものである。

収入未済額については、繰越事業にかかる分を除くと前年度と比較して減少しているものの、依然として多額であることから、一般会計と同様にその縮減に鋭意努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

終わりに、市当局においては、リスク管理体制の強化を図るため、現在実施している内部統制について、国の技術的助言を踏まえた対策を取り入れた新たな方針の策定と運営体制の構築に取り組んでいるところであり、その体制を早期に整備するとともに実効ある運用のもと、改めて、職員に法令等の遵守および適正な事務執行に係る基本的認識の徹底を図り、不適切な事務処理の発生を防止するように努められたい。

また、職員一人ひとりにおいては、本市を取り巻く社会経済情勢が依然として厳しいものであることを常に念頭に置き、自らの役割と責務を再認識した上で、適正かつ公正な事務執行のもと、ワーク・ライフ・バランスに留意しつつ、コロナ禍がもたらす新たな常態・常識による市民生活や社会環境の変化への対応にも意を用い、市民福祉の向上のために業務を精励し、次世代に引き継ぐことができる元気な秋田市づくりに邁進することを切望するものである。

※1 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、将来負担の軽減を図ることを目的に、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間として公共施設等マネジメント方針等を、平成29年3月に定めたもの。

※2 第3期・県都『あきた』改革プラン（第7次秋田市行政改革大綱）

人口減少・少子高齢社会の進行に適応した持続可能な行財政運営の実現に向け、平成31年度から令和4年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革や成果指標を平成31年1月に定めたもの。

※3 新・県都『あきた』成長プラン（第13次秋田市総合計画）

市政推進の基本方針として、時代の変化に合わせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性を示すもの。人口減少・少子高齢化の進行、厳しい財政状況など、環境変化や課題を踏まえ、平成28年度から令和2年度までの5年間の計画期間として平成28年3月に定めたもの。

※4 秋田市中・長期財政見通し

中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題と対応を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針となるもの。毎年度当初予算を基礎として、翌年度から10年間の財政を試算している。

1 令和元年度決算審査概要

1 令和元年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額について

令和元年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	元 年 度 (執行率)	30 年 度 (執行率)	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	220,301,195	211,074,005	9,227,190	4.4
一 般 会 計	145,218,699	137,159,855	8,058,844	5.9
特 別 会 計	75,082,496	73,914,150	1,168,346	1.6
歳 入 総 額	207,582,844 (94.2)	204,396,571 (96.8)	3,186,273	1.6
一 般 会 計	134,988,085 (93.0)	132,465,718 (96.6)	2,522,367	1.9
特 別 会 計	72,594,759 (96.7)	71,930,853 (97.3)	663,906	0.9
歳 出 総 額	204,070,899 (92.6)	200,536,793 (95.0)	3,534,106	1.8
一 般 会 計	132,669,048 (91.4)	130,248,109 (95.0)	2,420,939	1.9
特 別 会 計	71,401,851 (95.1)	70,288,684 (95.1)	1,113,167	1.6
歳入歳出差引額	3,511,945	3,859,778	△347,833	△9.0
一 般 会 計	2,319,037	2,217,609	101,428	4.6
特 別 会 計	1,192,908	1,642,169	△449,261	△27.4
翌年度への繰越財源	1,051,703	963,333	88,370	9.2
一 般 会 計	1,047,834	785,574	262,260	33.4
特 別 会 計	3,869	177,759	△173,890	△97.8
実 質 収 支	2,460,242	2,896,445	△436,203	△15.1
一 般 会 計	1,271,203	1,432,035	△160,832	△11.2
特 別 会 計	1,189,039	1,464,410	△275,371	△18.8

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和元年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が207,582,844千円、歳出総額が204,070,899千円となっており、前年度に比較して歳入で3,186,273千円(1.6%)、歳出で3,534,106千円(1.8%)それぞれ増加している。

実質収支は2,460,242千円で、前年度に比較して436,203千円(15.1%)減少している。

予算現額に対する執行率(以下「執行率」という。)は、歳入で94.2%(前年度96.8%)、歳出で92.6%(前年度95.0%)となっており、前年度に比較して歳入で2.6ポイント、歳出で2.4ポイント低下している。

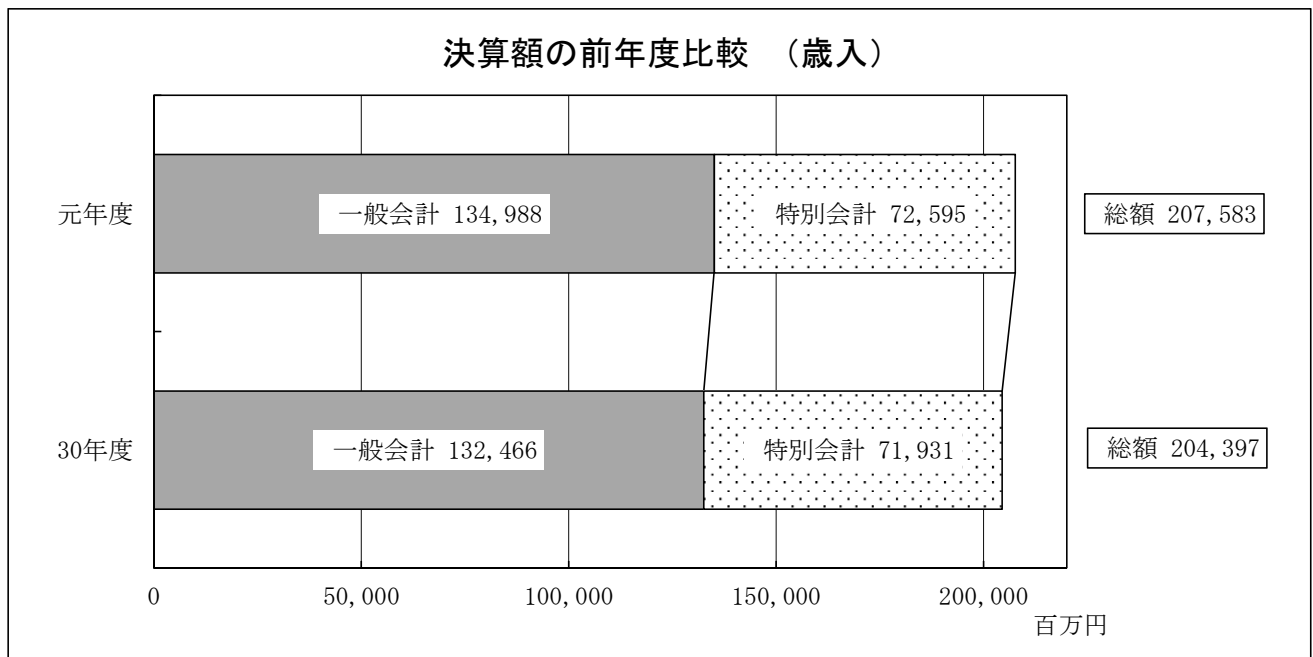
(関連グラフ11頁)

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

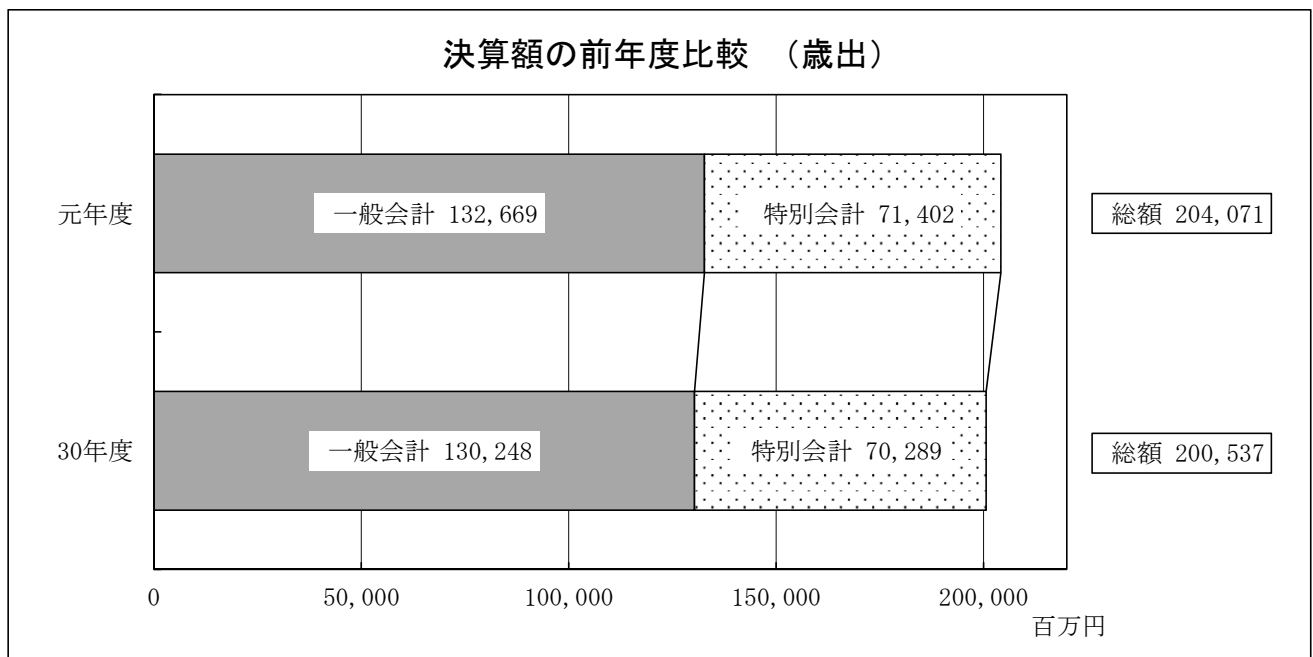
単位 千円、%

会計		区分	元年度	30年度	増減額	増減率	
一	般	会計	歳入	134,988,085	132,465,718	2,522,367	1.9
		歳出	132,669,048	130,248,109	2,420,939	1.9	
特	地	区	歳入	2,615,567	2,549,080	66,487	2.6
			歳出	2,208,293	2,290,480	△82,187	△3.6
市	有	林	歳入	220,153	190,497	29,656	15.6
			歳出	210,153	173,572	36,581	21.1
市	営	墓	歳入	108,754	105,394	3,360	3.2
			歳出	96,034	92,651	3,383	3.7
中	央	卸	歳入	61,967	66,464	△4,497	△6.8
			歳出	60,967	65,438	△4,471	△6.8
公	設	地	歳入	427,412	429,628	△2,216	△0.5
			歳出	425,412	427,628	△2,216	△0.5
大	森	山	歳入	544,339	543,880	459	0.1
			歳出	519,469	541,179	△21,710	△4.0
廃	棄	物	歳入	431,484	354,252	77,232	21.8
			歳出	431,483	209,423	222,060	106.0
病	院	事	歳入	1,618,600	863,827	754,773	87.4
			歳出	1,618,600	863,827	754,773	87.4
学	校	給	歳入	1,150,075	1,235,228	△85,153	△6.9
			歳出	1,149,558	1,234,676	△85,118	△6.9
国	民	健	歳入	30,805,917	31,417,112	△611,195	△1.9
			歳出	30,713,644	30,969,801	△256,157	△0.8
母	子	父	歳入	63,312	103,018	△39,706	△38.5
			歳出	43,095	78,877	△35,782	△45.4
介	護	保	歳入	30,960,503	30,579,505	380,998	1.2
			歳出	30,380,866	29,884,076	496,790	1.7
後	期	高	歳入	3,586,676	3,492,968	93,708	2.7
			歳出	3,544,277	3,457,056	87,221	2.5
計	計	歳入	72,594,759	71,930,853	663,906	0.9	
		歳出	71,401,851	70,288,684	1,113,167	1.6	
合	計	歳入	207,582,844	204,396,571	3,186,273	1.6	
		歳出	204,070,899	200,536,793	3,534,106	1.8	

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	140,195,658	135,566,557	135,432,698	135,040,472	137,573,901
歳出総額 B	138,023,659	133,688,080	133,020,163	132,509,902	134,804,136
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,171,999	1,878,477	2,412,535	2,530,570	2,769,765
翌年度へ繰越す べき財源 D	451,619	195,339	729,514	819,905	1,047,884
実質収支 (C-D) E	1,720,380	1,683,138	1,683,021	1,710,665	1,721,881
前年度実質収支 F	2,124,220	1,720,380	1,683,138	1,683,021	1,710,665
単年度収支 (E-F) G	△403,840	△37,242	△117	27,644	11,216
積立金 H	951,094	727,759	729,101	755,243	717,793
繰上償還金 I	—	2,108	46,375	—	700
積立金取崩額 J	—	2,000,000	1,932,000	1,402,750	978,403
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	547,254	△1,307,375	△1,156,641	△619,863	△248,694

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,769,765千円となっており、前年度に比較して239,195千円（9.5%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,047,884千円を差し引いた実質収支は、1,721,881千円の黒字となっており、前年度に比較して11,216千円（0.7%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,710,665千円を差し引いた単年度収支は、11,216千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金717,793千円および繰上償還金700千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額978,403千円を差し引いた実質単年度収支は、248,694千円の赤字となっている。

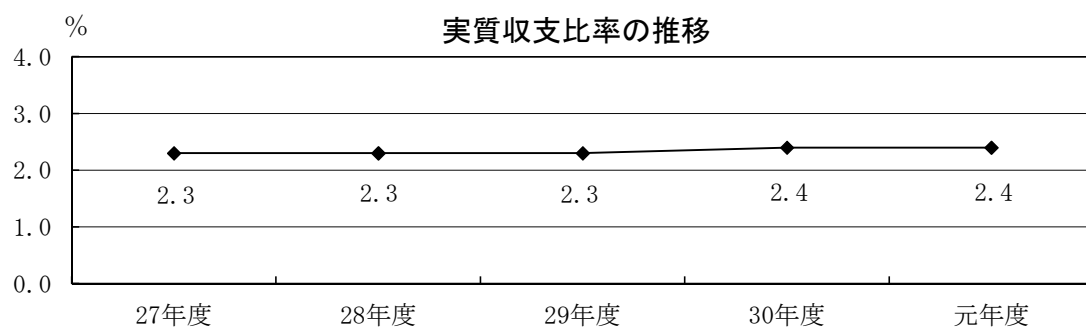
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 実質収支比率 (%)	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4
② 財政力指数	0.646	0.659	0.667	0.673	0.669
③ 経常収支比率 (%)	89.1	91.4	91.1	91.3	91.9
④ 経常一般財源比率 (%)	99.4	97.8	98.8	98.5	99.5
⑤ 義務的経費比率 (%)	49.0	51.1	51.9	51.7	52.0
⑥ 公債費負担比率 (%)	17.4	16.2	16.0	16.4	16.4
⑦ 実質公債費比率 (%)	11.5	10.6	10.2	9.6	9.3

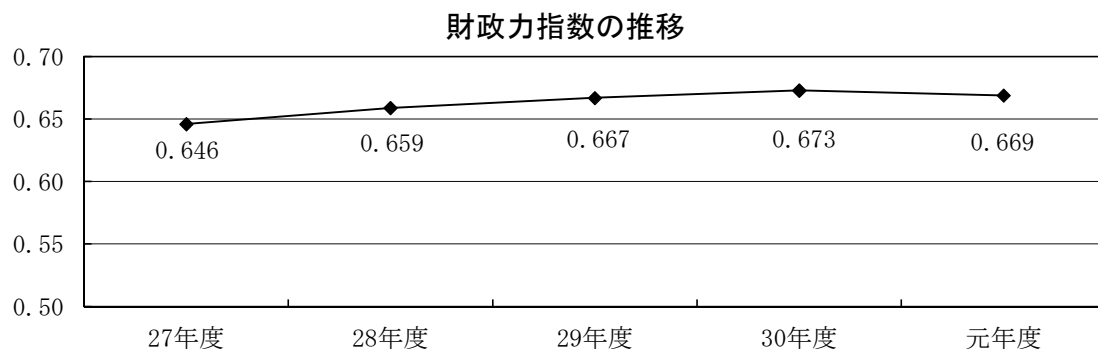
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

令和元年度は2.4%となり、前年度と同率になっている。



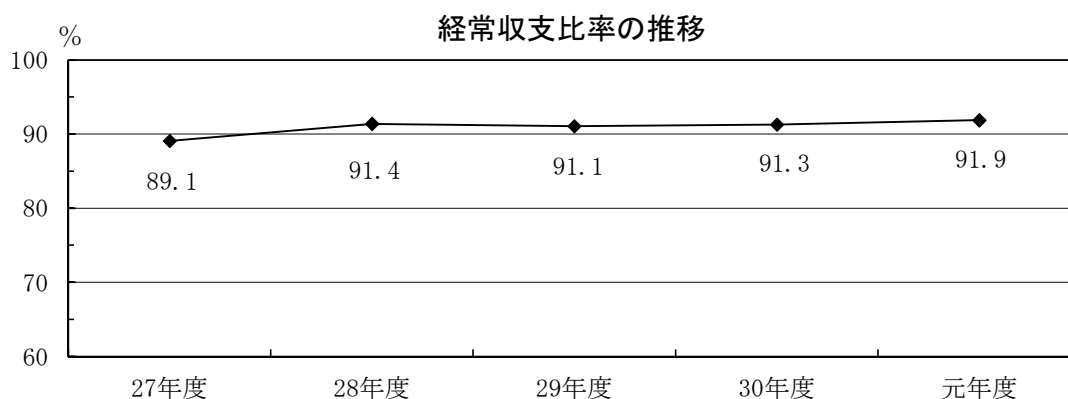
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕がある。

令和元年度は0.669となり、前年度に比較して0.004ポイント低下している。



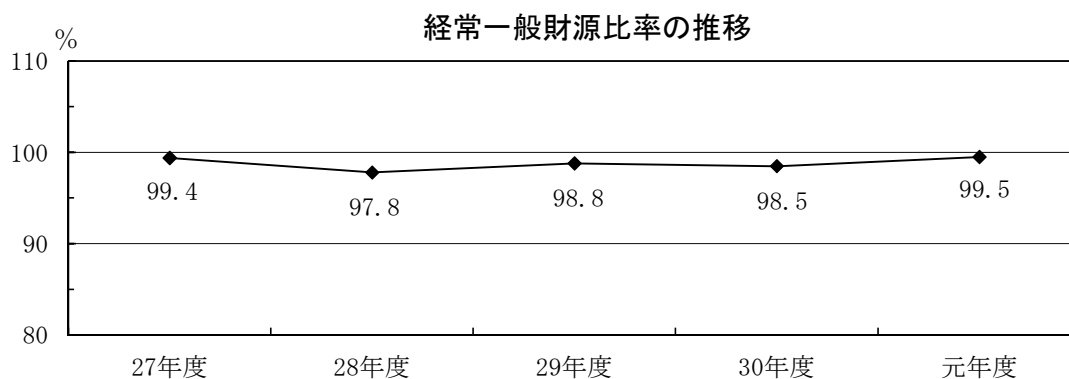
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

令和元年度は91.9%となり、前年度に比較して0.6ポイント上昇している。



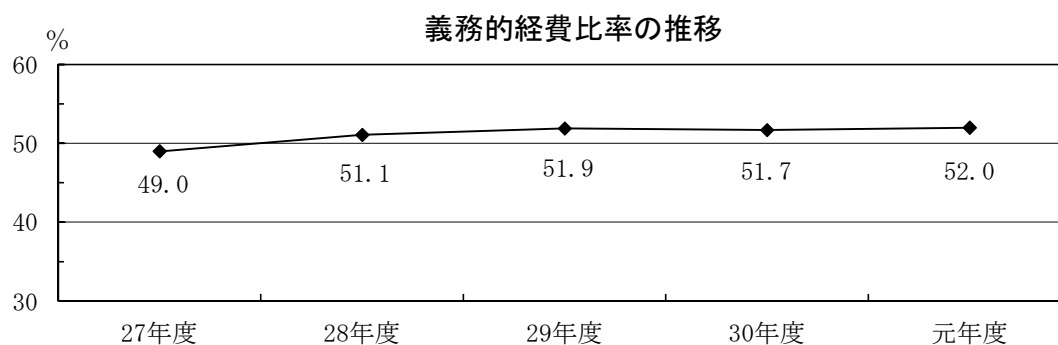
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

令和元年度は99.5%となり、前年度に比較して1.0ポイント上昇している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

令和元年度は52.0%となり、前年度に比較して0.3ポイント上昇している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和元年度は16.4%となり、前年度と同率になっている。

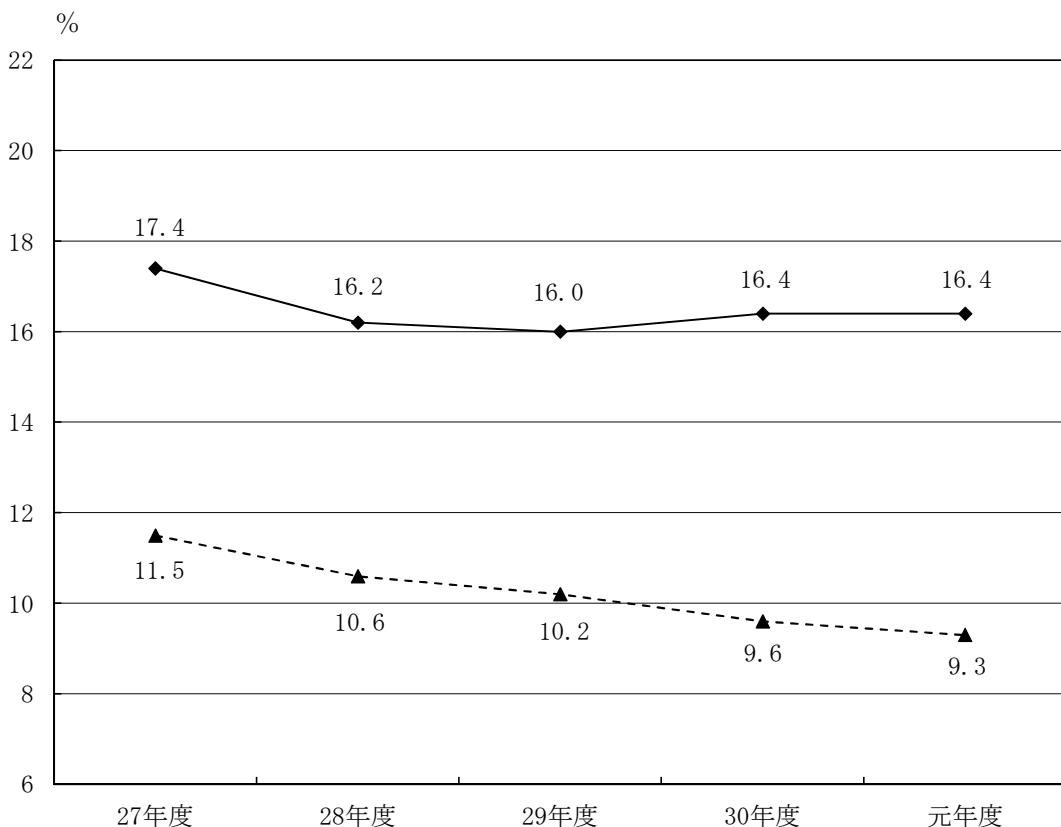
⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和元年度は9.3%となり、前年度に比較して0.3ポイント低下している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



—◆— 公債費負担比率
 -▲- 実質公債費比率

ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると次表のとおりである。

単位 千円

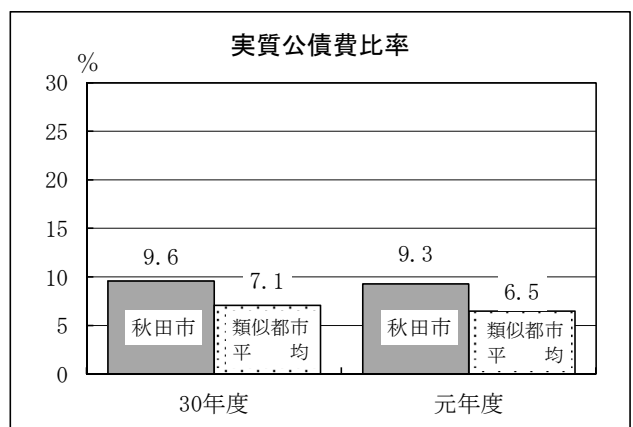
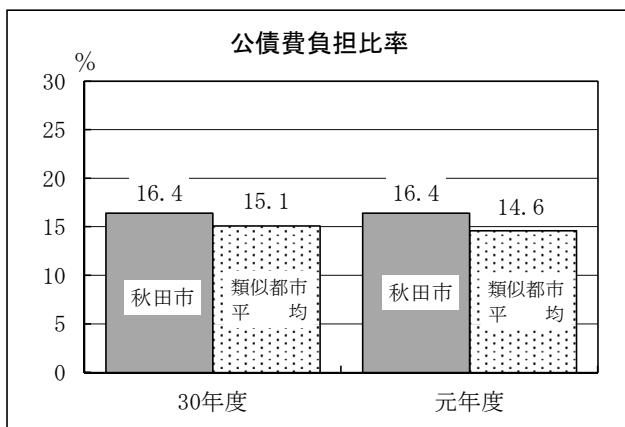
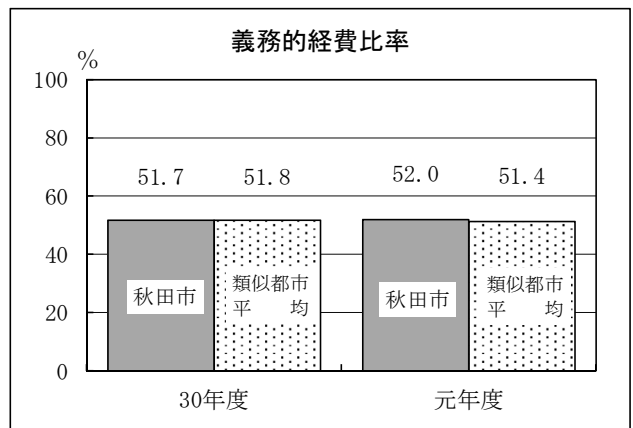
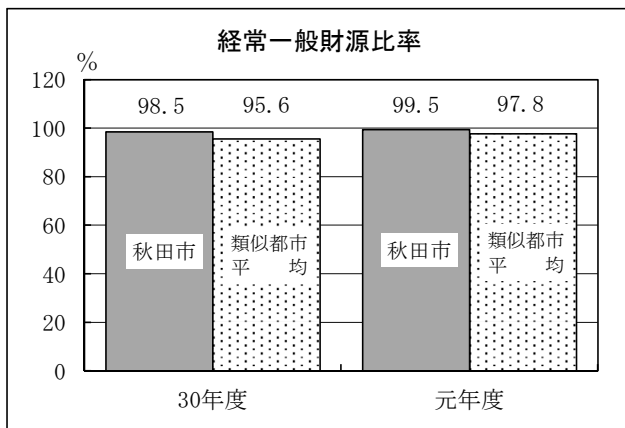
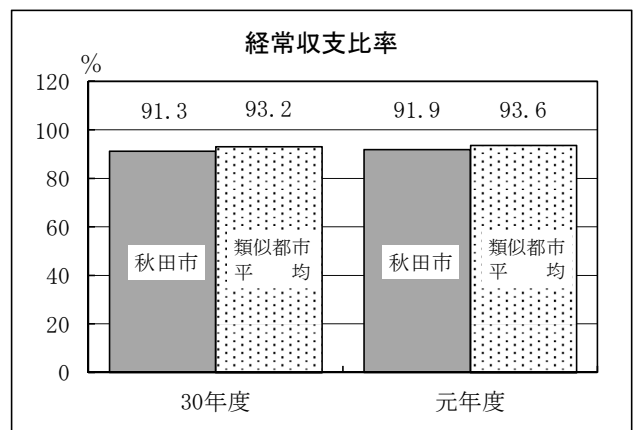
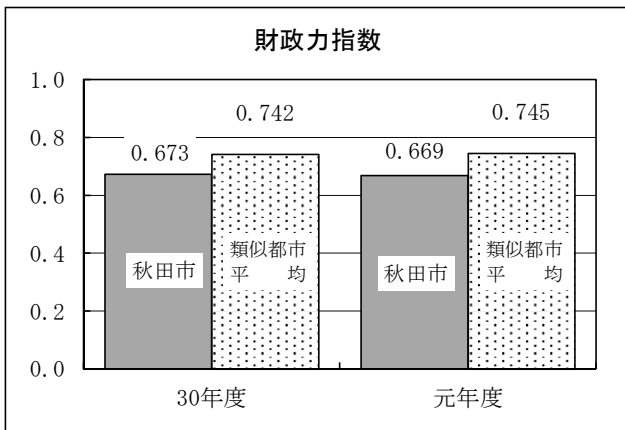
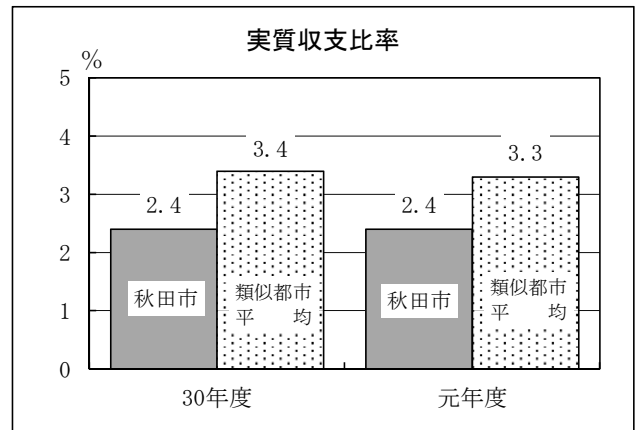
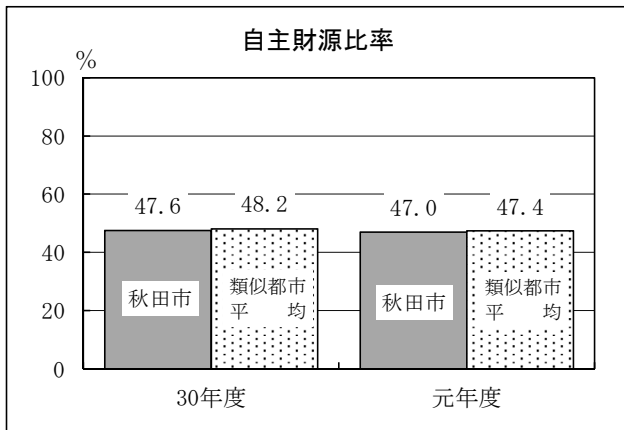
区 分		秋 田 市	類似都市平均値	比 較
収 入	(比 率) 自 主 財 源	(47.0%) 64,684,720	(47.4%) 60,626,884	(△0.4) 4,057,836
	(比 率) 入 依 存 財 源	(53.0%) 72,889,181	(52.6%) 67,169,062	(0.4) 5,720,119
	計	137,573,901	127,795,946	9,777,955
支 出	(比 率) 消 費 的 経 費	(62.8%) 84,739,642	(64.3%) 80,445,471	(△1.5) 4,294,171
	(比 率) 投 資 的 経 費	(10.7%) 14,389,853	(13.1%) 16,412,208	(△2.4) △2,022,355
	(比 率) そ の 他 の 経 費	(26.5%) 35,674,641	(22.6%) 28,240,653	(3.9) 7,433,988
	計	134,804,136	125,098,332	9,705,804
実 質 収 支 比 率		2.4%	3.3%	△0.9
財 政 力 指 数		0.669	0.745	△0.076
経 常 収 支 比 率		91.9%	93.6%	△1.7
経 常 一 般 財 源 比 率		99.5%	97.8%	1.7
義 務 的 経 費 比 率		52.0%	51.4%	0.6
公 債 費 負 担 比 率		16.4%	14.6%	1.8
実 質 公 債 費 比 率		9.3%	6.5%	2.8

注 「類似都市」とは、平成31年4月1日現在における中核市のうち、平成27年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいう。(函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、福井市、甲府市、長野市、豊橋市、岡崎市、大津市、豊中市、高槻市、八尾市、寝屋川市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高知市、久留米市、佐世保市、那覇市、秋田市の35市である。)なお、各都市の決算額および比率等は、中核市市長会による調査結果に基づき算出した令和2年8月11日現在の数値である。

財政指標について類似都市平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が1.7ポイント下回っているほか、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が1.7ポイント上回り、平均値より良好となっている。

一方、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が0.9ポイント、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.076ポイント下回っているほか、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が0.6ポイント、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が2.8ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は0.4ポイント、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は2.4ポイント下回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

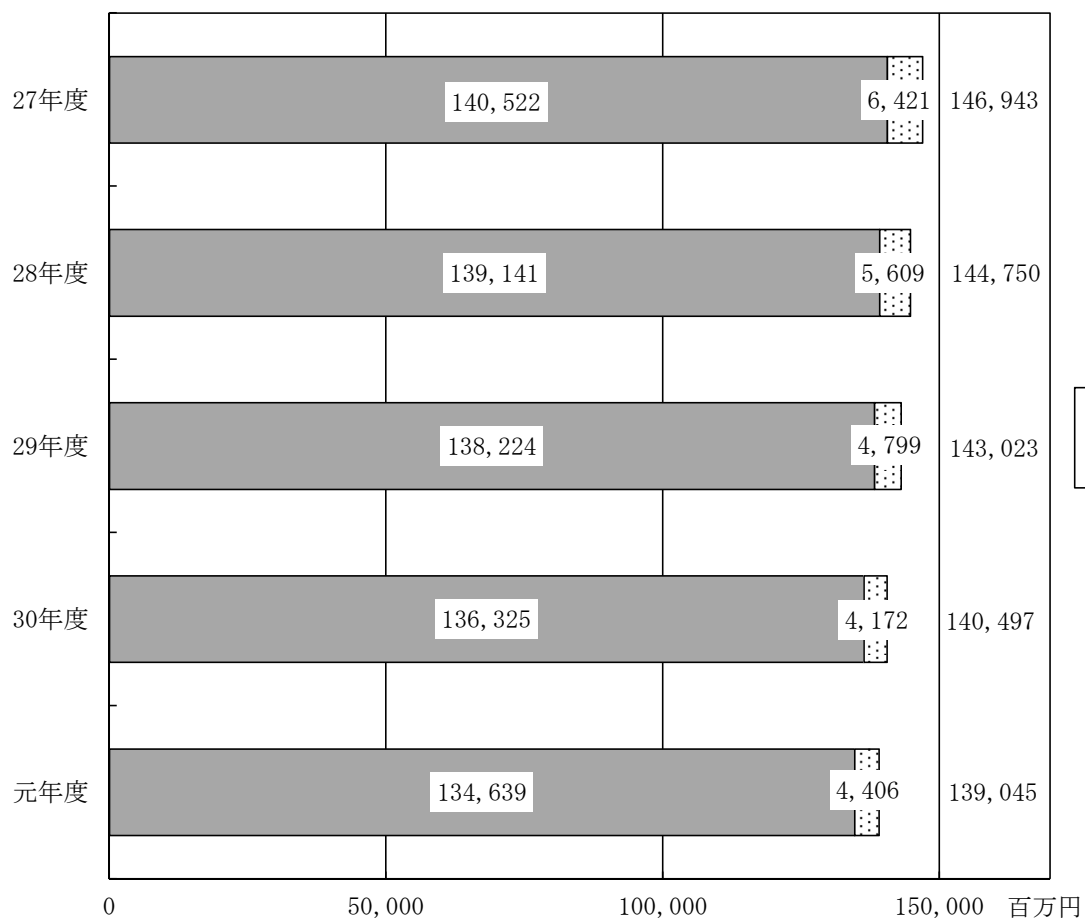
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一般会計	140,521,862	139,141,208	138,224,299	136,324,696	134,638,540	
特別会計	市有林会計	1,564,141	1,529,933	1,486,800	1,425,173	1,353,139
	中央卸売市場 会 計	73,627	41,438	39,600	37,837	36,053
	公設地方卸売 市 場 会 計	793,826	689,886	619,916	576,605	533,159
	大森山動物園 会 計	264,618	218,538	172,328	144,487	112,316
	廃棄物発電会計	8,327	—	—	—	—
	病院事業債管理 会 計	3,516,195	3,028,620	2,479,792	1,988,307	2,371,793
	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	200,000	100,000	—	—	—
	計	6,420,734	5,608,415	4,798,436	4,172,409	4,406,460
合 計	146,942,596	144,749,623	143,022,735	140,497,105	139,045,000	

市債の令和元年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が139,045,000千円となっており、前年度末現在高と比較して1,452,105千円（1.0%）減少している。

一般会計では、新たに11,387,600千円を借入れ、13,073,756千円を償還した結果、年度末現在高が134,638,540千円となっており、前年度末現在高と比較して1,686,156千円（1.2%）減少している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、市有林会計では72,034千円（5.1%）、中央卸売市場会計では1,784千円（4.7%）、公設地方卸売市場会計では43,446千円（7.5%）、大森山動物園会計では32,171千円（22.3%）の減、病院事業債管理会計では383,486千円（19.3%）の増となっている。

市債年度末現在高の推移



2 一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和元年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		145,218,699	137,159,855	8,058,844	5.9
歳 入	調 定 額 B	138,636,343	135,733,971	2,902,372	2.1
	収 入 済 額 C	134,988,085	132,465,718	2,522,367	1.9
	(うち還付未済額)	(4,533)	(4,772)	(△239)	(△5.0)
	(執行率 C/A)	(93.0)	(96.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	120,760	129,181	△8,421	△6.5
収 入 未 済 額 E		3,532,031	3,143,844	388,187	12.3
歳 出	支 出 済 額 F	132,669,048	130,248,109	2,420,939	1.9
	(執行率 F/A)	(91.4)	(95.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	8,250,268	3,610,020	4,640,248	128.5
不用額 A-(F+G) H		4,299,383	3,301,726	997,657	30.2

令和元年度一般会計の予算現額は、145,218,699千円（前年度からの繰越額3,610,020千円を含む。）となっており、前年度に比較して8,058,844千円（5.9%）増加している。

決算額は、歳入が134,988,085千円、歳出が132,669,048千円となっており、前年度に比較して歳入は2,522,367千円（1.9%）、歳出は2,420,939千円（1.9%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が93.0%（前年度96.6%）で3.6ポイント、歳出が91.4%（前年度95.0%）で3.6ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

歳入の収入未済額は、3,532,031千円（前年度3,143,844千円）となっており、前年度に比較して388,187千円（12.3%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、8,250,268千円（前年度3,610,020千円）となっており、前年度に比較して4,640,248千円（128.5%）増加している。

不用額は、4,299,383千円（前年度3,301,726千円）となっており、前年度に比較して997,657千円（30.2%）増加し、予算現額に対する割合では3.0%（前年度2.4%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	139,185,323	134,144,411	133,212,199	132,465,718	134,988,085
歳出総額 B	137,283,052	132,496,078	130,976,976	130,248,109	132,669,048
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,902,271	1,648,333	2,235,223	2,217,609	2,319,037
翌年度へ繰越 すべき財源 D	451,619	195,339	729,514	785,574	1,047,834
実質収支 (C-D) E	1,450,652	1,452,994	1,505,709	1,432,035	1,271,203
前年度実質収支 F	1,896,530	1,450,652	1,452,994	1,505,709	1,432,035
単年度収支 (E-F) G	△445,878	2,342	52,715	△73,674	△160,832
積立金 H	951,349	727,911	729,198	755,306	717,840
繰上償還金 I	198,375	2,108	46,375	—	700
積立金取崩額 J	—	2,000,000	1,932,000	1,402,750	978,403
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	703,846	△1,267,639	△1,103,712	△721,118	△420,695

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,319,037千円となっており、前年度に比較して101,428千円（4.6%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,047,834千円を差し引いた実質収支は、1,271,203千円の黒字となっており、前年度に比較して160,832千円（11.2%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,432,035千円を差し引いた単年度収支は、160,832千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金717,840千円および市債の繰上償還金700千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額978,403千円を差し引いた実質単年度収支は、420,695千円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算状況について

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
27年度	143,999,377,000	143,631,035,265	139,185,323,003	324,372,555	4,123,374,944	96.7	96.9
28年度	142,439,121,000	139,689,512,697	134,144,411,600	172,728,045	5,374,921,821	94.2	96.0
29年度	140,143,911,000	138,120,936,770	133,212,199,978	162,673,524	4,748,531,745	95.1	96.4
30年度	137,159,855,000	135,733,971,574	132,465,718,531	129,181,493	3,143,844,286	96.6	97.6
元年度	145,218,699,000	138,636,343,697	134,988,085,741	120,759,818	3,532,031,102	93.0	97.4
前年度 比 較	8,058,844,000	2,902,372,123	2,522,367,210	△8,421,675	388,186,816	△3.6	△0.2

注 収入済額には、27年度2,035,237円、28年度2,548,769円、29年度2,468,477円、30年度4,772,736円、元年度4,532,964円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額145,218,699千円、調定額138,636,343千円に対し、収入済額134,988,085千円、不納欠損額120,760千円、収入未済額3,532,031千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額8,058,844千円（5.9%）、調定額2,902,372千円（2.1%）、収入済額2,522,367千円（1.9%）、収入未済額388,187千円（12.3%）の増、不納欠損額8,421千円（6.5%）の減となっている。

執行率は93.0%で、前年度に比較して3.6ポイント低下し、調定額に対する収入率（以下「収入率」という。）は97.4%で、前年度に比較して0.2ポイントの低下となっている。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は繰入金、寄附金などが増となったものの、諸収入、分担金及び負担金、市税などが減となったことにより、4,843千円（0.0%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は0.9ポイント低下して46.9%となっている。

一方、依存財源は地方消費税交付金などが減となったものの、国庫支出金、地方交付税、市債などが増となったことにより、2,527,210千円（3.7%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は0.9ポイント上昇して53.1%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

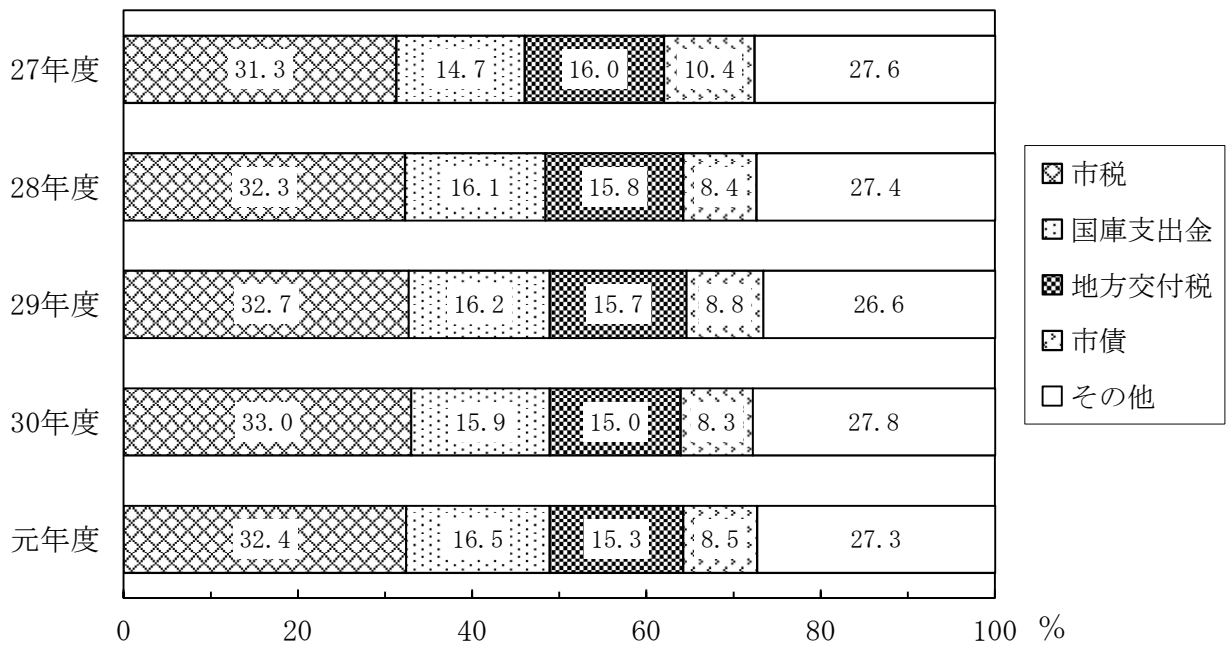
（関連グラフ26頁）

区 分		27 年 度		28 年 度		29 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	43,605,177,233	31.3	43,391,463,911	32.3	43,631,565,392	32.7
	分担金及び負担金	1,191,695,005	0.9	1,251,373,705	0.9	1,272,765,049	1.0
	使用料及び手数料	2,324,887,274	1.7	2,365,604,972	1.8	2,361,284,076	1.8
	財 産 収 入	277,406,845	0.2	770,091,502	0.6	342,034,028	0.3
	寄 附 金	269,943,096	0.2	210,528,335	0.2	151,570,645	0.1
	繰 入 金	7,443,936,000	5.3	7,314,328,868	5.5	4,961,750,169	3.7
	繰 越 金	2,595,625,331	1.9	1,902,271,078	1.4	1,648,333,388	1.2
	諸 収 入	7,394,708,588	5.3	7,099,598,749	5.3	7,446,083,956	5.6
	計	65,103,379,372	46.8	64,305,261,120	48.0	61,815,386,703	46.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	948,548,904	0.7	965,703,946	0.7	965,940,945	0.7
	利子割交付金	70,555,000	0.1	59,198,000	0.0	78,390,000	0.1
	配当割交付金	150,473,000	0.1	73,560,000	0.1	103,865,000	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	103,561,000	0.1	39,090,000	0.0	97,293,000	0.1
	地方消費税交付金	6,441,081,000	4.6	5,863,924,000	4.4	6,247,913,000	4.7
	ゴルフ場利用税 交 付 金	69,904,240	0.1	63,639,030	0.0	56,832,265	0.0
	自動車取得税 交 付 金	123,039,000	0.1	140,195,000	0.1	175,615,000	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	5,659,000	0.0	5,128,000	0.0	4,615,000	0.0
	地方特例交付金	181,030,000	0.1	188,643,000	0.1	207,745,000	0.2
	地 方 交 付 税	22,279,547,000	16.0	21,185,089,000	15.8	20,935,444,000	15.7
	交通安全対策 特別交付金	69,401,000	0.0	67,542,000	0.1	67,186,000	0.0
	国庫支出金	20,519,086,658	14.7	21,635,961,966	16.1	21,522,311,883	16.2
	県 支 出 金	8,584,457,829	6.2	8,262,176,538	6.2	9,179,762,182	6.9
市 債	14,535,600,000	10.4	11,289,300,000	8.4	11,753,900,000	8.8	
	計	74,081,943,631	53.2	69,839,150,480	52.0	71,396,813,275	53.6
合 計		139,185,323,003	100.0	134,144,411,600	100.0	133,212,199,978	100.0

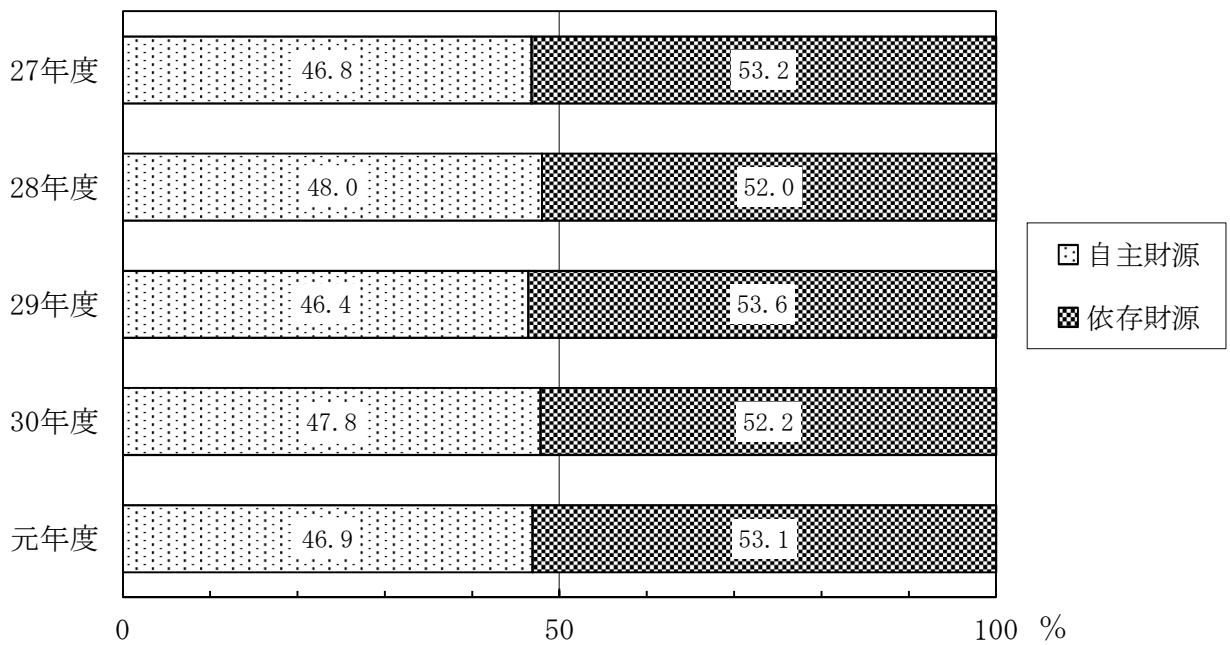
単位 円、%

30年度		元年度		前年度比較		区 分	
収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率		
43,736,251,341	33.0	43,705,006,582	32.4	△31,244,759	△0.1	市 税	自 主 財 源
1,190,463,862	0.9	908,603,275	0.7	△281,860,587	△23.7	分担金及び負担金	
2,341,370,036	1.8	2,320,573,788	1.7	△20,796,248	△0.9	使用料及び手数料	
398,235,994	0.3	400,993,227	0.3	2,757,233	0.7	財 産 収 入	
161,503,186	0.1	214,664,886	0.2	53,161,700	32.9	寄 附 金	
4,450,040,800	3.4	5,043,893,000	3.7	593,852,200	13.3	繰 入 金	
2,235,223,131	1.7	2,217,609,823	1.6	△17,613,308	△0.8	繰 越 金	
8,810,504,933	6.6	8,507,405,516	6.3	△303,099,417	△3.4	諸 収 入	
63,323,593,283	47.8	63,318,750,097	46.9	△4,843,186	△0.0	計	
974,085,944	0.7	1,010,121,759	0.8	36,035,815	3.7	地 方 譲 与 税	
69,197,000	0.1	33,368,000	0.0	△35,829,000	△51.8	利子割交付金	
73,790,000	0.1	87,100,000	0.1	13,310,000	18.0	配当割交付金	
66,246,000	0.1	52,684,000	0.0	△13,562,000	△20.5	株式等譲渡 所得割交付金	
6,391,758,000	4.8	5,987,168,000	4.4	△404,590,000	△6.3	地方消費税交付金	
57,480,045	0.0	57,172,010	0.0	△308,035	△0.5	ゴルフ場利用税 交 付 金	存
180,416,000	0.1	120,190,128	0.1	△60,225,872	△33.4	自動車取得税 交 付 金	
—	0.0	16,326,000	0.0	16,326,000	皆増	環境性能割 交 付 金	
4,154,000	0.0	3,739,000	0.0	△415,000	△10.0	国有提供施設等 所在市助成交付金	
240,346,000	0.2	568,926,000	0.4	328,580,000	136.7	地方特例交付金	財
19,832,757,000	15.0	20,581,659,000	15.3	748,902,000	3.8	地 方 交 付 税	
62,571,000	0.0	59,158,000	0.0	△3,413,000	△5.5	交通安全対策 特別交付金	
21,021,738,385	15.9	22,321,314,291	16.5	1,299,575,906	6.2	国庫支出金	源
9,199,185,874	6.9	9,382,809,456	7.0	183,623,582	2.0	県 支 出 金	
10,968,400,000	8.3	11,387,600,000	8.5	419,200,000	3.8	市 債	
69,142,125,248	52.2	71,669,335,644	53.1	2,527,210,396	3.7	計	
132,465,718,531	100.0	134,988,085,741	100.0	2,522,367,210	1.9	合 計	

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況について

1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	単 位 円、%	
						執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
元年度	43,599,450,000	45,428,129,065	43,705,006,582	111,436,377	1,616,154,093	100.2	96.2
30年度	43,500,462,000	45,608,292,941	43,736,251,341	107,297,738	1,769,407,195	100.5	95.9
増 減	98,988,000	△180,163,876	△31,244,759	4,138,639	△153,253,102	△0.3	0.3

注 収入済額には元年度4,467,987円、30年度4,663,333円の還付未済額が含まれている。

収入済額は43,705,007千円で、前年度に比較して31,245千円（0.1%）減少している。

税目別にみた増減の主なものは、一部業種を中心に企業収益が縮小したことによる法人市民税91,549千円（2.0%）の減、環境性能割の導入や軽自動車の買替えによる新税率への移行などによる軽自動車税37,580千円（5.2%）の増、家屋の新築や増築による固定資産税33,959千円（0.2%）の増である。

執行率は0.3ポイント低下の100.2%、収入率は0.3ポイント上昇の96.2%（現年課税分99.1%、滞納繰越分23.9%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は0.6ポイント低下して32.4%となっている。

不納欠損額は111,436千円で、前年度に比較して4,139千円（3.9%）増加している。税目別にみると、固定資産税が4,561千円（6.3%）の増、市民税が278千円（0.8%）の減などとなっている。

収入未済額は1,616,154千円で、前年度に比較して153,253千円（8.7%）減少している。税目別にみると、固定資産税が97,653千円（8.2%）、市民税が63,776千円（12.2%）の減などとなっている。

税目別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	元年度	15,869,876,792	15,422,606,489	97.2	25,922,665	424,739,675
		30年度	15,941,676,768	15,437,934,197	96.8	27,592,631	479,320,689
		増 減	△71,799,976	△15,327,708	0.4	△1,669,966	△54,581,014
	法 人	元年度	4,437,030,963	4,397,686,303	99.1	6,712,046	32,632,614
		30年度	4,536,382,507	4,489,235,109	99.0	5,320,035	41,827,363
		増 減	△99,351,544	△91,548,806	0.1	1,392,011	△9,194,749
	計	元年度	20,306,907,755	19,820,292,792	97.6	32,634,711	457,372,289
		30年度	20,478,059,275	19,927,169,306	97.3	32,912,666	521,148,052
		増 減	△171,151,520	△106,876,514	0.3	△277,955	△63,775,763
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	元年度	20,491,950,767	19,326,339,629	94.3	76,710,556	1,089,876,432
		30年度	20,549,123,361	19,290,808,351	93.9	72,149,743	1,187,529,067
		増 減	△57,172,594	35,531,278	0.4	4,560,813	△97,652,635
	交 国 有 資 産 及 び 納 付 所 在 金 市	元年度	214,985,800	214,985,800	100.0	—	—
		30年度	216,558,400	216,558,400	100.0	—	—
		増 減	△1,572,600	△1,572,600	0.0	0	0
	計	元年度	20,706,936,567	19,541,325,429	94.4	76,710,556	1,089,876,432
		30年度	20,765,681,761	19,507,366,751	93.9	72,149,743	1,187,529,067
		増 減	△58,745,194	33,958,678	0.5	4,560,813	△97,652,635
軽 自 動 車 税	元年度	784,424,585	754,358,399	96.2	2,091,110	28,075,176	
	30年度	748,938,257	716,778,163	95.7	2,235,329	30,053,449	
	増 減	35,486,328	37,580,236	0.5	△144,219	△1,978,273	
市 た ば こ 税	元年度	2,036,559,481	2,036,559,481	100.0	—	—	
	30年度	2,032,349,571	2,032,349,571	100.0	—	—	
	増 減	4,209,910	4,209,910	0.0	0	0	

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
鉦産税	元年度	7,425,500	7,425,500	100.0	—	—
	30年度	7,338,600	7,338,600	100.0	—	—
	増 減	86,900	86,900	0.0	0	0
入湯税	元年度	32,833,650	32,833,650	100.0	—	—
	30年度	33,027,150	33,027,150	100.0	—	—
	増 減	△193,500	△193,500	0.0	0	0
事業所税	元年度	1,553,041,527	1,512,211,331	97.4	—	40,830,196
	30年度	1,542,898,327	1,512,221,800	98.0	—	30,676,627
	増 減	10,143,200	△10,469	△0.6	0	10,153,569
合 計	元年度	45,428,129,065	43,705,006,582	96.2	111,436,377	1,616,154,093
	30年度	45,608,292,941	43,736,251,341	95.9	107,297,738	1,769,407,195
	増 減	△180,163,876	△31,244,759	0.3	4,138,639	△153,253,102

注 市民税の収入済額には元年度3,392,037円、30年度3,170,749円、固定資産税の収入済額には元年度975,850円、30年度1,363,800円、軽自動車税の収入済額には元年度100,100円、30年度128,684円、事業所税の収入済額には30年度100円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2款 地方譲与税

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 揮 発 油 譲 与 税	元年度	246,469,000	228,735,000	228,735,000	—	92.8	100.0
	30年度	250,540,000	257,836,000	257,836,000	—	102.9	100.0
	増 減	△4,071,000	△29,101,000	△29,101,000	0	△10.1	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	元年度	681,396,000	658,726,000	658,726,000	—	96.7	100.0
	30年度	616,684,000	635,141,000	635,141,000	—	103.0	100.0
	増 減	64,712,000	23,585,000	23,585,000	0	△6.3	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	元年度	1,000	92	92	—	9.2	100.0
	30年度	1,000	—	—	—	0.0	—
	増 減	0	92	92	0	9.2	皆増
森 林 環 境 譲 与 税	元年度	46,165,000	46,167,000	46,167,000	—	100.0	100.0
	30年度	—	—	—	—	—	—
	増 減	46,165,000	46,167,000	46,167,000	0	皆増	皆増
特 別 と ん 譲 与 税	元年度	24,969,000	23,581,667	23,581,667	—	94.4	100.0
	30年度	24,969,000	24,469,944	24,469,944	—	98.0	100.0
	増 減	0	△888,277	△888,277	0	△3.6	0.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	元年度	55,284,000	52,912,000	52,912,000	—	95.7	100.0
	30年度	55,284,000	56,639,000	56,639,000	—	102.5	100.0
	増 減	0	△3,727,000	△3,727,000	0	△6.8	0.0
合 計	元年度	1,054,284,000	1,010,121,759	1,010,121,759	—	95.8	100.0
	30年度	947,478,000	974,085,944	974,085,944	—	102.8	100.0
	増 減	106,806,000	36,035,815	36,035,815	0	△7.0	0.0

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止されたが、国に過年度の滞納分の入金があった場合、配分となる。

収入済額は1,010,122千円で、前年度に比較して36,036千円（3.7%）増加している。執行率は7.0ポイント低下の95.8%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、森林環境譲与税46,167千円（皆増）、自動車重量譲与税23,585千円（3.7%）の増、地方揮発油譲与税29,101千円（11.3%）の減である。

3款 利子割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	71,211,000	33,368,000	33,368,000	—	46.9	100.0
30年度	80,488,000	69,197,000	69,197,000	—	86.0	100.0
増 減	△9,277,000	△35,829,000	△35,829,000	0	△39.1	0.0

収入済額は33,368千円で、前年度に比較して35,829千円（51.8%）減少している。執行率は39.1ポイント低下の46.9%、収入率は100.0%となっている。

4款 配当割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	110,578,000	87,100,000	87,100,000	—	78.8	100.0
30年度	102,208,000	73,790,000	73,790,000	—	72.2	100.0
増 減	8,370,000	13,310,000	13,310,000	0	6.6	0.0

収入済額は87,100千円で、前年度に比較して13,310千円（18.0%）増加している。執行率は6.6ポイント上昇の78.8%、収入率は100.0%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	79,981,000	52,684,000	52,684,000	—	65.9	100.0
30年度	79,981,000	66,246,000	66,246,000	—	82.8	100.0
増 減	0	△13,562,000	△13,562,000	0	△16.9	0.0

収入済額は52,684千円で、前年度に比較して13,562千円（20.5%）減少している。執行率は16.9ポイント低下の65.9%、収入率は100.0%となっている。

6款 地方消費税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	5,987,317,000	5,987,168,000	5,987,168,000	—	100.0	100.0
30 年 度	6,391,600,000	6,391,758,000	6,391,758,000	—	100.0	100.0
増 減	△404,283,000	△404,590,000	△404,590,000	0	0.0	0.0

収入済額は5,987,168千円で、前年度に比較して404,590千円（6.3%）減少している。
執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	57,161,000	57,172,010	57,172,010	—	100.0	100.0
30 年 度	58,069,000	57,480,045	57,480,045	—	99.0	100.0
増 減	△908,000	△308,035	△308,035	0	1.0	0.0

収入済額は57,172千円で、前年度に比較して308千円（0.5%）減少している。執行率は
1.0ポイント上昇の100.0%、収入率は100.0%となっている。

8款 自動車取得税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	120,190,000	120,190,128	120,190,128	—	100.0	100.0
30 年 度	196,300,000	180,416,000	180,416,000	—	91.9	100.0
増 減	△76,110,000	△60,225,872	△60,225,872	0	8.1	0.0

収入済額は120,190千円で、前年度に比較して60,226千円（33.4%）減少している。執行率は
8.1ポイント上昇の100.0%、収入率は100.0%となっている。

9款 環境性能割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	44,861,000	16,326,000	16,326,000	—	36.4	100.0
30 年 度	—	—	—	—	—	—
増 減	44,861,000	16,326,000	16,326,000	0	皆増	皆増

収入済額は16,326千円（皆増）で、執行率は36.4%、収入率は100.0%となっている。

10款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	4,154,000	3,739,000	3,739,000	—	90.0	100.0
30 年 度	4,615,000	4,154,000	4,154,000	—	90.0	100.0
増 減	△461,000	△415,000	△415,000	0	0.0	0.0

収入済額は3,739千円で、前年度に比較して415千円（10.0%）減少している。執行率は同率の90.0%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方 特例 交付金	元年度	294,025,000	294,025,000	294,025,000	—	100.0	100.0
	30年度	241,065,000	240,346,000	240,346,000	—	99.7	100.0
	増減	52,960,000	53,679,000	53,679,000	0	0.3	0.0
子ども・ 子育て 支援 臨時 交付金	元年度	246,010,000	274,901,000	274,901,000	—	111.7	100.0
	30年度	—	—	—	—	—	—
	増減	246,010,000	274,901,000	274,901,000	0	皆増	皆増
合 計	元年度	540,035,000	568,926,000	568,926,000	—	105.3	100.0
	30年度	241,065,000	240,346,000	240,346,000	—	99.7	100.0
	増減	298,970,000	328,580,000	328,580,000	0	5.6	0.0

収入済額は568,926千円で、前年度に比較して328,580千円（136.7%）増加し、執行率は5.6ポイント上昇の105.3%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は294,025千円で、前年度に比較して53,679千円（22.3%）増加し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

子ども・子育て支援臨時交付金の収入済額は274,901千円（皆増）で、執行率は111.7%、収入率は100.0%となっている。

12款 地方交付税

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		20,700,952,000	20,581,659,000	20,581,659,000	—	99.4	100.0
30 年 度		20,160,000,000	19,832,757,000	19,832,757,000	—	98.4	100.0
増 減		540,952,000	748,902,000	748,902,000	0	1.0	0.0

収入済額は20,581,659千円で、前年度に比較して748,902千円（3.8%）増加している。

これは、個別算定経費、地域の元気創造事業の増、臨時財政対策債振替相当額の減等に伴う普通交付税の増などによる。執行率は1.0ポイント上昇の99.4%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	68,500,000	59,158,000	59,158,000	—	86.4	100.0
30 年 度	70,500,000	62,571,000	62,571,000	—	88.8	100.0
増 減	△2,000,000	△3,413,000	△3,413,000	0	△2.4	0.0

収入済額は59,158千円で、前年度に比較して3,413千円（5.5%）減少している。執行率は2.4ポイント低下の86.4%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
負 担 金	民生費 負担金	元年度	886,260,000	955,757,624	887,216,146	1,456,418	67,085,060	100.1	92.8
		30年度	1,083,783,000	1,250,398,387	1,177,248,939	709,194	72,440,254	108.6	94.1
		増 減	△197,523,000	△294,640,763	△290,032,793	747,224	△5,355,194	△8.5	△1.3
	衛生費 負担金	元年度	4,410,000	3,762,850	3,762,850	—	—	85.3	100.0
		30年度	3,762,000	3,741,090	3,741,090	—	—	99.4	100.0
		増 減	648,000	21,760	21,760	0	0	△14.1	0.0
	教育費 負担金	元年度	9,463,000	9,319,350	9,319,350	—	—	98.5	100.0
		30年度	9,496,000	9,260,500	9,260,500	—	—	97.5	100.0
		増 減	△33,000	58,850	58,850	0	0	1.0	0.0
	土木費 負担金	元年度	—	6,676,880	6,676,880	—	—	—	100.0
		30年度	—	—	—	—	—	—	—
		増 減	0	6,676,880	6,676,880	0	0	0.0	皆増
	計	元年度	900,133,000	975,516,704	906,975,226	1,456,418	67,085,060	100.8	93.0
		30年度	1,097,041,000	1,263,399,977	1,190,250,529	709,194	72,440,254	108.5	94.2
		増 減	△196,908,000	△287,883,273	△283,275,303	747,224	△5,355,194	△7.7	△1.2
分 担 金	農林水 産業費 分担金	元年度	—	1,628,049	1,628,049	—	—	—	100.0
		30年度	6,000,000	213,333	213,333	—	—	3.6	100.0
		増 減	△6,000,000	1,414,716	1,414,716	0	0	皆減	0.0
合 計	元年度	900,133,000	977,144,753	908,603,275	1,456,418	67,085,060	100.9	93.0	
	30年度	1,103,041,000	1,263,613,310	1,190,463,862	709,194	72,440,254	107.9	94.2	
	増 減	△202,908,000	△286,468,557	△281,860,587	747,224	△5,355,194	△7.0	△1.2	

収入済額は908,603千円で、前年度に比較して281,861千円（23.7%）減少し、執行率は7.0ポイント低下の100.9%、収入率は1.2ポイント低下の93.0%となっている。

不納欠損額は、747千円（105.4%）増の1,456千円となっている。

収入未済額は、5,355千円（7.4%）減の67,085千円となっている。

負担金の収入済額は906,975千円で、前年度に比較して283,275千円（23.8%）減少し、執行率は100.8%、収入率は93.0%となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は1,628千円と前年度に比較して1,415千円（663.1%）増加し、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		元年度	30年度	(円) 増減額
1 項 1 目	民生費負担金			
	○私立保育所保護者負担金	763,773,107	1,025,542,891	△261,769,784
	○公立保育所保護者負担金	56,978,650	87,649,145	△30,670,495

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
使 用 料	元年度	1,129,852,000	1,266,200,585	1,110,013,072	—	156,188,413	98.2	87.7
	30年度	1,133,597,000	1,267,241,706	1,118,353,276	—	148,888,430	98.7	88.3
	増 減	△3,745,000	△1,041,121	△8,340,204	0	7,299,983	△0.5	△0.6
手 数 料	元年度	1,273,664,000	1,210,560,716	1,210,560,716	—	—	95.0	100.0
	30年度	1,284,434,000	1,223,024,260	1,223,016,760	7,500	—	95.2	100.0
	増 減	△10,770,000	△12,463,544	△12,456,044	△7,500	0	△0.2	0.0
合 計	元年度	2,403,516,000	2,476,761,301	2,320,573,788	—	156,188,413	96.5	93.7
	30年度	2,418,031,000	2,490,265,966	2,341,370,036	7,500	148,888,430	96.8	94.0
	増 減	△14,515,000	△13,504,665	△20,796,248	△7,500	7,299,983	△0.3	△0.3

注 収入済額には元年度900円の還付未済額が含まれている。

収入済額は2,320,574千円で、前年度に比較して20,796千円（0.9%）減少し、執行率は0.3ポイント低下の96.5%、収入率は0.3ポイント低下の93.7%となっている。

収入未済額は、7,300千円（4.9%）増の156,188千円となっている。

使用料の収入済額は1,110,013千円で、前年度に比較して8,340千円（0.7%）減少し、執行率は98.2%、収入率は87.7%となっている。

手数料の収入済額は1,210,561千円で、前年度に比較して12,456千円（1.0%）減少し、執行率は95.0%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	元 年 度 収入済額	30 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	110,453,563	116,119,023	△5,665,460	△4.9
	民 生 使 用 料	5,831,103	5,950,415	△119,312	△2.0
	衛 生 使 用 料	11,450,392	9,905,721	1,544,671	15.6
	労 働 使 用 料	11,712,596	11,875,121	△162,525	△1.4
	農 林 水 産 業 使 用 料	4,850,137	4,905,279	△55,142	△1.1
	商 工 使 用 料	4,573,359	5,298,244	△724,885	△13.7
	土 木 使 用 料	720,785,427	729,126,988	△8,341,561	△1.1
	消 防 使 用 料	2,279,434	2,132,720	146,714	6.9
	教 育 使 用 料	238,077,061	233,039,765	5,037,296	2.2
	計	1,110,013,072	1,118,353,276	△8,340,204	△0.7
手 数 料	総 務 手 数 料	128,006,680	130,801,010	△2,794,330	△2.1
	民 生 手 数 料	2,700	2,100	600	28.6
	衛 生 手 数 料	1,049,747,836	1,060,145,540	△10,397,704	△1.0
	農 林 水 産 業 手 数 料	224,700	226,200	△1,500	△0.7
	商 工 手 数 料	905,250	1,038,760	△133,510	△12.9
	土 木 手 数 料	21,470,150	22,509,100	△1,038,950	△4.6
	消 防 手 数 料	9,363,000	7,579,050	1,783,950	23.5
	教 育 手 数 料	840,400	715,000	125,400	17.5
	計	1,210,560,716	1,223,016,760	△12,456,044	△1.0
合 計	2,320,573,788	2,341,370,036	△20,796,248	△0.9	

16款 国庫支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負担金	元年度	18,679,448,000	18,675,668,849	18,639,650,849	36,018,000	99.8	99.8
	30年度	17,873,735,000	17,722,576,407	17,674,155,407	48,421,000	98.9	99.7
	増 減	805,713,000	953,092,442	965,495,442	△12,403,000	0.9	0.1
国 庫 補助金	元年度	5,671,961,000	5,051,142,838	3,620,453,698	1,430,689,140	63.8	71.7
	30年度	3,928,745,000	3,772,211,728	3,280,274,728	491,937,000	83.5	87.0
	増 減	1,743,216,000	1,278,931,110	340,178,970	938,752,140	△19.7	△15.3
委託金	元年度	72,066,000	61,209,744	61,209,744	—	84.9	100.0
	30年度	84,377,000	67,308,250	67,308,250	—	79.8	100.0
	増 減	△12,311,000	△6,098,506	△6,098,506	0	5.1	0.0
合 計	元年度	24,423,475,000	23,788,021,431	22,321,314,291	1,466,707,140	91.4	93.8
	30年度	21,886,857,000	21,562,096,385	21,021,738,385	540,358,000	96.0	97.5
	増 減	2,536,618,000	2,225,925,046	1,299,575,906	926,349,140	△4.6	△3.7

収入済額は22,321,314千円で、前年度に比較して1,299,576千円（6.2%）増加し、執行率は4.6ポイント低下の91.4%、収入率は3.7ポイント低下の93.8%となっている。

収入未済額1,466,707千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は18,639,651千円で、前年度に比較して965,495千円（5.5%）増加し、執行率は99.8%、収入率は99.8%となっている。

国庫補助金の収入済額は3,620,454千円で、前年度に比較して340,179千円（10.4%）増加し、執行率は63.8%、収入率は71.7%となっている。

委託金の収入済額は61,210千円で、前年度に比較して6,099千円（9.1%）減少し、執行率は84.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	元 年 度 収入済額	30 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民生費国庫負担金	18,258,568,610	17,171,734,833	1,086,833,777	6.3
	衛生費国庫負担金	58,321,440	92,004,426	△33,682,986	△36.6
	教育費国庫負担金	140,154,799	35,562,148	104,592,651	294.1
	災害復旧費国庫負担金	182,606,000	374,854,000	△192,248,000	△51.3
	計	18,639,650,849	17,674,155,407	965,495,442	5.5
国庫補助金	総務費国庫補助金	555,459,000	253,109,978	302,349,022	119.5
	民生費国庫補助金	725,813,000	652,461,000	73,352,000	11.2
	衛生費国庫補助金	59,837,069	39,644,237	20,192,832	50.9
	農林水産業費国庫補助金	2,401,000	19,561,000	△17,160,000	△87.7
	商工費国庫補助金	326,775,626	3,457,000	323,318,626	殆増
	土木費国庫補助金	1,698,060,003	2,085,740,000	△387,679,997	△18.6
	消防費国庫補助金	25,949,000	24,978,513	970,487	3.9
	教育費国庫補助金	226,159,000	182,369,000	43,790,000	24.0
	災害復旧費国庫補助金	—	18,954,000	△18,954,000	皆減
	計	3,620,453,698	3,280,274,728	340,178,970	10.4
委託金	総務費委託金	1,119,070	1,109,480	9,590	0.9
	民生費委託金	49,906,502	56,633,407	△6,726,905	△11.9
	衛生費委託金	10,184,172	9,565,363	618,809	6.5
	計	61,209,744	67,308,250	△6,098,506	△9.1
合 計		22,321,314,291	21,021,738,385	1,299,575,906	6.2

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 項 1 目 民生費国庫負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	2,867,144,135	2,705,269,526	161,874,609
○障害児施設給付費等負担金	396,734,381	329,084,958	67,649,423
○低所得者介護保険料軽減負担金	132,443,029	36,279,517	96,163,512
○子どものための教育・保育給付 交付金	4,078,607,955	3,469,900,243	608,707,712
○児童扶養手当給付費負担金	503,648,450	406,408,853	97,239,597
○児童手当負担金	2,751,241,666	2,812,633,999	△61,392,333
○生活保護費負担金	6,768,833,846	6,689,254,796	79,579,050
1 項 2 目 衛生費国庫負担金			
○小児慢性特定疾病医療費負担金	39,820,924	72,275,987	△32,455,063
1 項 3 目 教育費国庫負担金			
○子どものための教育・保育給付 交付金	69,006,299	35,562,148	33,444,151
○子育てのための施設等利用給付 交付金	71,148,500	—	71,148,500
1 項 4 目 災害復旧費国庫負担金			
○公共土木施設災害復旧費負担金	182,606,000	363,525,000	△180,919,000
2 項 1 目 総務費国庫補助金			
○社会資本整備総合交付金 (総務管理費補助金、企画調整 課)	460,171,000	162,294,000	297,877,000
2 項 2 目 民生費国庫補助金			
○子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金、子ども育 成課)	237,325,000	196,813,000	40,512,000
○保育所等整備交付金	321,747,000	204,960,000	116,787,000
○社会福祉施設等施設整備費補助 金	—	90,266,000	△90,266,000

		元年度	30年度	(円) 増減額
2項5目	商工費国庫補助金			
	○プレミアム付商品券事務費補助金 (商工費補助金、産業企画課)	72,369,860	—	72,369,860
	○プレミアム付商品券事業費補助金	137,638,000	—	137,638,000
	○プレミアム付商品券事務費補助金 (商工費補助金、福祉総務課)	86,568,613	—	86,568,613
2項6目	土木費国庫補助金			
	○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	1,020,060,573	1,274,009,000	△253,948,427
	○地方道更新防災等対策事業費補助金	219,466,000	322,541,000	△103,075,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務課)	212,898,000	347,180,000	△134,282,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務課)	160,601,000	76,822,000	83,779,000
2項8目	教育費国庫補助金			
	○学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金)	148,168,000	70,007,000	78,161,000

17款 県支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負担金	元年度	5,934,769,000	5,835,493,023	5,835,493,023	—	98.3	100.0
	30年度	5,487,232,000	5,467,818,575	5,467,818,575	—	99.6	100.0
	増 減	447,537,000	367,674,448	367,674,448	0	△1.3	0.0
県 補助金	元年度	3,122,272,000	2,969,067,155	2,904,470,155	64,597,000	93.0	97.8
	30年度	3,983,727,000	3,661,035,906	3,198,763,169	462,272,737	80.3	87.4
	増 減	△861,455,000	△691,968,751	△294,293,014	△397,675,737	12.7	10.4
委託金	元年度	645,940,000	642,846,278	642,846,278	—	99.5	100.0
	30年度	524,085,000	532,604,130	532,604,130	—	101.6	100.0
	増 減	121,855,000	110,242,148	110,242,148	0	△2.1	0.0
合 計	元年度	9,702,981,000	9,447,406,456	9,382,809,456	64,597,000	96.7	99.3
	30年度	9,995,044,000	9,661,458,611	9,199,185,874	462,272,737	92.0	95.2
	増 減	△292,063,000	△214,052,155	183,623,582	△397,675,737	4.7	4.1

収入済額は9,382,809千円で、前年度に比較して183,624千円（2.0%）増加し、執行率は4.7ポイント上昇の96.7%、収入率は4.1ポイント上昇の99.3%となっている。

収入未済額64,597千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は5,835,493千円で、前年度に比較して367,674千円（6.7%）増加し、執行率は98.3%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は2,904,470千円で、前年度に比較して294,293千円（9.2%）減少し、執行率は93.0%、収入率は97.8%となっている。

委託金の収入済額は642,846千円で、前年度に比較して110,242千円（20.7%）増加し、執行率は99.5%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	元 年 度 収入済額	30 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県負担金	民生費県負担金	5,764,252,049	5,444,531,572	319,720,477	5.9
	衛生費県負担金	5,262,825	5,505,930	△243,105	△4.4
	教育費県負担金	65,978,149	17,781,073	48,197,076	271.1
	計	5,835,493,023	5,467,818,575	367,674,448	6.7
県補助金	総務費県補助金	170,010,000	29,164,000	140,846,000	482.9
	民生費県補助金	1,762,634,504	1,906,128,755	△143,494,251	△7.5
	衛生費県補助金	20,142,000	20,661,000	△519,000	△2.5
	農林水産業費県補助金	645,040,716	660,183,207	△15,142,491	△2.3
	商工費県補助金	1,229,407	764,014	465,393	60.9
	土木費県補助金	103,206,387	86,705,648	16,500,739	19.0
	消防費県補助金	2,816,000	2,592,000	224,000	8.6
	教育費県補助金	52,880,432	356,738,678	△303,858,246	△85.2
	災害復旧費県補助金	146,510,709	135,825,867	10,684,842	7.9
	計	2,904,470,155	3,198,763,169	△294,293,014	△9.2
委託金	総務費委託金	626,610,660	515,598,642	111,012,018	21.5
	衛生費委託金	10,692,618	12,401,488	△1,708,870	△13.8
	農林水産業費委託金	1,626,000	966,000	660,000	68.3
	商工費委託金	1,028,000	701,000	327,000	46.6
	土木費委託金	1,325,000	1,734,000	△409,000	△23.6
	教育費委託金	1,564,000	1,203,000	361,000	30.0
	計	642,846,278	532,604,130	110,242,148	20.7
合 計		9,382,809,456	9,199,185,874	183,623,582	2.0

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 項 1 目 民生費県負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	1,429,138,657	1,364,689,175	64,449,482
○障害児施設給付費等負担金	196,388,175	162,183,936	34,204,239
○低所得者介護保険料軽減負担金	67,056,715	18,139,758	48,916,957
○子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金、施設指導室)	1,789,179,859	1,600,080,315	189,099,544
1 項 3 目 教育費県負担金			
○子育て支援施設等利用給付費負担金	31,475,000	—	31,475,000
2 項 1 目 総務費県補助金			
○社会教育施設改修事業費補助金	146,324,000	—	146,324,000
2 項 2 目 民生費県補助金			
○すこやか子育て支援事業費補助金	253,755,650	292,403,153	△38,647,503
○地域密着型サービス施設等整備事業費補助金	—	123,830,000	△123,830,000
2 項 4 目 農林水産業費県補助金			
○産地パワーアップ事業費補助金	195,779,000	242,607,000	△46,828,000
2 項 6 目 土木費県補助金			
○局所がけ崩れ対策事業補助金	39,720,300	8,467,740	31,252,560
2 項 8 目 教育費県補助金			
○八橋陸上競技場整備支援事業費補助金	—	301,313,295	△301,313,295
2 項 9 目 災害復旧費県補助金			
○農地農業用施設災害復旧費補助金	125,520,709	58,354,867	67,165,842
○林業施設災害復旧費補助金	20,990,000	77,471,000	△56,481,000
3 項 1 目 総務費委託金			
○参議院議員選挙委託金	87,948,867	—	87,948,867

18款 財産収入

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
財産運用収入	元年度	161,072,000	165,000,190	162,929,224	2,070,966	101.2	98.7
	30年度	173,271,000	176,324,085	174,206,277	2,117,808	100.5	98.8
	増 減	△12,199,000	△11,323,895	△11,277,053	△46,842	0.7	△0.1
財産売払収入	元年度	218,685,000	238,064,003	238,064,003	—	108.9	100.0
	30年度	216,780,000	224,029,717	224,029,717	—	103.3	100.0
	増 減	1,905,000	14,034,286	14,034,286	0	5.6	0.0
合 計	元年度	379,757,000	403,064,193	400,993,227	2,070,966	105.6	99.5
	30年度	390,051,000	400,353,802	398,235,994	2,117,808	102.1	99.5
	増 減	△10,294,000	2,710,391	2,757,233	△46,842	3.5	0.0

収入済額は400,993千円で、前年度に比較して2,757千円（0.7%）増加し、執行率は3.5ポイント上昇の105.6%、収入率は同率の99.5%となっている。

収入未済額は、47千円（2.2%）減の2,071千円となっている。

財産運用収入の収入済額は162,929千円で、前年度に比較して11,277千円（6.5%）減少し、執行率は101.2%、収入率は98.7%となっている。

財産売払収入の収入済額は238,064千円で、前年度に比較して14,034千円（6.3%）増加し、執行率は108.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	元 年 度 収入済額	30 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	150,780,133	155,103,549	△4,323,416	△2.8
	利 子 及 び 配 当 金	3,432,415	5,501,455	△2,069,040	△37.6
	基 金 運 用 収 入	8,716,676	13,601,273	△4,884,597	△35.9
	計	162,929,224	174,206,277	△11,277,053	△6.5
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	222,886,454	213,297,330	9,589,124	4.5
	物 品 売 払 収 入	15,177,549	10,732,387	4,445,162	41.4
	計	238,064,003	224,029,717	14,034,286	6.3
合 計		400,993,227	398,235,994	2,757,233	0.7

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2項1目 不動産売払収入			
○一般土地売払収入 (土地売払収入、財産管理活用課)	119,015,674	45,033,502	73,982,172
○一般建物売払収入	96,897,000	—	96,897,000
○一般土地売払収入 (土地売払収入、産業企画課)	—	162,350,382	△162,350,382

19款 寄附金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
総務費 寄附金	元年度	201,501,000	196,290,500	196,290,500	—	97.4	100.0
	30年度	216,797,000	139,896,902	139,896,902	—	64.5	100.0
	増 減	△15,296,000	56,393,598	56,393,598	0	32.9	0.0
民生費 寄附金	元年度	1,000	443,686	443,686	—	44,368.6	100.0
	30年度	10,001,000	10,200,000	10,200,000	—	102.0	100.0
	増 減	△10,000,000	△9,756,314	△9,756,314	0	殆増	0.0
土木費 寄附金	元年度	12,346,000	13,329,889	13,329,889	—	108.0	100.0
	30年度	2,968,000	3,329,756	3,329,756	—	112.2	100.0
	増 減	9,378,000	10,000,133	10,000,133	0	△4.2	0.0
教育費 寄附金	元年度	1,550,000	2,600,811	2,600,811	—	167.8	100.0
	30年度	1,050,000	1,028,528	1,028,528	—	98.0	100.0
	増 減	500,000	1,572,283	1,572,283	0	69.8	0.0
衛生費 寄附金	元年度	—	2,000,000	2,000,000	—	—	100.0
	30年度	—	7,048,000	7,048,000	—	—	100.0
	増 減	0	△5,048,000	△5,048,000	0	0.0	0.0
合 計	元年度	215,398,000	214,664,886	214,664,886	—	99.7	100.0
	30年度	230,816,000	161,503,186	161,503,186	—	70.0	100.0
	増 減	△15,418,000	53,161,700	53,161,700	0	29.7	0.0

収入済額は214,665千円で、前年度に比較して53,162千円（32.9%）増加し、執行率は99.7%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 1 目	総務費寄附金	元年度	30年度	(円) 増減額
	○総務管理費寄附金	196,290,500	123,100,000	73,190,500
	(人口減少・移住定住対策課)			

20款 繰入金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
特 別 会 計 繰 入 金	市 営 墓 地 会 計 繰 入 金	元年度	20,238,000	20,238,000	20,238,000	—	100.0	100.0
		30年度	12,502,000	12,502,000	12,502,000	—	100.0	100.0
		増 減	7,736,000	7,736,000	7,736,000	0	0.0	0.0
	廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金	元年度	247,067,000	237,577,000	237,577,000	—	96.2	100.0
		30年度	233,489,000	182,129,000	182,129,000	—	78.0	100.0
		増 減	13,578,000	55,448,000	55,448,000	0	18.2	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 繰 入 金	元年度	5,622,000	5,622,000	5,622,000	—	100.0	100.0
		30年度	4,265,000	4,265,000	4,265,000	—	100.0	100.0
		増 減	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0	0.0	0.0
	計	元年度	272,927,000	263,437,000	263,437,000	—	96.5	100.0
		30年度	250,256,000	198,896,000	198,896,000	—	79.5	100.0
		増 減	22,671,000	64,541,000	64,541,000	0	17.0	0.0
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	元年度	978,403,000	978,403,000	978,403,000	—	100.0	100.0
		30年度	1,402,750,000	1,402,750,000	1,402,750,000	—	100.0	100.0
		増 減	△424,347,000	△424,347,000	△424,347,000	0	0.0	0.0
	土 地 開 発 基 金 繰 入 金	元年度	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	100.0	100.0
		30年度	—	—	—	—	—	—
		増 減	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	皆増	皆増
	文 化 振 興 基 金 繰 入 金	元年度	19,110,000	19,028,000	19,028,000	—	99.6	100.0
		30年度	5,644,000	5,640,000	5,640,000	—	99.9	100.0
		増 減	13,466,000	13,388,000	13,388,000	0	△0.3	0.0
	減 債 基 金 繰 入 金	元年度	966,000,000	964,000,000	964,000,000	—	99.8	100.0
		30年度	849,000,000	849,000,000	849,000,000	—	100.0	100.0
		増 減	117,000,000	115,000,000	115,000,000	0	△0.2	0.0
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	元年度	231,033,000	213,423,000	213,423,000	—	92.4	100.0	
	30年度	261,152,000	223,096,000	223,096,000	—	85.4	100.0	
	増 減	△30,119,000	△9,673,000	△9,673,000	0	7.0	0.0	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	元年度	4,875,000	4,214,000	4,214,000	—	86.4	100.0	
	30年度	4,988,000	4,984,000	4,984,000	—	99.9	100.0	
	増 減	△113,000	△770,000	△770,000	0	△13.5	0.0	

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
美術作品等 取得基金 繰入金	元年度	10,079,000	10,078,000	10,078,000	—	100.0	100.0
	30年度	39,891,000	39,839,000	39,839,000	—	99.9	100.0
	増 減	△29,812,000	△29,761,000	△29,761,000	0	0.1	0.0
緑あふれる まちづくり 基金繰入金	元年度	678,000,000	668,000,000	668,000,000	—	98.5	100.0
	30年度	673,000,000	597,000,000	597,000,000	—	88.7	100.0
	増 減	5,000,000	71,000,000	71,000,000	0	9.8	0.0
一般廃棄物 処理施設整備 基金繰入金	元年度	225,800,000	200,230,000	200,230,000	—	88.7	100.0
	30年度	343,573,000	336,293,800	336,293,800	—	97.9	100.0
	増 減	△117,773,000	△136,063,800	△136,063,800	0	△9.2	0.0
公立大学 法人支援 基金繰入金	元年度	54,875,000	52,649,000	52,649,000	—	95.9	100.0
	30年度	100,000,000	92,951,000	92,951,000	—	93.0	100.0
	増 減	△45,125,000	△40,302,000	△40,302,000	0	2.9	0.0
子ども福祉 医療基金 繰入金	元年度	120,000,000	94,231,000	94,231,000	—	78.5	100.0
	30年度	120,000,000	99,191,000	99,191,000	—	82.7	100.0
	増 減	0	△4,960,000	△4,960,000	0	△4.2	0.0
公共施設等 整備基金 繰入金	元年度	1,137,700,000	1,076,200,000	1,076,200,000	—	94.6	100.0
	30年度	606,800,000	600,400,000	600,400,000	—	98.9	100.0
	増 減	530,900,000	475,800,000	475,800,000	0	△4.3	0.0
計	元年度	4,925,875,000	4,780,456,000	4,780,456,000	—	97.0	100.0
	30年度	4,406,798,000	4,251,144,800	4,251,144,800	—	96.5	100.0
	増 減	519,077,000	529,311,200	529,311,200	0	0.5	0.0
合 計	元年度	5,198,802,000	5,043,893,000	5,043,893,000	—	97.0	100.0
	30年度	4,657,054,000	4,450,040,800	4,450,040,800	—	95.6	100.0
	増 減	541,748,000	593,852,200	593,852,200	0	1.4	0.0

収入済額は5,043,893千円で、前年度に比較して593,852千円（13.3%）増加し、執行率は1.4ポイント上昇の97.0%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は263,437千円で、前年度に比較して64,541千円（32.4%）増加し、執行率は96.5%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は4,780,456千円で、前年度に比較して529,311千円（12.5%）増加し、執行率は97.0%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1項2目 廃棄物発電会計繰入金			
○廃棄物発電会計繰入金	237,577,000	182,129,000	55,448,000
2項1目 財政調整基金繰入金			
○財政調整基金繰入金	978,403,000	1,402,750,000	△424,347,000
2項2目 土地開発基金繰入金			
○土地開発基金繰入金	500,000,000	—	500,000,000
2項4目 減債基金繰入金			
○減債基金繰入金	964,000,000	849,000,000	115,000,000
2項8目 緑あふれるまちづくり基金繰入金			
○緑あふれるまちづくり基金繰入金	668,000,000	597,000,000	71,000,000
2項9目 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金			
○一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	200,230,000	336,293,800	△136,063,800
2項10目 公立大学法人支援基金繰入金			
○公立大学法人支援基金繰入金	52,649,000	92,951,000	△40,302,000
2項12目 公共施設等整備基金繰入金			
○公共施設等整備基金繰入金	1,076,200,000	600,400,000	475,800,000

21款 繰越金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	2,217,609,000	2,217,609,823	2,217,609,823	—	100.0	100.0
30年度	2,235,223,000	2,235,223,131	2,235,223,131	—	100.0	100.0
増 減	△17,614,000	△17,613,308	△17,613,308	0	0.0	0.0

収入済額は2,217,610千円で、前年度に比較して17,613千円（0.8%）減少している。

収入済額のうち785,574千円は繰越財源充当額である。

22款 諸収入

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金、 加算金 及び過料	元年度	70,001,000	85,452,941	85,517,018	—	—	122.2	100.1	
	30年度	54,001,000	101,839,660	101,949,063	—	—	188.8	100.1	
	増 減	16,000,000	△16,386,719	△16,432,045	0	0	△66.6	0.0	
市 預 金 利 子	元年度	213,000	33,972	33,972	—	—	15.9	100.0	
	30年度	12,000	123,311	123,311	—	—	1,027.6	100.0	
	増 減	201,000	△89,339	△89,339	0	0	殆減	0.0	
貸 付 金 元利収入	元年度	7,188,623,000	6,883,104,332	6,878,822,984	616,880	3,664,468	95.7	99.9	
	30年度	7,199,716,000	6,968,711,224	6,962,448,175	1,706,019	4,557,030	96.7	99.9	
	増 減	△11,093,000	△85,606,892	△83,625,191	△1,089,139	△892,562	△1.0	0.0	
受託事業 収 入	元年度	28,103,000	17,617,017	17,617,017	—	—	62.7	100.0	
	30年度	6,142,000	6,075,639	6,075,639	—	—	98.9	100.0	
	増 減	21,961,000	11,541,378	11,541,378	0	0	△36.2	0.0	
雑 入	滞 納 処 分 費	元年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		30年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	弁 償 金	元年度	1,000	349,300	349,300	—	—	34,930.0	100.0
		30年度	1,000	372,900	372,900	—	—	37,290.0	100.0
		増 減	0	△23,600	△23,600	0	0	殆減	0.0
	小 切 手 未払資金 組 入 れ	元年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		30年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	雑 入	元年度	1,648,011,000	1,687,879,330	1,525,065,225	7,250,143	155,563,962	92.5	90.4
		30年度	1,835,798,000	1,902,799,719	1,739,535,845	19,461,042	143,802,832	94.8	91.4
		増 減	△187,787,000	△214,920,389	△214,470,620	△12,210,899	11,761,130	△2.3	△1.0
	計	元年度	1,648,014,000	1,688,228,630	1,525,414,525	7,250,143	155,563,962	92.6	90.4
		30年度	1,835,801,000	1,903,172,619	1,739,908,745	19,461,042	143,802,832	94.8	91.4
		増 減	△187,787,000	△214,943,989	△214,494,220	△12,210,899	11,761,130	△2.2	△1.0
合 計	元年度	8,934,954,000	8,674,436,892	8,507,405,516	7,867,023	159,228,430	95.2	98.1	
	30年度	9,095,672,000	8,979,922,453	8,810,504,933	21,167,061	148,359,862	96.9	98.1	
	増 減	△160,718,000	△305,485,561	△303,099,417	△13,300,038	10,868,568	△1.7	0.0	

注 収入済額には元年度64,077円、30年度109,403円の還付未済額が含まれている。

収入済額は8,507,406千円で、前年度に比較して303,099千円（3.4%）減少し、執行率は1.7ポイント低下の95.2%、収入率は同率の98.1%となっている。

不納欠損額は13,300千円（62.8%）減の7,867千円、収入未済額は10,869千円（7.3%）増の159,228千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は85,517千円で、前年度に比較して16,432千円（16.1%）減少し、執行率は122.2%、収入率は100.1%となっている。

市預金利子の収入済額は34千円で、前年度に比較して89千円（72.5%）減少し、執行率は15.9%、収入率は100.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は6,878,823千円で、前年度に比較して83,625千円（1.2%）減少し、執行率は95.7%、収入率は99.9%となっている。

受託事業収入の収入済額は17,617千円で、前年度に比較して11,541千円（190.0%）増加し、執行率は62.7%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は1,525,415千円で、前年度に比較して214,494千円（12.3%）減少し、執行率は92.6%、収入率は90.4%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
3項1目 貸付金元利収入			
○地域総合整備資金貸付金元金収入	116,220,000	44,853,000	71,367,000
○農業経営安定資金貸付預託金元金収入	189,975,163	262,740,125	△72,764,962
○中小企業貸付預託金元利収入	6,160,491,600	6,230,048,112	△69,556,512
5項4目 雑入			
○県・市連携文化施設整備事業負担金	—	549,125,000	△549,125,000
○文化財移転補償金	100,432,653	—	100,432,653
○下水道汚泥処理収入	86,817,640	130,050,752	△43,233,112
○あきた企業活性化センター技術振興基金返還金	274,902,500	—	274,902,500

23款 市 債

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	18,403,400,000	11,387,600,000	11,387,600,000	—	61.9	100.0
30年度	13,315,300,000	10,968,400,000	10,968,400,000	—	82.4	100.0
増 減	5,088,100,000	419,200,000	419,200,000	0	△20.5	0.0

収入済額は11,387,600千円で、前年度に比較して419,200千円（3.8%）増加し、執行率は20.5ポイント低下の61.9%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 項 1 目 総務債			
○コミュニティ施設整備債	540,000,000	230,100,000	309,900,000
○複合施設整備債	600,000	144,900,000	△144,300,000
○地域総合整備資金貸付事業債	107,000,000	—	107,000,000
○文化施設整備債	667,000,000	351,500,000	315,500,000
○駅周辺施設整備債	42,800,000	—	42,800,000
○庁舎整備債	47,400,000	—	47,400,000
1 項 2 目 民生債			
○社会福祉施設建設債	36,000,000	—	36,000,000
○児童福祉施設建設債	124,200,000	—	124,200,000
1 項 3 目 衛生債			
○斎場整備債	31,100,000	—	31,100,000
○清掃施設整備債	388,100,000	158,500,000	229,600,000
1 項 5 目 農林水産業債			
○農業基盤整備債	223,200,000	109,900,000	113,300,000
○公共施設等除却債	94,600,000	29,700,000	64,900,000

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 項 7 目 土木債			
○道路橋りょう整備債	1,091,900,000	1,328,200,000	△236,300,000
○土地区画整理事業債	1,078,800,000	1,135,700,000	△56,900,000
○街路事業債	169,500,000	299,500,000	△130,000,000
○公園整備債	116,900,000	63,300,000	53,600,000
○駅周辺施設整備債	87,300,000	22,900,000	64,400,000
1 項 8 目 消防債			
○消防施設整備債	264,400,000	334,000,000	△69,600,000
1 項 9 目 教育債			
○教育研究施設整備債	36,300,000	—	36,300,000
○小学校建設債	798,200,000	191,200,000	607,000,000
○中学校建設債	82,800,000	18,500,000	64,300,000
○社会教育施設建設債	163,900,000	81,400,000	82,500,000
○体育施設整備債	68,100,000	632,300,000	△564,200,000
1 項10目 災害復旧債			
○林業施設災害復旧債	58,000,000	11,500,000	46,500,000
○土木施設災害復旧債	102,800,000	188,400,000	△85,600,000
1 項11目 臨時財政対策債			
○臨時財政対策債	4,707,900,000	5,492,000,000	△784,100,000

ウ 収入未済額および不納欠損額について

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税 A	税 外 収 入 (Dを除く。) B	小 計 C = A + B	繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D	合 計 E = C + D
27 年 度	2,511,323,025	365,142,919	2,876,465,944	1,246,909,000	4,123,374,944
28 年 度	2,370,857,699	357,566,122	2,728,423,821	2,646,498,000	5,374,921,821
29 年 度	2,055,407,899	368,364,555	2,423,772,454	2,324,759,291	4,748,531,745
30 年 度	1,769,407,195	371,806,354	2,141,213,549	1,002,630,737	3,143,844,286
元 年 度	1,616,154,093	384,572,869	2,000,726,962	1,531,304,140	3,532,031,102
前 年 度 比 較	△153,253,102	12,766,515	△140,486,587	528,673,403	388,186,816

本年度の収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は2,000,727千円で、前年度に比較して140,487千円（6.6%）減少している。その内訳は、市税が153,253千円（8.7%）減の1,616,154千円、税外収入が12,767千円（3.4%）増の384,573千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して97,653千円（8.2%）減の1,089,876千円（現年課税分233,183千円、滞納繰越分856,693千円）、市民税が63,776千円（12.2%）減の457,372千円（現年課税分121,965千円、滞納繰越分335,407千円）、事業所税が10,154千円（33.1%）増の40,830千円（現年課税分14,585千円、滞納繰越分26,245千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して6,927千円（4.8%）増の151,682千円、生活保護費返還金が3,219千円（3.4%）増の99,147千円、私立保育所保護者負担金が4,083千円（6.9%）減の55,347千円である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は3,532,031千円で、前年度に比較して388,187千円（12.3%）増加している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金および県支出金である。

（関連グラフ60頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税	税 外 収 入				合 計
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	諸収入	計	
27年度	303,871,247	2,852,450	—	17,648,858	20,501,308	324,372,555
28年度	157,255,612	2,731,937	3,502,000	9,238,496	15,472,433	172,728,045
29年度	146,099,855	2,698,760	—	13,874,909	16,573,669	162,673,524
30年度	107,297,738	709,194	7,500	21,167,061	21,883,755	129,181,493
元年度	111,436,377	1,456,418	—	7,867,023	9,323,441	120,759,818
前年度 比	4,138,639	747,224	△7,500	△13,300,038	△12,560,314	△8,421,675

本年度の不納欠損額は120,760千円で、前年度に比較して8,421千円（6.5%）減少している。その内訳は市税が4,139千円（3.9%）増の111,436千円であり、このうち固定資産税が76,711千円と多くを占めている。税外収入は12,560千円（57.4%）減の9,323千円である。

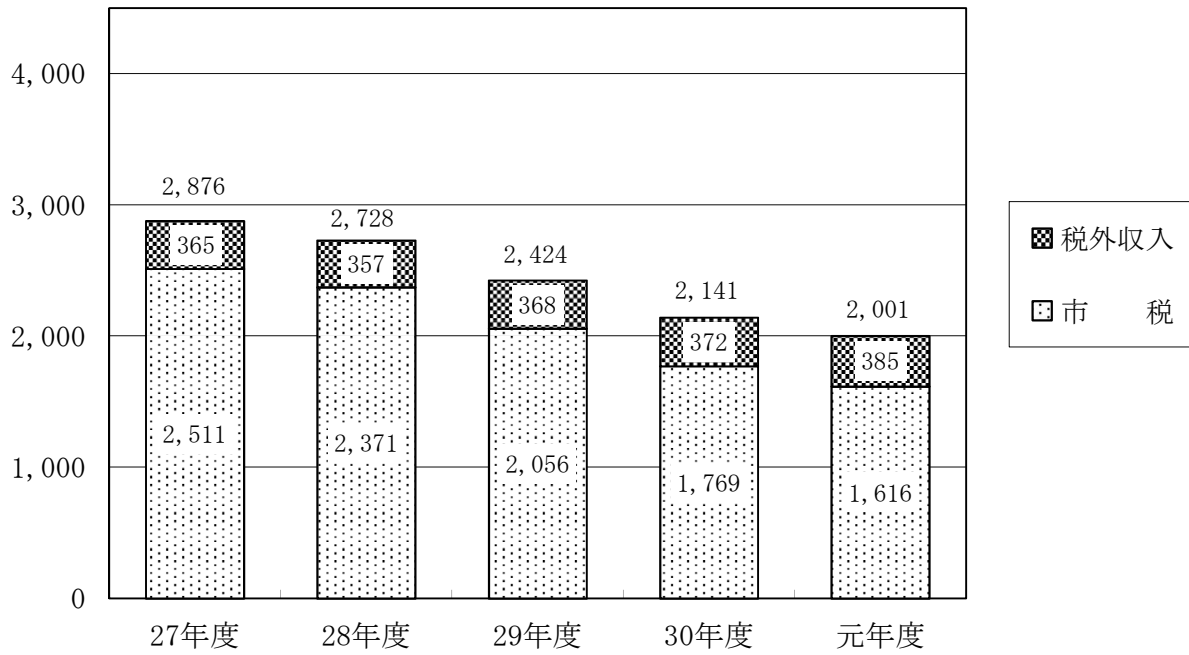
不納欠損処分的主要理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

(関連グラフ次頁)

収入未済額の推移

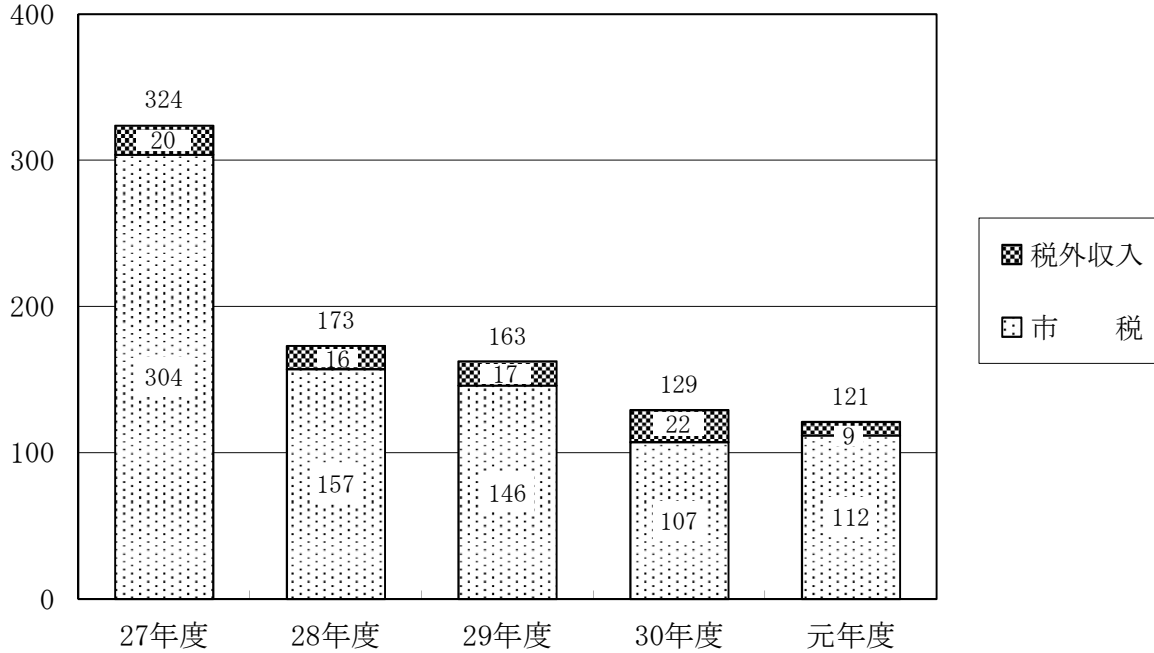
(繰越事業に伴うものを除く。)

百万円



不納欠損額の推移

百万円



本年度の収入未済額および不納欠損額を科目別にみると次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

区 分	前年度繰越 収入未済額	過 年 度 税額変更	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	現	—	—	19,786,869,865	19,667,587,090	99.4	329,376	121,965,489
	過	521,148,052	△1,110,162	520,037,890	152,705,702	29.4	32,305,335	335,406,800
	計	521,148,052	△1,110,162	20,306,907,755	19,820,292,792	97.6	32,634,711	457,372,289
固 定 資 産 税	現	—	—	19,305,021,500	19,068,978,797	98.8	3,520,000	233,183,253
	過	1,187,529,067	△599,800	1,186,929,267	257,360,832	21.7	73,190,556	856,693,179
	計	1,187,529,067	△599,800	20,491,950,767	19,326,339,629	94.3	76,710,556	1,089,876,432
軽 自 動 車 税	現	—	—	754,432,900	746,496,141	98.9	34,200	8,000,659
	過	30,053,449	△61,764	29,991,685	7,862,258	26.2	2,056,910	20,074,517
	計	30,053,449	△61,764	784,424,585	754,358,399	96.2	2,091,110	28,075,176
事 業 所 税	現	—	—	1,522,364,900	1,507,780,200	99.0	—	14,584,700
	過	30,676,627	—	30,676,627	4,431,131	14.4	—	26,245,496
	計	30,676,627	0	1,553,041,527	1,512,211,331	97.4	0	40,830,196
合 計	現	—	—	41,368,689,165	40,990,842,228	99.1	3,883,576	377,734,101
	過	1,769,407,195	△1,771,726	1,767,635,469	422,359,923	23.9	107,552,801	1,238,419,992
	計	1,769,407,195	△1,771,726	43,136,324,634	41,413,202,151	96.0	111,436,377	1,616,154,093

- 注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
- ・ 収入済額には、4,467,987円の還付未済額が含まれている。
 - ・ 固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
老人保護費負担金 (14.1.1.1.1)	現	66,185,143	65,927,343	99.6	—	257,800
	過	194,600	194,600	100.0	—	—
	計	66,379,743	66,121,943	99.6	0	257,800
私立保育所 保護者負担金 (14.1.1.2.1)	現	759,746,840	755,336,870	99.4	—	4,409,970
	過	60,716,295	8,436,237	13.9	1,342,778	50,937,280
	計	820,463,135	763,773,107	93.1	1,342,778	55,347,250
公立保育所 保護者負担金 (14.1.1.2.2)	現	55,178,800	54,984,200	99.6	—	194,600
	過	13,318,300	1,994,450	15.0	113,640	11,210,210
	計	68,497,100	56,978,650	83.2	113,640	11,404,810
助産施設保護費負担金 (14.1.1.2.5)	現	—	—	—	—	—
	過	75,200	—	0.0	—	75,200
	計	75,200	0	0.0	0	75,200
チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1)	現	2,390,748	2,076,456	86.9	—	314,292
	過	51,429	51,429	100.0	—	—
	計	2,442,177	2,127,885	87.1	0	314,292
公営住宅使用料 (15.1.7.5.1)	現	551,344,480	532,250,240	96.5	—	19,094,240
	過	144,755,348	12,167,220	8.4	—	132,588,128
	計	696,099,828	544,417,460	78.2	0	151,682,368
公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3)	現	52,727,000	51,536,600	97.7	—	1,190,400
	過	3,442,653	974,800	28.3	—	2,467,853
	計	56,169,653	52,511,400	93.5	0	3,658,253
特定公共賃貸住宅 使用料 (15.1.7.5.6)	現	10,880,000	10,880,000	100.0	—	—
	過	639,000	105,500	16.5	—	533,500
	計	11,519,000	10,985,500	95.4	0	533,500
土地貸付料 (18.1.1.1.1)	現	53,583,037	53,555,837	99.9	—	27,200
	過	1,664,564	43,042	2.6	—	1,621,522
	計	55,247,601	53,598,879	97.0	0	1,648,722
土地貸付料 (18.1.1.1.19)	現	200,927	200,927	100.0	—	—
	過	453,244	31,000	6.8	—	422,244
	計	654,171	231,927	35.5	0	422,244
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (22.3.1.2.4)	現	—	—	—	—	—
	過	4,015,742	225,254	5.6	616,880	3,173,608
	計	4,015,742	225,254	5.6	616,880	3,173,608

単位 円、%

科目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
母子寡婦家庭住宅整備 資金貸付金元利収入 (22.3.1.2.6)	現	—	—	—	—	—
	過	440,500	—	0.0	—	440,500
	計	440,500	0	0.0	0	440,500
中小企業機械類 貸付金元利収入 (22.3.1.5.3)	現	—	—	—	—	—
	過	62,360	12,000	19.2	—	50,360
	計	62,360	12,000	19.2	0	50,360
光熱水費等利用収入 (22.5.4.3.2)	現	1,752,026	1,742,708	99.5	—	9,318
	過	—	—	—	—	—
	計	1,752,026	1,742,708	99.5	0	9,318
地域支援事業返還金 (22.5.4.4.65)	現	—	—	—	—	—
	過	410,000	120,000	29.3	—	290,000
	計	410,000	120,000	29.3	0	290,000
雑入 (光熱水費等利用収入) (行政財産貸付契約違約金) (22.5.4.4.91)	現	—	—	—	—	—
	過	5,554	—	0.0	5,554	—
	計	5,554	0	0.0	5,554	0
雑入 (光熱水費等利用収入) (行政財産貸付契約違約金) (22.5.4.4.93)	現	—	—	—	—	—
	過	4,305	—	0.0	4,305	—
	計	4,305	0	0.0	4,305	0
雑入 (光熱水費等利用収入) (行政財産貸付契約違約金) (22.5.4.4.97)	現	—	—	—	—	—
	過	5,343	—	0.0	5,343	—
	計	5,343	0	0.0	5,343	0
生活保護費返還金 (22.5.4.5.65)	現	69,098,447	51,990,737	75.2	—	17,107,710
	過	95,927,615	6,864,540	7.2	7,023,791	82,039,284
	計	165,026,062	58,855,277	35.7	7,023,791	99,146,994
生活保護費徴収金 (22.5.4.5.66)	現	13,833,521	1,523,320	11.0	—	12,310,201
	過	26,309,614	1,719,484	6.5	—	24,590,130
	計	40,143,135	3,242,804	8.1	0	36,900,331
医療給付費返還金 (22.5.4.5.90)	現	32,346	32,346	100.0	—	—
	過	792,967	—	0.0	—	792,967
	計	825,313	32,346	3.9	0	792,967
延長保育利用収入 (22.5.4.6.63)	現	1,069,200	1,040,000	97.3	—	29,200
	過	104,200	54,200	52.0	4,000	46,000
	計	1,173,400	1,094,200	93.3	4,000	75,200

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
児童扶養手当費返還金 (22.5.4.6.69)	現	1,215,880	378,960	31.2	—	836,920
	過	8,294,462	714,540	8.6	207,150	7,372,772
	計	9,510,342	1,093,500	11.5	207,150	8,209,692
児童手当費返還金 (22.5.4.6.71)	現	200,000	120,000	60.0	—	80,000
	過	—	—	—	—	—
	計	200,000	120,000	60.0	0	80,000
医療給付費返還金 (22.5.4.6.79)	現	800,446	800,446	100.0	—	—
	過	480,000	375,000	78.1	—	105,000
	計	1,280,446	1,175,446	91.8	0	105,000
光熱水費等利用収入 (22.5.4.8.1)	現	4,812,686	4,406,226	91.6	—	406,460
	過	31,414	31,414	100.0	—	—
	計	4,844,100	4,437,640	91.6	0	406,460
商工業振興奨励 措置事業返還金 (22.5.4.8.64)	現	1,166,039	1,166,039	100.0	—	—
	過	11,396,000	1,848,000	16.2	—	9,548,000
	計	12,562,039	3,014,039	24.0	0	9,548,000
合 計	現	1,646,217,566	1,589,949,255	96.6	—	56,268,311
	過	373,590,709	35,962,710	9.6	9,323,441	328,304,558
	計	2,019,808,275	1,625,911,965	80.5	9,323,441	384,572,869

注 ・「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況について

単位 円、%

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
27	143,999,377,000	137,283,051,925	589,698,000	2,737,125,000	—	3,389,502,075	95.3
28	142,439,121,000	132,496,078,212	406,122,000	5,528,942,000	6,384,000	4,001,594,788	93.0
29	140,143,911,000	130,976,976,847	460,662,000	4,543,478,000	239,506,000	3,923,288,153	93.5
30	137,159,855,000	130,248,108,708	695,151,000	2,763,909,000	150,960,000	3,301,726,292	95.0
元	145,218,699,000	132,669,048,012	3,480,435,000	4,719,352,000	50,481,000	4,299,382,988	91.4
前年度 比較	8,058,844,000	2,420,939,304	2,785,284,000	1,955,443,000	△100,479,000	997,656,696	△3.6

歳出の決算状況は、予算現額145,218,699千円に対し、支出済額132,669,048千円、翌年度繰越額8,250,268千円で、不用額は4,299,383千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は2,420,939千円（1.9%）の増、翌年度繰越額は4,640,248千円（128.5%）の増、執行率は91.4%で3.6ポイントの低下となっている。

不用額4,299,383千円は、予算現額の3.0%であり、前年度に比較して997,657千円（30.2%）増加している。

歳出の各款別支出済額は次表のとおりである。

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
1 議 会 費	773,238,103	0.6	718,424,137	0.5	719,307,985	0.5
2 総 務 費	25,958,873,897	18.9	19,349,840,901	14.6	18,866,167,632	14.4
3 民 生 費	45,928,287,859	33.5	48,838,295,081	36.9	48,952,208,176	37.4
4 衛 生 費	9,292,562,161	6.8	8,367,196,902	6.3	8,363,491,371	6.4
5 労 働 費	412,564,993	0.3	418,547,938	0.3	483,034,944	0.4
6 農林水産業費	2,729,016,298	2.0	2,282,037,806	1.7	3,165,886,093	2.4
7 商 工 費	7,699,590,043	5.6	6,759,091,776	5.1	6,969,619,506	5.3
8 土 木 費	13,499,083,146	9.8	16,947,231,546	12.8	14,314,018,960	10.9
9 消 防 費	4,670,084,241	3.4	3,870,909,781	2.9	3,800,104,366	2.9
10 教 育 費	11,238,151,979	8.2	10,813,778,146	8.2	11,008,930,685	8.4
11 災 害 復 旧 費	54,363,902	0.0	258,752,400	0.2	643,373,422	0.5
12 公 債 費	15,027,235,303	10.9	13,871,971,798	10.5	13,690,833,707	10.5
13 諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	137,283,051,925	100.0	132,496,078,212	100.0	130,976,976,847	100.0

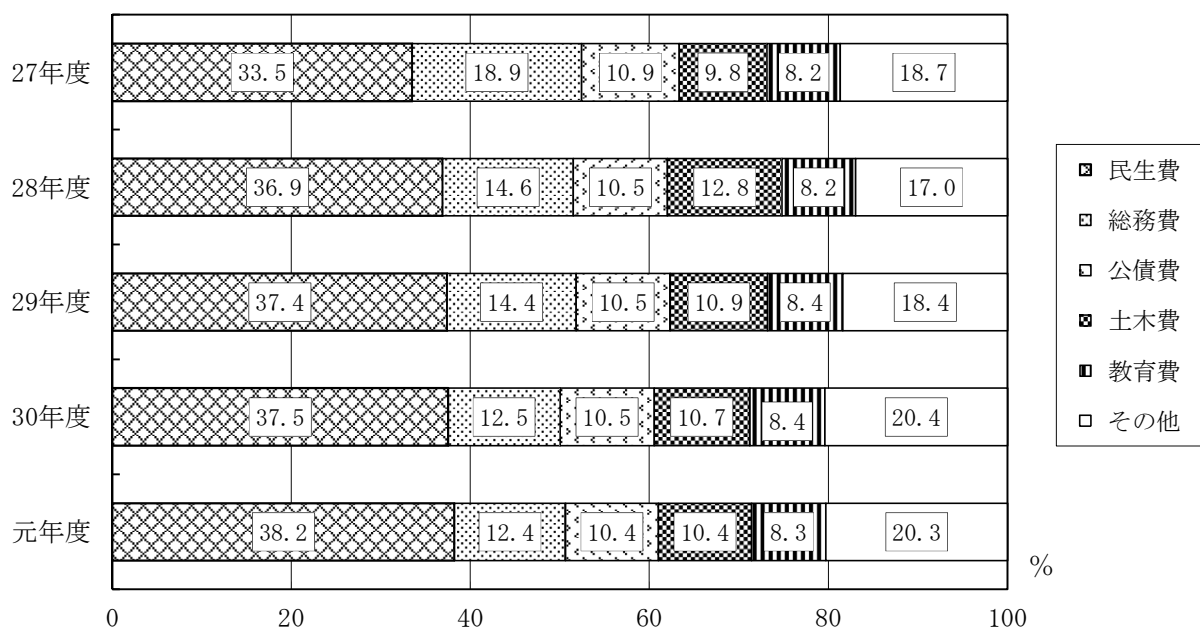
款別の支出済額では、民生費50,655,227千円（構成比率38.2%）が最も多く、次いで総務費16,494,881千円（同12.4%）、公債費13,813,361千円（同10.4%）、土木費13,795,556千円（同10.4%）、教育費11,005,497千円（同8.3%）、衛生費9,111,868千円（同6.9%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、民生費1,785,103千円（3.7%）、商工費394,572千円（4.6%）、消防費204,504千円（5.3%）の増、災害復旧費438,180千円（38.7%）、土木費178,599千円（1.3%）の減である。

単位 円、%

30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		区 分
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	
722,312,782	0.6	684,005,949	0.5	△38,306,833	△5.3	1 議 会 費
16,325,898,747	12.5	16,494,881,413	12.4	168,982,666	1.0	2 総 務 費
48,870,123,395	37.5	50,655,226,762	38.2	1,785,103,367	3.7	3 民 生 費
8,935,889,451	6.9	9,111,867,831	6.9	175,978,380	2.0	4 衛 生 費
528,976,024	0.4	601,757,603	0.4	72,781,579	13.8	5 労 働 費
2,628,565,425	2.0	2,755,810,048	2.1	127,244,623	4.8	6 農 林 水 産 業 費
8,589,784,450	6.6	8,984,355,968	6.8	394,571,518	4.6	7 商 工 費
13,974,155,327	10.7	13,795,556,146	10.4	△178,599,181	△1.3	8 土 木 費
3,869,184,527	3.0	4,073,688,168	3.1	204,503,641	5.3	9 消 防 費
10,929,454,665	8.4	11,005,496,528	8.3	76,041,863	0.7	10 教 育 費
1,131,220,177	0.9	693,040,412	0.5	△438,179,765	△38.7	11 災 害 復 旧 費
13,742,543,738	10.5	13,813,361,184	10.4	70,817,446	0.5	12 公 債 費
—	0.0	—	0.0	0	—	13 諸 支 出 金
130,248,108,708	100.0	132,669,048,012	100.0	2,420,939,304	1.9	合 計

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は次表のとおりである。

区 分		27 年 度		28 年 度		29 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	21,625,032	15.8	21,126,264	15.9	22,104,070	16.9
	物 件 費	14,319,824	10.4	14,087,331	10.6	14,278,033	10.9
	維 持 補 修 費	1,674,956	1.2	3,278,610	2.5	2,391,417	1.8
	扶 助 費	31,332,148	22.8	33,759,676	25.5	33,581,564	25.6
	補 助 費 等	14,139,560	10.3	13,579,457	10.2	14,022,332	10.7
	計	83,091,520	60.5	85,831,338	64.7	86,377,416	65.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補助)	6,172,643	4.5	5,619,920	4.2	6,198,514	4.8
	普通建設事業費 (単独)	14,368,415	10.5	6,498,002	4.9	5,791,583	4.4
	県営事業負担金	229,507	0.2	166,057	0.1	152,926	0.1
	受託事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	災害復旧事業費	54,364	0.0	258,752	0.2	651,392	0.5
	計	20,824,929	15.2	12,542,731	9.4	12,794,415	9.8
そ の 他 の 経 費	公 債 費	15,027,236	10.9	13,871,972	10.5	13,690,834	10.5
	積 立 金	2,557,991	1.9	2,505,818	1.9	2,082,739	1.6
	投資及び出資金	1,159,968	0.8	1,167,264	0.9	1,172,230	0.9
	貸 付 金	5,877,320	4.3	6,825,017	5.2	6,058,039	4.6
	繰 出 金	8,744,088	6.4	9,751,938	7.4	8,801,303	6.7
	計	33,366,603	24.3	34,122,009	25.9	31,805,145	24.3
合 計		137,283,052	100.0	132,496,078	100.0	130,976,976	100.0

消費的経費は87,373,244千円で、扶助費の増などにより、前年度に比較して2,079,306千円（2.4%）増加している。

投資的経費は12,089,840千円で、普通建設事業費（単独）の増などにより、前年度に比較して466,667千円（4.0%）増加している。

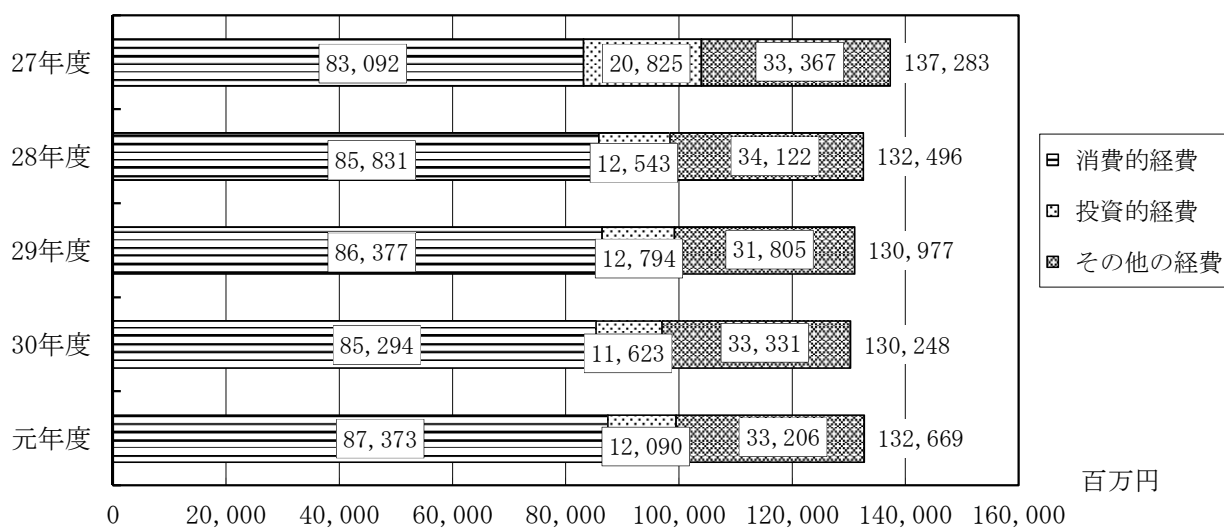
その他の経費は33,205,964千円で、積立金の減などにより、前年度に比較して125,034千円（0.4%）減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は0.3ポイント上昇の65.8%、投資的経費は0.2ポイント上昇の9.1%、その他の経費は0.5ポイント低下の25.1%となっている。

単位 千円、%

30年度		元年度		前年度比較		区分	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率		
21,450,225	16.5	21,727,839	16.4	277,614	1.3	人件費	消費的経費
14,228,913	10.9	14,891,487	11.2	662,574	4.7	物件費	
1,414,050	1.1	1,250,803	0.9	△163,247	△11.5	維持補修費	
33,622,728	25.8	34,929,507	26.3	1,306,779	3.9	扶助費	
14,578,022	11.2	14,573,608	11.0	△4,414	△0.0	補助費等	
85,293,938	65.5	87,373,244	65.8	2,079,306	2.4	計	
6,058,829	4.6	5,946,725	4.5	△112,104	△1.9	普通建設事業費(補助)	投資的経費
4,207,869	3.2	5,067,311	3.8	859,442	20.4	普通建設事業費(単独)	
225,255	0.2	382,764	0.3	157,509	69.9	県営事業負担金	
—	0.0	—	0.0	0	—	受託事業費	
1,131,220	0.9	693,040	0.5	△438,180	△38.7	災害復旧事業費	
11,623,173	8.9	12,089,840	9.1	466,667	4.0	計	
13,742,544	10.6	13,813,361	10.4	70,817	0.5	公債費	その他の経費
2,128,232	1.6	1,865,464	1.4	△262,768	△12.3	積立金	
1,099,733	0.8	1,130,215	0.9	30,482	2.8	投資及び出資金	
6,897,278	5.3	6,853,275	5.2	△44,003	△0.6	貸付金	
9,463,211	7.3	9,543,649	7.2	80,438	0.9	繰出金	
33,330,998	25.6	33,205,964	25.1	△125,034	△0.4	計	
130,248,109	100.0	132,669,048	100.0	2,420,939	1.9	合計	

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は8,250,268千円（前年度3,610,020千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
総務費	県・市連携文化施設整備事業	継続費 逓次繰越	1,656,061	212,674	—	1,415,700	27,687	—
	旧県立美術館活用事業	継続費 逓次繰越	408,602	97,726	17,676	293,200	—	—
	下北手地区コミュニティセンター改築事業	継続費 逓次繰越	6,123	1,623	—	4,500	—	—
	仁井田地区コミュニティセンター（仮称）建設事業	継続費 逓次繰越	20,436	36	—	20,400	—	—
	秋田市民交流プラザ等修繕経費	継続費 逓次繰越	32	32	—	—	—	—
民生費	障がい福祉ロボット等導入支援事業費補助金	繰越 明許費	598	—	598	—	—	—
	児童館等整備事業	継続費 逓次繰越	2,058	258	—	1,800	—	—
衛生費	第2リサイクルプラザ大規模改修事業	継続費 逓次繰越	164,065	41,465	—	122,600	—	—
労働費	勤労者福祉施設改修事業	繰越 明許費	6,710	—	—	—	—	6,710
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業	繰越 明許費	33,650	—	33,650	—	—	—
	県営土地改良施設等整備事業負担金	繰越 明許費	312,798	—	—	290,500	—	22,298
	県単局所防災事業	繰越 明許費	27,300	5,556	15,244	—	—	6,500
商工費	まちなか観光案内拠点整備事業	継続費 逓次繰越	52,935	52,935	—	—	—	—
	プレミアム付商品券発行事業	繰越 明許費	66,576	—	66,575	—	—	1
土木費	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	繰越 明許費	1,761	—	—	1,500	—	261
	橋りょう整備事業	継続費 逓次繰越	56,415	2,587	31,028	22,800	—	—
	道路改良事業	繰越 明許費	54,164	—	27,082	24,300	—	2,782
	電線共同溝整備事業	繰越 明許費	56,043	—	30,823	22,600	—	2,620
	橋りょう修繕事業	繰越 明許費	292,416	—	160,828	71,000	—	60,588
	橋りょう整備事業	繰越 明許費	50,000	—	27,500	22,500	—	—
	人にやさしい歩道づくり事業	繰越 明許費	38,000	—	19,000	19,000	—	—
	道路排水路等整備事業	繰越 明許費	3,000	—	—	2,200	—	800
	河川環境整備事業	繰越 明許費	19,827	—	—	11,600	—	8,227
	河川改修事業	繰越 明許費	44,630	—	—	44,600	—	30
	古川流域治水対策事業	繰越 明許費	30,580	—	—	—	—	30,580
	泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業	継続費 逓次繰越	811,473	77,487	329,286	404,700	—	—

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
土木費	県施行街路事業負担金	繰越明許費	49,051	—	—	44,400	—	4,651
	秋田駅西口駅前広場改修事業	繰越明許費	130,416	—	65,531	39,200	12,540	13,145
	土地地区画整理会計繰出金	繰越明許費	1,171,260	—	—	1,115,600	—	55,660
	地方道路交付金事業	繰越明許費	91,649	—	46,588	38,600	—	6,461
	中通二丁目広場融雪施設改修事業	繰越明許費	40,997	10,200	—	30,700	—	97
消防費	新屋分署大規模改修事業	継続費 繰越	95,897	52,697	—	43,200	—	—
教育費	次世代型学校 I C T 環境整備事業	繰越明許費	808,908	—	339,380	408,900	—	60,628
	小学校大規模改造事業	繰越明許費	380,313	—	53,015	262,800	—	64,498
	小学校施設等改修経費	繰越明許費	130,718	—	42,592	83,700	—	4,426
	小学校トイレ環境改善事業	繰越明許費	70,906	—	13,780	48,100	—	9,026
	中学校大規模改造事業	繰越明許費	306,515	—	56,873	221,300	—	28,342
	中学校トイレ環境改善事業	繰越明許費	252,540	—	54,158	172,800	—	25,582
	中学校施設等改修経費	繰越明許費	224,240	—	55,717	138,500	—	30,023
	旧松倉家住宅修復整備事業	継続費 繰越	39,632	4,132	—	35,500	—	—
	体育施設整備補修等経費	継続費 繰越	109,659	11,059	—	98,600	—	—
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	繰越明許費	5,245	—	—	3,200	—	2,045
	林業施設災害復旧事業	繰越明許費	18,541	—	5,033	6,900	—	6,608
	農地農業用施設災害復旧事業	事故繰越	4,214	—	—	—	—	4,214
	林業施設災害復旧事業	事故繰越	46,267	—	—	27,700	—	18,567
	公共土木施設災害復旧事業	継続費 繰越	57,047	1,997	38,050	17,000	—	—
合 計			8,250,268	572,464	1,530,007	5,632,200	40,227	475,370
内訳	継続費繰越		3,480,435	556,708	416,040	2,480,000	27,687	0
	繰越明許費		4,719,352	15,756	1,113,967	3,124,500	12,540	452,589
	事故繰越		50,481	0	0	27,700	0	22,781

ウ 不用額について

不用額は4,299,383千円（前年度3,301,726千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

款	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
1 議会費	689,729,000	5,723,051	0.8
2 総務費	18,987,441,000	401,305,587	2.1
3 民生費	51,385,481,000	727,598,238	1.4
4 衛生費	9,622,684,000	346,751,169	3.6
5 労働費	620,648,000	12,180,397	2.0
6 農林水産業費	3,550,135,000	420,576,952	11.8
7 商工費	9,504,884,000	401,017,032	4.2
8 土木費	17,582,335,000	845,096,854	4.8
9 消防費	4,194,091,000	24,505,832	0.6
10 教育費	14,166,578,000	837,650,472	5.9
11 災害復旧費	1,039,720,000	215,365,588	20.7
12 公債費	13,835,723,000	22,361,816	0.2
13 諸支出金	1,000	1,000	100.0
14 予備費	39,249,000	39,249,000	100.0
合計	145,218,699,000	4,299,382,988	3.0

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
不用率	2.4	2.8	2.8	2.4	3.0

エ 各款別執行状況について

1 款 議 会 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 議会費	元	689,729,000	684,005,949	—	5,723,051	99.2
(1) 議会費	30	728,930,000	722,312,782	—	6,617,218	99.1
	増減	△39,201,000	△38,306,833	0	△894,167	0.1

当初予算額692,376千円、減額補正予算額2,647千円で、予算現額は689,729千円となっている。

支出済額は684,006千円で、前年度に比較して38,307千円（5.3%）減少し、執行率は99.2%となっている。

不用額は5,723千円で、予算現額の0.8%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	元	18,987,441,000	16,494,881,413	2,091,254,000	401,305,587	86.9
	30	16,889,646,000	16,325,898,747	122,430,000	441,317,253	96.7
	増減	2,097,795,000	168,982,666	1,968,824,000	△40,011,666	△9.8
(1) 総務管理費	元	17,012,418,000	14,586,758,357	2,091,254,000	334,405,643	85.7
	30	14,929,239,000	14,527,397,589	122,430,000	279,411,411	97.3
	増減	2,083,179,000	59,360,768	1,968,824,000	54,994,232	△11.6
(2) 徴税費	元	1,010,868,000	968,381,682	—	42,486,318	95.8
	30	997,283,000	958,282,238	—	39,000,762	96.1
	増減	13,585,000	10,099,444	0	3,485,556	△0.3
(3) 戸籍住民 基本台帳費	元	493,643,000	484,850,919	—	8,792,081	98.2
	30	665,949,000	560,360,697	—	105,588,303	84.1
	増減	△172,306,000	△75,509,778	0	△96,796,222	14.1
(4) 選挙費	元	309,563,000	306,749,877	—	2,813,123	99.1
	30	165,064,000	155,355,652	—	9,708,348	94.1
	増減	144,499,000	151,394,225	0	△6,895,225	5.0
(5) 統計調査費	元	74,941,000	65,587,566	—	9,353,434	87.5
	30	46,649,000	41,486,964	—	5,162,036	88.9
	増減	28,292,000	24,100,602	0	4,191,398	△1.4
(6) 監査委員費	元	86,008,000	82,553,012	—	3,454,988	96.0
	30	85,462,000	83,015,607	—	2,446,393	97.1
	増減	546,000	△462,595	0	1,008,595	△1.1

当初予算額17,727,888千円、増額補正予算額1,110,772千円、県・市連携文化施設整備事業に係る前年度からの継続費繰越額122,430千円、予備費充用額26,351千円で、予算現額は18,987,441千円となっている。

支出済額は16,494,881千円で、前年度に比較して168,983千円（1.0%）増加し、執行率は86.9%となっている。

不用額は401,306千円で、予算現額の2.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目	一般管理費			
	○会計年度任用職員制度システム改修経費	36,532,000	30,892,630	5,639,370
	○庁舎管理費	478,905,000	460,281,772	18,623,228
	○一般管理人件費	7,346,953,000	7,273,673,784	73,279,216
1項6目	企画費			
	○きずなでホットしていききた寄附金推進事業	114,582,000	95,607,644	18,974,356
	○移住促進事業	98,718,000	64,132,769	34,585,231
1項11目	財産管理費			
	○財産管理費	53,088,000	44,512,833	8,575,167
1項12目	地域振興費			
	○コミュニティセンター等特定天井耐震改修事業	72,777,000	61,285,180	11,491,820
	○金足地区コミュニティセンター（仮称）建設事業	250,255,000	239,384,691	10,870,309
	○コミュニティセンター等管理運営費	264,103,000	254,063,580	10,039,420
	○地域振興管理費	81,547,000	52,429,181	29,117,819
	○新屋ガラス工房管理費	93,860,000	81,529,683	12,330,317
1項15目	市民交流プラザ費			
	○秋田市民交流プラザ管理費	304,732,000	299,489,663	5,242,337

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目 税務総務費			
○市税還付金	157,000,000	130,997,172	26,002,828
○税務総務管理費	32,997,000	27,345,739	5,651,261
○税務総務人件費	565,873,000	559,712,505	6,160,495
5項2目 国委託統計調査費			
○国委託統計調査経費	29,740,000	21,963,183	7,776,817

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1項1目 一般管理費			
○一般管理人件費	7,273,673,784	7,349,987,000	△76,313,216
1項6目 企画費			
○地域総合整備資金貸付事業	107,000,000	—	107,000,000
○旧県立美術館活用事業	368,754,963	39,231,945	329,523,018
1項10目 財政管理費			
○公共施設等整備基金積立金	351,583,000	1,101,609,000	△750,026,000
1項12目 地域振興費			
○金足地区コミュニティセンタ ー（仮称）建設事業	239,384,691	18,485,712	220,898,979
○仁井田地区コミュニティセン ター（仮称）建設事業	274,782,532	69,251,199	205,531,333
○飯島南地区コミュニティセン ター（仮称）建設事業	—	142,764,538	△142,764,538
○南部市民サービスセンター第 2期整備事業	—	245,558,666	△245,558,666
3項1目 戸籍住民基本台帳費			
○各種証明書コンビニ交付導入 事業	—	118,626,744	△118,626,744
4項3目 参議院議員選挙費			
○参議院議員選挙経費	87,948,867	—	87,948,867

3款 民生費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民生費	元	51,385,481,000	50,655,226,762	2,656,000	727,598,238	98.6
	30	49,593,289,000	48,870,123,395	24,919,000	698,246,605	98.5
	増減	1,792,192,000	1,785,103,367	△22,263,000	29,351,633	0.1
(1) 社会福祉費	元	23,180,794,000	22,828,932,859	598,000	351,263,141	98.5
	30	22,701,538,000	22,360,548,419	1,400,000	339,589,581	98.5
	増減	479,256,000	468,384,440	△802,000	11,673,560	0.0
(2) 児童福祉費	元	18,645,866,000	18,332,615,531	2,058,000	311,192,469	98.3
	30	17,360,511,000	17,061,584,272	23,519,000	275,407,728	98.3
	増減	1,285,355,000	1,271,031,259	△21,461,000	35,784,741	0.0
(3) 生活保護費	元	9,513,331,000	9,449,344,296	—	63,986,704	99.3
	30	9,472,824,000	9,390,791,714	—	82,032,286	99.1
	増減	40,507,000	58,552,582	0	△18,045,582	0.2
(4) 国民年金費	元	44,090,000	43,234,076	—	855,924	98.1
	30	49,516,000	48,998,990	—	517,010	99.0
	増減	△5,426,000	△5,764,914	0	338,914	△0.9
(5) 災害救助費	元	1,400,000	1,100,000	—	300,000	78.6
	30	8,900,000	8,200,000	—	700,000	92.1
	増減	△7,500,000	△7,100,000	0	△400,000	△13.5

当初予算額50,844,121千円、増額補正予算額516,441千円、児童扶養手当システム改修経費ほか2事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額24,919千円で、予算現額は51,385,481千円となっている。

支出済額は50,655,227千円で、前年度に比較して1,785,103千円(3.7%)増加し、執行率は98.6%となっている。

不用額は727,598千円で、予算現額の1.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 社会福祉総務費			
○社会福祉総務人件費	629,948,000	623,180,113	6,767,887
1 項 2 目 障害者福祉費			
○障がい者保護費	6,158,503,000	6,088,589,569	69,913,431
○障がい児通所給付費	799,995,000	792,364,161	7,630,839
1 項 3 目 老人福祉費			
○軽費老人ホーム事務費助成経費	267,043,000	260,528,219	6,514,781
○高齢者雪寄せ・雪下ろし支援事業	14,085,000	2,720,469	11,364,531
○老人保護措置費	403,321,000	391,684,930	11,636,070
1 項 4 目 医療給付費			
○障がい者福祉医療費給付事業	1,520,031,000	1,467,815,640	52,215,360
○子ども福祉医療費給付事業	668,415,000	638,312,167	30,102,833
1 項 6 目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,537,039,000	2,508,565,322	28,473,678
1 項 7 目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,389,571,000	4,317,194,286	72,376,714
1 項 8 目 後期高齢者医療費			
○後期高齢者健康診査事業	105,563,000	93,147,716	12,415,284
2 項 1 目 児童福祉総務費			
○認定こども園一時預かり事業	68,212,000	61,559,500	6,652,500
○児童福祉施設等整備費補助金	463,657,000	450,372,000	13,285,000
○在宅子育てサポート事業	38,655,000	30,639,029	8,015,971
○幼児教育・保育無償化関係経費	28,060,000	8,825,701	19,234,299
○私立保育所等給付費	9,527,789,000	9,455,898,773	71,890,227
○子育て支援施設等利用給付費	52,798,000	23,593,320	29,204,680

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	3,957,400,000	3,952,110,667	5,289,333
○児童保護措置費	187,583,000	167,874,022	19,708,978
○児童扶養手当費	1,552,090,000	1,506,331,863	45,758,137
2項4目 児童福祉施設費			
○放課後児童健全育成事業	368,714,000	361,436,000	7,278,000
○児童福祉施設管理費	90,518,000	83,986,237	6,531,763
○児童福祉施設人件費	754,711,000	737,143,319	17,567,681
3項2目 扶助費			
○生活保護費	9,165,659,000	9,104,023,305	61,635,695

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1項2目 障害者福祉費			
○障がい者保護費	6,088,589,569	5,838,402,935	250,186,634
○障がい児通所給付費	792,364,161	654,524,320	137,839,841
○障がい児者福祉施設整備費補助金	—	135,400,000	△135,400,000
1項3目 老人福祉費			
○老人福祉施設整備費補助金	37,273,125	141,839,000	△104,565,875
1項7目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,317,194,286	4,021,196,772	295,997,514
1項8目 後期高齢者医療費			
○秋田県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	3,222,091,313	3,119,736,294	102,355,019
2項1目 児童福祉総務費			
○児童福祉施設等整備費補助金	450,372,000	258,528,000	191,844,000
○私立保育所等給付費	9,455,898,773	8,903,300,860	552,597,913
2項2目 児童措置費			
○児童扶養手当費	1,506,331,863	1,219,555,657	286,776,206

	元年度	30年度	(円) 増減額
2項4目 児童福祉施設費			
○児童館等整備事業	80,805,532	—	80,805,532

4款 衛 生 費

單位 円、%

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B/A
4 衛 生 費	元	9,622,684,000	9,111,867,831	164,065,000	346,751,169	94.7
	30	9,482,715,000	8,935,889,451	311,509,000	235,316,549	94.2
	増減	139,969,000	175,978,380	△147,444,000	111,434,620	0.5
(1) 環 境 衛 生 費	元	657,912,000	623,396,266	—	34,515,734	94.8
	30	651,092,000	576,421,828	44,140,000	30,530,172	88.5
	増減	6,820,000	46,974,438	△44,140,000	3,985,562	6.3
(2) 保 健 所 費	元	1,690,766,000	1,623,357,314	—	67,408,686	96.0
	30	1,669,668,000	1,616,677,511	—	52,990,489	96.8
	増減	21,098,000	6,679,803	0	14,418,197	△0.8
(3) 清 掃 費	元	5,039,958,000	4,677,032,581	164,065,000	198,860,419	92.8
	30	4,650,582,000	4,289,275,179	241,969,000	119,337,821	92.2
	増減	389,376,000	387,757,402	△77,904,000	79,522,598	0.6
(4) 病 院 費	元	1,291,547,000	1,291,180,194	—	366,806	100.0
	30	1,480,931,000	1,480,359,454	—	571,546	100.0
	増減	△189,384,000	△189,179,260	0	△204,740	0.0
(5) 上 水 道 費	元	146,504,000	143,848,000	—	2,656,000	98.2
	30	159,931,000	134,531,000	25,400,000	0	84.1
	増減	△13,427,000	9,317,000	△25,400,000	2,656,000	14.1
(6) 食 肉 衛 生 費 食 檢 査 所 費	元	173,841,000	171,016,570	—	2,824,430	98.4
	30	172,958,000	169,270,959	—	3,687,041	97.9
	増減	883,000	1,745,611	0	△862,611	0.5
(7) 母 子 衛 生 費	元	622,156,000	582,036,906	—	40,119,094	93.6
	30	697,553,000	669,353,520	—	28,199,480	96.0
	増減	△75,397,000	△87,316,614	0	11,919,614	△2.4

当初予算額9,317,905千円、減額補正予算額37,796千円、前年度からの繰越額311,509千円、予備費充用額31,066千円で、予算現額は9,622,684千円となっている。

前年度からの繰越額311,509千円の内訳は、最終処分場排水処理施設大規模改修事業に係る継続費通次繰越額141,675千円、旧焼却施設補修等事業ほか1事業に係る繰越明許費繰越額144,434千円および水道事業会計出資金に係る事故繰越し額25,400千円である。

支出済額は9,111,868千円で、前年度に比較して175,978千円（2.0%）増加し、執行率は94.7%となっている。

不用額は346,751千円で、予算現額の3.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項5目 市営墓地費			
○市営墓地会計繰出金	44,140,000	23,243,760	20,896,240
2項2目 健康増進事業費			
○がん検診等事業	210,597,000	203,480,452	7,116,548
2項3目 予防費			
○予防接種事業	633,494,000	610,725,213	22,768,787
○風しん抗体検査費・予防接種 費助成事業	54,123,000	36,464,262	17,658,738
3項2目 塵芥処理費			
○ごみ処理施設運営費	1,767,284,000	1,592,780,967	174,503,033
3項3目 し尿処理費			
○し尿処理施設運営費	176,978,000	168,410,529	8,567,471
7項1目 母子保健費			
○妊産婦保健事業	198,307,000	188,026,089	10,280,911
○未熟児養育医療給付事業	29,435,000	23,644,997	5,790,003
○不妊治療費助成事業	71,840,000	55,793,314	16,046,686

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		元年度	30年度	(円) 増減額
3項4目	清掃施設整備事業費			
	○旧焼却施設補修等事業	200,723,120	2,872,800	197,850,320
	○最終処分場排水処理施設大規模改修事業	518,211,585	87,569,000	430,642,585
	○溶融施設排ガス設備改修事業	—	127,531,800	△127,531,800
3項	廃棄物発電費			
	○廃棄物発電会計繰出金	—	144,828,000	△144,828,000
4項1目	病院費			
	○病院法人運営費負担金等	1,290,910,000	1,479,884,000	△188,974,000

5款 労働費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	元	620,648,000	601,757,603	6,710,000	12,180,397	97.0
(1) 労働諸費	30	540,060,000	528,976,024	—	11,083,976	97.9
	増減	80,588,000	72,781,579	6,710,000	1,096,421	△0.9

当初予算額652,448千円、減額補正予算額31,800千円で、予算現額は620,648千円となっている。

支出済額は601,758千円で、前年度に比較して72,782千円(13.8%)増加し、執行率は97.0%となっている。

不用額は12,180千円で、予算現額の2.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 労働諸費			
○アンダー40正社員化促進事業	148,636,000	142,933,123	5,702,877

6款 農林水産業費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	元	3,550,135,000	2,755,810,048	373,748,000	420,576,952	77.6
	30	3,490,758,000	2,628,565,425	515,560,000	346,632,575	75.3
	増減	59,377,000	127,244,623	△141,812,000	73,944,377	2.3
(1) 農業費	元	2,719,352,000	1,996,092,979	346,448,000	376,811,021	73.4
	30	2,734,326,000	1,939,032,338	475,735,000	319,558,662	70.9
	増減	△14,974,000	57,060,641	△129,287,000	57,252,359	2.5
(2) 農業集落排水費	元	472,324,000	468,964,000	—	3,360,000	99.3
	30	470,888,000	466,549,000	—	4,339,000	99.1
	増減	1,436,000	2,415,000	0	△979,000	0.2
(3) 林業費	元	358,459,000	290,753,069	27,300,000	40,405,931	81.1
	30	285,544,000	222,984,087	39,825,000	22,734,913	78.1
	増減	72,915,000	67,768,982	△12,525,000	17,671,018	3.0

当初予算額2,914,237千円、増額補正予算額120,338千円、前年度からの繰越額515,560千円で、予算現額は3,550,135千円となっている。

前年度からの繰越額515,560千円の内訳は、ライスセンター整備支援事業ほか4事業に係る繰越明許費繰越額490,545千円および県単局所防災事業ほか1事業に係る事故繰越し額25,015千円である。

支出済額は2,755,810千円で、前年度に比較して127,245千円(4.8%)増加し、執行率は77.6%となっている。

不用額は420,577千円で、予算現額の11.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項3目 農業振興費			
○農業経営安定資金預託金	500,000,000	189,975,163	310,024,837
○農業ブランド確立事業	36,428,000	31,242,560	5,185,440
○ライスセンター整備支援事業	273,139,000	249,506,000	23,633,000
○園芸振興センター管理運営経費	65,997,000	60,439,278	5,557,722
3項2目 林業振興費		(27,300,000)	
○県単局所防災事業	67,125,000	24,655,320	15,169,680
3項3目 市有林費			
○市有林会計繰出金	138,341,000	118,394,000	19,947,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1項2目 農業総務費			
○農林水産施設管理適正化経費	110,146,600	33,176,520	76,970,080
1項3目 農業振興費			
○農業経営安定資金預託金	189,975,163	262,740,125	△72,764,962
1項5目 農地費			
○県営土地改良施設等整備事業負担金	265,027,800	123,333,000	141,694,800

7款 商 工 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	元	9,504,884,000	8,984,355,968	119,511,000	401,017,032	94.5
(1) 商 工 費	30	8,717,013,000	8,589,784,450	24,097,000	103,131,550	98.5
	増減	787,871,000	394,571,518	95,414,000	297,885,482	△4.0

当初予算額8,934,971千円、増額補正予算額543,923千円、プレミアム付商品券発行事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額24,097千円、予備費充用額1,893千円で、予算現額は9,504,884千円となっている。

支出済額は8,984,356千円で、前年度に比較して394,572千円（4.6%）増加し、執行率は94.5%となっている。

不用額は401,017千円で、予算現額の4.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 商業振興費			
○中小企業金融対策事業	6,216,319,000	6,173,479,879	42,839,121
○中心市街地商業集積促進事業	248,055,000	236,423,290	11,631,710
○プレミアム付商品券発行事業	610,903,000	(66,576,000) 296,576,473	247,750,527
1 項 3 目 工業振興費			
○商工業振興奨励措置事業	280,010,000	274,377,000	5,633,000
○中小企業振興基本条例推進事業	101,982,000	96,801,826	5,180,174
1 項 7 目 中央卸売市場費			
○中央卸売市場会計繰出金	28,138,000	20,907,000	7,231,000
1 項 8 目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	98,701,000	84,877,000	13,824,000
1 項 9 目 大森山動物園費			
○大森山動物園会計繰出金	429,240,000	400,295,000	28,945,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 項 2 目 商業振興費			
○プレミアム付商品券発行事業	296,576,473	—	296,576,473
1 項 3 目 工業振興費			
○商工業振興奨励措置事業	274,377,000	509,931,000	△235,554,000
○中小企業振興基本条例推進事業	96,801,826	—	96,801,826
○産業再配置促進環境整備費補助金等返還金	274,902,500	—	274,902,500

8款 土木費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
8 土木費	元	17,582,335,000	13,795,556,146	2,941,682,000	845,096,854	78.5
	30	15,946,121,000	13,974,155,327	1,372,128,000	599,837,673	87.6
	増減	1,636,214,000	△178,599,181	1,569,554,000	245,259,181	△9.1
(1) 土木管理費	元	413,705,000	398,460,212	1,761,000	13,483,788	96.3
	30	418,020,000	319,048,598	92,464,000	6,507,402	76.3
	増減	△4,315,000	79,411,614	△90,703,000	6,976,386	20.0
(2) 道橋りょう費	元	4,893,127,000	3,613,547,985	547,038,000	732,541,015	73.8
	30	5,386,139,000	4,336,963,296	531,974,000	517,201,704	80.5
	増減	△493,012,000	△723,415,311	15,064,000	215,339,311	△6.7
(3) 河川費	元	419,964,000	319,679,196	98,037,000	2,247,804	76.1
	30	363,497,000	290,524,098	47,221,000	25,751,902	79.9
	増減	56,467,000	29,155,098	50,816,000	△23,504,098	△3.8
(4) 港湾費	元	165,176,000	154,396,380	—	10,779,620	93.5
	30	121,426,000	119,489,569	—	1,936,431	98.4
	増減	43,750,000	34,906,811	0	8,843,189	△4.9
(5) 都市計画費	元	6,779,426,000	4,438,266,351	2,294,846,000	46,313,649	65.5
	30	4,686,323,000	3,954,108,146	700,469,000	31,745,854	84.4
	増減	2,093,103,000	484,158,205	1,594,377,000	14,567,795	△18.9
(6) 下水道費	元	4,205,740,000	4,205,740,000	—	0	100.0
	30	4,296,189,000	4,296,189,000	—	0	100.0
	増減	△90,449,000	△90,449,000	0	0	0.0
(7) 住宅費	元	705,197,000	665,466,022	—	39,730,978	94.4
	30	674,527,000	657,832,620	—	16,694,380	97.5
	増減	30,670,000	7,633,402	0	23,036,598	△3.1

当初予算額13,896,246千円、増額補正予算額2,313,477千円、前年度からの繰越額1,372,128千円、予備費充用額484千円で、予算現額は17,582,335千円となっている。

前年度からの繰越額1,372,128千円の内訳は、橋りょう整備事業ほか1事業に係る継続費繰越額297,716千円および土地区画整理会計繰出金ほか14事業に係る繰越明許費繰越額1,074,412千円である。

支出済額は13,795,556千円で、前年度に比較して178,599千円（1.3%）減少し、執行率は78.5%となっている。

不用額は845,097千円で、予算現額の4.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 土木総務費			
○局所がけ崩れ対策事業	90,000,000	79,440,600	10,559,400
2項1目 道路橋りょう総務費			
○道路台帳管理費	76,749,000	69,664,256	7,084,744
2項2目 道路維持費			
○除排雪関係経費	1,100,000,000	518,874,537	581,125,463
○道路附属施設改修事業	40,000,000	19,998,000	20,002,000
○道路維持管理費	402,016,000	387,825,441	14,190,559
2項3目 道路新設改良費		(54,164,000)	
○道路改良事業	201,754,520	102,573,526	45,016,994
○側溝改良事業	241,498,214	192,524,520	48,973,694
4項1目 港湾振興費			
○県施行秋田港整備事業負担金	10,000,000	2,245,595	7,754,405
5項1目 都市計画総務費			
○バス交通総合改善事業	199,027,000	187,749,936	11,277,064
5項4目 公園管理費			
○大規模公園等維持管理費	557,847,000	551,956,052	5,890,948
○公園維持管理費	150,334,000	143,969,731	6,364,269
5項5目 公園整備事業費			
○大森山公園整備事業	16,556,000	11,552,620	5,003,380

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
7項1目 住宅管理費			
○多世帯同居・近居推進事業	97,533,000	76,151,949	21,381,051
7項2目 住宅建設費			
○既設市営住宅改修経費	125,895,000	119,731,700	6,163,300

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2項2目 道路維持費			
○道路維持修繕事業	329,414,276	454,562,038	△125,147,762
○除排雪関係経費	518,874,537	593,027,248	△74,152,711
○道路附属施設改修事業	19,998,000	116,334,360	△96,336,360
2項3目 道路新設改良費			
○道路改良事業	102,573,526	332,053,239	△229,479,713
2項5目 橋りょう新設改良費			
○橋りょう整備事業	411,810,500	631,083,560	△219,273,060
5項1目 都市計画総務費			
○中心市街地優良建築物等整備 事業費補助金	168,312,000	88,484,000	79,828,000
○泉・外旭川新駅（仮称）等整 備事業	302,328,490	133,245,357	169,083,133
○秋田駅西口駅前広場改修事業	79,584,000	9,143,000	70,441,000
○公共交通活性化基金積立金	500,001,000	—	500,001,000
5項3目 街路事業費			
○地方道路交付金事業	157,358,887	559,516,978	△402,158,091
5項5目 公園整備事業費			
○一つ森公園コミュニティ体育 館特定天井等改修事業	101,220,900	—	101,220,900
7項2目 住宅建設費			
○既設市営住宅建替事業	1,645,440	96,728,158	△95,082,718

9款 消 防 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消 防 費	元	4,194,091,000	4,073,688,168	95,897,000	24,505,832	97.1
(1) 消 防 費	30	3,889,157,000	3,869,184,527	3,611,000	16,361,473	99.5
	増減	304,934,000	204,503,641	92,286,000	8,144,359	△2.4

当初予算額4,149,998千円、増額補正予算額39,525千円、消防団装備充実強化事業に係る繰越明許費繰越額3,611千円、予備費充用額957千円で、予算現額は4,194,091千円となっている。

支出済額は4,073,688千円で、前年度に比較して204,504千円(5.3%)増加し、執行率は97.1%となっている。

不用額は24,506千円で、予算現額の0.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項3目 消防施設費			
○消防庁舎改修事業	35,560,000	27,575,900	7,984,100

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1項1目 常備消防費			
○常備消防人件費	3,208,170,682	2,995,744,571	212,426,111

10款 教育費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育費	元	14,166,578,000	11,005,496,528	2,323,431,000	837,650,472	77.7
	30	11,810,327,000	10,929,454,665	469,683,000	411,189,335	92.5
	増減	2,356,251,000	76,041,863	1,853,748,000	426,461,137	△14.8
(1) 教育総務費	元	2,703,453,000	1,427,550,692	808,908,000	466,994,308	52.8
	30	1,413,562,000	1,349,614,068	—	63,947,932	95.5
	増減	1,289,891,000	77,936,624	808,908,000	403,046,376	△42.7
(2) 小学校費	元	3,893,511,000	3,151,533,765	581,937,000	160,040,235	80.9
	30	2,973,753,000	2,465,248,522	391,690,000	116,814,478	82.9
	増減	919,758,000	686,285,243	190,247,000	43,225,757	△2.0
(3) 中学校費	元	2,228,674,000	1,353,863,340	783,295,000	91,515,660	60.7
	30	1,449,982,000	1,300,943,195	69,063,000	79,975,805	89.7
	増減	778,692,000	52,920,145	714,232,000	11,539,855	△29.0
(4) 高等学校費	元	861,270,000	847,564,229	—	13,705,771	98.4
	30	818,657,000	806,601,445	—	12,055,555	98.5
	増減	42,613,000	40,962,784	0	1,650,216	△0.1
(5) 幼稚園費	元	424,254,000	401,098,344	—	23,155,656	94.5
	30	279,425,000	270,658,134	—	8,766,866	96.9
	増減	144,829,000	130,440,210	0	14,388,790	△2.4
(6) 社会教育費	元	1,909,016,000	1,809,929,973	39,632,000	59,454,027	94.8
	30	1,763,324,000	1,712,390,800	—	50,933,200	97.1
	増減	145,692,000	97,539,173	39,632,000	8,520,827	△2.3
(7) 保健体育費	元	872,906,000	744,702,830	109,659,000	18,544,170	85.3
	30	1,793,030,000	1,716,015,052	8,930,000	68,084,948	95.7
	増減	△920,124,000	△971,312,222	100,729,000	△49,540,778	△10.4
(8) 専修学校費	元	163,729,000	162,021,926	—	1,707,074	99.0
	30	163,113,000	160,158,140	—	2,954,860	98.2
	増減	616,000	1,863,786	0	△1,247,786	0.8
(9) 大学費	元	1,109,765,000	1,107,231,429	—	2,533,571	99.8
	30	1,155,481,000	1,147,825,309	—	7,655,691	99.3
	増減	△45,716,000	△40,593,880	0	△5,122,120	0.5

当初予算額11,132,398千円、増額補正予算額2,564,497千円、前年度からの繰越額469,683千円で、予算現額は14,166,578千円となっている。

前年度からの繰越額469,683千円の内訳は、体育施設整備補修等経費に係る継続費通次繰越額8,930千円および小学校トイレ環境改善事業ほか4事業に係る繰越明許費繰越額460,753千円である。

支出済額は11,005,497千円で、前年度に比較して76,042千円（0.7%）増加し、執行率は77.7%となっている。

不用額は837,650千円で、予算現額の5.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 事務局費			
○学校給食費会計繰出金	53,654,000	48,579,253	5,074,747
		(808,908,000)	
○次世代型学校ICT環境整備事業	1,228,184,000	—	419,276,000
○教育委員会事務局人件費	1,151,517,000	1,116,976,352	34,540,648
2項1目 学校管理費			
○小学校管理費	669,722,000	653,362,732	16,359,268
○小学校管理人件費	634,496,000	623,116,560	11,379,440
2項2目 教育振興費			
○小学校就学奨励事業	190,198,000	171,031,924	19,166,076
2項3目 保健給食費			
○小学校安全事業	48,830,000	18,375,667	30,454,333
2項4目 学校建設費			
○小学校大規模改造事業 (明德小学校)	245,519,000	239,340,120	6,178,880
○小学校大規模改造事業 (土崎南小学校)	260,279,000	231,775,120	28,503,880
		(130,718,000)	
○小学校施設等改修経費	356,144,000	211,666,500	13,759,500
		(70,906,000)	
○小学校トイレ環境改善事業	264,635,000	177,626,218	16,102,782

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項1目 学校管理費			
○中学校管理費	415,038,000	399,349,097	15,688,903
○中学校管理人件費	320,207,000	313,425,774	6,781,226
3項2目 教育振興費			
○中学校就学奨励事業	177,619,000	157,352,293	20,266,707
3項3目 保健給食費			
○中学校給食事業	94,427,000	88,194,277	6,232,723
○中学校安全事業	49,860,000	17,058,745	32,801,255
5項1目 幼稚園費			
○幼稚園就園奨励事業	68,920,000	60,703,187	8,216,813
○幼稚園利用給付費	138,065,000	129,040,990	9,024,010
6項5目 美術館費			
○美術館管理費	81,172,000	74,036,586	7,135,414
6項6目 赤れんが郷土館費			
○赤れんが郷土館施設整備等経費	84,149,000	72,389,700	11,759,300
○民俗芸能伝承館施設整備等経費	17,812,000	11,704,792	6,107,208
7項2目 体育施設費			
○体育施設管理費	276,954,000	269,701,096	7,252,904

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2項4目 学校建設費			
○小学校大規模改造事業 (明德小学校)	239,340,120	—	239,340,120
○小学校大規模改造事業 (川尻小学校)	230,609,740	—	230,609,740
○小学校大規模改造事業 (土崎南小学校)	231,775,120	—	231,775,120
○小学校施設等改修経費	211,666,500	95,809,960	115,856,540
○小学校増改築等事業 (上北手小学校)	—	83,355,069	△83,355,069
5項1目 幼稚園費			
○幼稚園就園奨励事業	60,703,187	140,347,898	△79,644,711
○幼稚園給付費	194,248,580	111,449,180	82,799,400
○幼稚園利用給付費	129,040,990	—	129,040,990
6項4目 図書館費			
○土崎図書館施設整備等経費	4,997,300	76,926,791	△71,929,491
7項2目 体育施設費			
○八橋陸上競技場夜間照明等整備事業	—	935,235,400	△935,235,400

11款 災害復旧費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
11 災害復旧費	元	1,039,720,000	693,040,412	131,314,000	215,365,588	66.7
	30	2,226,833,000	1,131,220,177	766,083,000	329,529,823	50.8
	増減	△1,187,113,000	△438,179,765	△634,769,000	△114,164,235	15.9
(1) 農林水産施設 災害復旧費	元	520,050,000	340,205,037	74,267,000	105,577,963	65.4
	30	1,172,381,000	399,822,873	483,683,000	288,875,127	34.1
	増減	△652,331,000	△59,617,836	△409,416,000	△183,297,164	31.3
(2) 公共土木施設 災害復旧費	元	519,668,000	352,835,375	57,047,000	109,785,625	67.9
	30	1,034,450,000	711,899,475	282,400,000	40,150,525	68.8
	増減	△514,782,000	△359,064,100	△225,353,000	69,635,100	△0.9
(3) 教育施設 災害復旧費	元	2,000	—	—	2,000	0.0
	30	20,002,000	19,497,829	—	504,171	97.5
	増減	△20,000,000	△19,497,829	0	△502,171	△97.5

当初予算額246,838千円、増額補正予算額26,799千円、前年度からの繰越額766,083千円で、予算現額は1,039,720千円となっている。

前年度からの繰越額766,083千円の内訳は、公共土木施設災害復旧事業に係る継続費通次繰越額124,400千円、農地農業用施設災害復旧事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額541,138千円および農地農業用施設災害復旧事業ほか1事業に係る事故繰越し額100,545千円である。

支出済額は693,040千円で、前年度に比較して438,180千円(38.7%)減少し、執行率は66.7%となっている。

不用額は215,366千円で、予算現額の20.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 農地農業用施設災害復旧費		(9,459,000)	
○農地農業用施設災害復旧事業	271,824,000	218,889,797	43,475,203
1 項 2 目 林業施設災害復旧費		(64,808,000)	
○林業施設災害復旧事業	248,226,000	121,315,240	62,102,760
2 項 1 目 土木施設災害復旧費		(57,047,000)	
○公共土木施設災害復旧事業	519,668,000	352,835,375	109,785,625

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2 項 1 目 土木施設災害復旧費			
○公共土木施設災害復旧事業	352,835,375	711,899,475	△359,064,100

12款 公 債 費

単位 円、%

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B/A
12 公 債 費	元	13,835,723,000	13,813,361,184	—	22,361,816	99.8
(1) 公 債 費	30	13,765,486,000	13,742,543,738	—	22,942,262	99.8
	増減	70,237,000	70,817,446	0	△580,446	0.0

当初予算額13,890,573千円、減額補正予算額54,850千円で、予算現額は13,835,723千円となっている。

支出済額は13,813,361千円で、前年度に比較して70,817千円(0.5%)増加し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、長期債の償還元金13,073,756千円、長期債の償還利子739,360千円、一時借入金利子等245千円となっている。

不用額は22,362千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 利子			
○一時借入金利子等	20,000,000	244,781	19,755,219

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 項 1 目 元金			
○市債元金償還金	13,073,756,268	12,868,003,464	205,752,804
1 項 2 目 利子			
○市債利子償還金	739,360,135	874,241,095	△134,880,960

過去5か年度の公債費（公債諸費を除く。）の推移は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
元 金 A	13,548,822,450	12,669,954,254	12,670,808,761	12,868,003,464	13,073,756,268
長期債利子 B	1,477,520,863	1,201,635,320	1,019,731,277	874,241,095	739,360,135
一時借入金 利子等	891,990	382,224	293,669	299,179	244,781
合 計	15,027,235,303	13,871,971,798	13,690,833,707	13,742,543,738	13,813,361,184
歳出決算総額 C	137,283,051,925	132,496,078,212	130,976,976,847	130,248,108,708	132,669,048,012
(A+B)／C	10.9	10.5	10.5	10.6	10.4

長期債元利償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より0.2ポイント低下し10.4%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
13 諸 支 出 金	元	1,000	—	—	1,000	0.0
(1) 雑 支 出	30	1,000	—	—	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

14款 予 備 費

単位 円、%

款(項)	年度	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	率 B/A
14 予 備 費	元	100,000,000	60,751,000	39,249,000	60.8
(1) 予 備 費	30	100,000,000	20,481,000	79,519,000	20.5
	増減	0	40,270,000	△40,270,000	40.3

予算額100,000千円に対し、予備費を充用したのは22件、60,751千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

款	項	目	件数	充用額	説明
2	1	1 一般管理費	12	8,977,000	訴訟関係経費および台風19号被災地への職員派遣のため
2	1	6 企画費	2	600,000	災害見舞金（武雄市大雨被害および常陸太田市台風19号被害）支払のため
2	1	14 防災対策費	3	16,774,000	台風19号被災地（いわき市）への支援物資購入および物資輸送等のため
4	1	1 環境衛生総務費	1	1,074,000	雄和中の沢地区小規模水道の漏水修繕のため
4	3	4 清掃施設整備事業費	1	29,992,000	6月10日の火災による第2リサイクルプラザの復旧工事設備調査のため
7	1	5 観光費	1	1,893,000	6月18日の地震によるユアシスの源泉揚湯ポンプ緊急修繕のため
8	5	5 公園整備事業費	1	484,000	8月19日の大雨・落雷による大森山動物園の法面崩壊応急修繕のため
9	1	1 常備消防費	1	957,000	台風19号被災地への緊急消防援助隊派遣のため
合 計			22	60,751,000	

オ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助及び交付金の支出済額は16,916,752千円で、歳出決算総額の12.8%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度 支出済額	30 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
1 議 会 費	40,149,348	49,804,960	△9,655,612	△19.4
2 総 務 費	1,674,267,622	649,683,412	1,024,584,210	157.7
3 民 生 費	5,251,206,171	5,168,736,498	82,469,673	1.6
4 衛 生 費	1,610,937,340	1,796,319,503	△185,382,163	△10.3
5 労 働 費	169,991,000	133,669,000	36,322,000	27.2
6 農 林 水 産 業 費	1,432,626,013	1,327,003,544	105,622,469	8.0
7 商 工 費	966,192,505	999,223,787	△33,031,282	△3.3
8 土 木 費	4,293,403,209	4,302,222,163	△8,818,954	△0.2
9 消 防 費	92,273,498	95,406,633	△3,133,135	△3.3
10 教 育 費	1,382,608,562	1,492,124,046	△109,515,484	△7.3
11 災 害 復 旧 費	3,096,317	10,628,373	△7,532,056	△70.9
合 計	16,916,751,585	16,024,821,919	891,929,666	5.6

支出済額を前年度に比較すると、891,930千円（5.6%）増加している。

増減の主なものは、総務費1,024,584千円（157.7%）、農林水産業費105,622千円（8.0%）の増、衛生費185,382千円（10.3%）、教育費109,515千円（7.3%）の減である。

カ 建設工事について

一般会計において施行した工事は、279件、7,394,215千円となっており、歳出決算総額の5.6%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減率
2 総 務 費	18	1,037,484,682	18	410,339,680	0	627,145,002	152.8
3 民 生 費	5	77,779,660	4	81,416,880	1	△3,637,220	△4.5
4 衛 生 費	9	763,622,480	4	232,963,560	5	530,658,920	227.8
5 労 働 費	1	26,431,900	—	—	1	26,431,900	皆増
6 農林水産業費	10	167,509,020	7	92,046,240	3	75,462,780	82.0
7 商 工 費	3	117,271,540	2	12,534,480	1	104,737,060	835.6
8 土 木 費	127	2,762,004,920	134	3,165,348,176	△7	△403,343,256	△12.7
9 消 防 費	5	117,597,380	3	22,440,240	2	95,157,140	424.0
10 教 育 費	58	1,682,123,320	38	1,776,770,171	20	△94,646,851	△5.3
11 災 害 復 旧 費	43	642,389,720	46	780,158,269	△3	△137,768,549	△17.7
合 計	279	7,394,214,622	256	6,574,017,696	23	820,196,926	12.5

件数および金額を前年度に比較すると、件数では23件増加、金額では820,197千円(12.5%)増加している。

金額の増減の主なものは、総務費627,145千円(152.8%)、衛生費530,659千円(227.8%)の増、土木費403,343千円(12.7%)、災害復旧費137,769千円(17.7%)の減である。

キ 繰出金について

繰出金について、会計別の内訳は次表のとおりである。

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
土 地 区 画 整 理 会 計	817,334,699	1,838,010,249	834,089,494
市 有 林 会 計	102,449,000	110,235,000	123,386,000
市 営 墓 地 会 計	3,547,897	84,736,234	36,514,880
中 央 卸 売 市 場 会 計	56,674,000	56,192,000	26,776,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	113,050,000	105,508,000	87,811,000
大 森 山 動 物 園 会 計	375,208,000	397,117,000	446,151,000
廃 棄 物 発 電 会 計	—	—	—
病 院 事 業 債 管 理 会 計	—	—	—
学 校 給 食 費 会 計	—	—	46,322,169
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	2,673,748,538	2,540,500,881	2,466,220,538
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	1,245,663	9,514,855	1,825,240
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	3,861,177,146	3,871,729,686	3,967,606,266
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	739,652,027	738,394,053	764,600,156
合 計	8,744,086,970	9,751,937,958	8,801,302,743

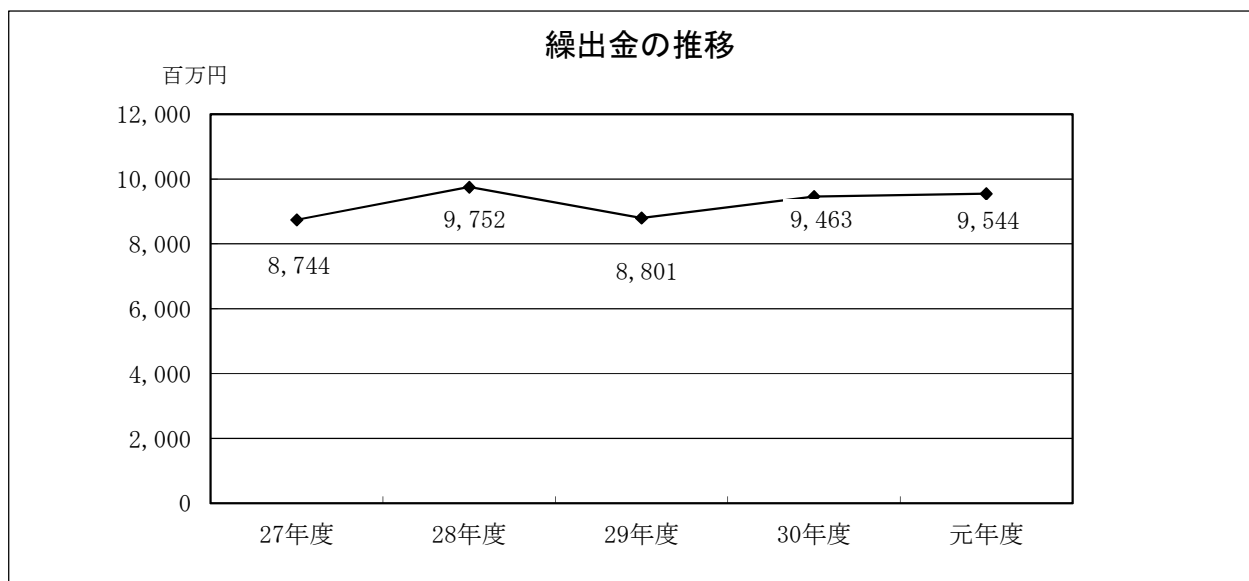
一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、9,543,648千円で、歳出決算総額の7.2%に相当している。

支出済額を前年度に比較すると、80,438千円（0.9%）増加している。

この増減の主なもの、介護保険事業会計（保険事業勘定）295,964千円（7.4%）、市営墓地会計7,285千円（45.6%）の増、廃棄物発電会計144,828千円（皆減）、土地区画整理会計45,944千円（3.6%）の減である。

単位 円、%

30年度	元年度	前年度比較		区分
		増減額	増減率	
1,276,642,723	1,230,698,814	△45,943,909	△3.6	土地区画整理会計
124,941,000	118,394,000	△6,547,000	△5.2	市有林会計
15,959,160	23,243,760	7,284,600	45.6	市営墓地会計
25,822,000	20,907,000	△4,915,000	△19.0	中央卸売市場会計
92,557,000	84,877,000	△7,680,000	△8.3	公設地方卸売市場会計
418,001,000	400,295,000	△17,706,000	△4.2	大森山動物園会計
144,828,000	—	△144,828,000	皆減	廃棄物発電会計
—	—	0	—	病院事業債管理会計
46,561,063	48,579,253	2,018,190	4.3	学校給食費会計
2,506,769,516	2,508,565,322	1,795,806	0.1	国民健康保険事業会計 (事業勘定)
2,988,626	2,252,460	△736,166	△24.6	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計
4,021,196,772	4,317,160,635	295,963,863	7.4	介護保険事業会計 (保険事業勘定)
786,943,946	788,675,139	1,731,193	0.2	後期高齢者医療事業会計
9,463,210,806	9,543,648,383	80,437,577	0.9	合計



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財産に関する調書

3 特別会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和元年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		75,082,496	73,914,150	1,168,346	1.6
歳 入	調 定 額 B	77,852,972	76,182,163	1,670,809	2.2
	収 入 済 額 C	72,594,759	71,930,853	663,906	0.9
	(うち還付未済額)	(12,655)	(11,382)	(1,273)	(11.2)
	(執行率 C/A)	(96.7)	(97.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	329,082	286,844	42,238	14.7
収 入 未 済 額 E		4,941,786	3,975,848	965,938	24.3
歳 出	支 出 済 額 F	71,401,851	70,288,684	1,113,167	1.6
	(執行率 F/A)	(95.1)	(95.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	2,345,484	1,983,387	362,097	18.3
不 用 額 A - (F + G) H		1,335,161	1,642,079	△306,918	△18.7

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和元年度特別会計の予算現額は、75,082,496千円（前年度からの繰越額1,983,387千円を含む。）となっており、前年度に比較して1,168,346千円（1.6%）増加している。

決算額は、歳入が72,594,759千円、歳出が71,401,851千円となっており、前年度に比較して歳入は663,906千円（0.9%）、歳出は1,113,167千円（1.6%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が96.7%（前年度97.3%）で前年度を0.6ポイント下回っており、歳出が95.1%（前年度95.1%）で前年度と同率となっている。

歳入の収入未済額は、4,941,786千円（前年度3,975,848千円）となっており、前年度に比較して965,938千円（24.3%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、2,345,484千円（前年度1,983,387千円）となっており、前年度に比較して362,097千円（18.3%）増加している。

不用額は、1,335,161千円（前年度1,642,079千円）となっており、前年度に比較して306,918千円（18.7%）減少し、予算現額に対する割合では1.8%（前年度2.2%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

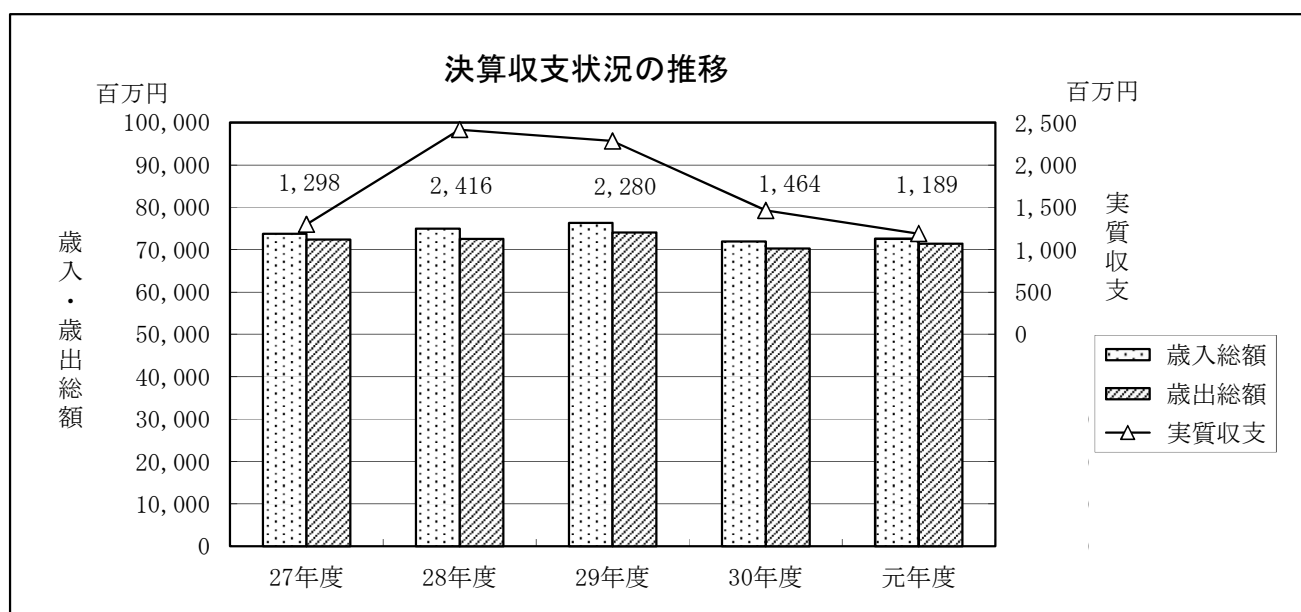
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	73,707,573	74,929,394	76,318,267	71,930,853	72,594,759
歳出総額 B	72,409,425	72,513,172	74,037,966	70,288,684	71,401,851
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,298,148	2,416,222	2,280,301	1,642,169	1,192,908
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	177,759	3,869
実質収支 (C-D) E	1,298,148	2,416,222	2,280,301	1,464,410	1,189,039
前年度実質収支 F	940,490	1,298,148	2,416,222	2,280,301	1,464,410
単年度収支 (E-F) G	357,658	1,118,074	△135,921	△815,891	△275,371

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、1,192,908千円となっており、前年度に比較して449,261千円（27.4%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3,869千円を差し引いた実質収支は、1,189,039千円となっており、前年度に比較して275,371千円（18.8%）減少している。

また、実質収支から前年度実質収支1,464,410千円を差し引いた単年度収支は、275,371千円の赤字となっている。



ウ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は2,345,484千円（前年度1,983,387千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

会計名	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
土地区画 整理	秋田駅東第三地区 土地区画整理事業	繰越 明許費	1,303,920	—	524,158	—	779,762	—
	秋田駅西北地区 土地区画整理事業	繰越 明許費	782,995	—	391,497	—	391,498	—
大森山 動物園	希少動物種保存事業	繰越 明許費	3,300	—	—	—	—	3,300
	サル舎等整備事業	継続 費次 繰越	145,369	569	—	144,800	—	—
病事業 院債管 理	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 貸付金	繰越 明許費	109,900	—	—	109,900	—	—
合 計			2,345,484	569	915,655	254,700	1,171,260	3,300

エ 不用額について

不用額は1,335,161千円（前年度1,642,080千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
土地区画整理会計	4,339,274,000	44,066,341	1.0
市有林会計	213,147,000	2,994,697	1.4
市営墓地会計	122,627,000	26,593,111	21.7
中央卸売市場会計	69,288,000	8,321,341	12.0
公設地方卸売市場会計	443,789,000	18,376,893	4.1
大森山動物園会計	700,736,000	32,598,080	4.7
廃棄物発電会計	443,458,000	11,974,700	2.7
病院事業債管理会計	1,970,442,000	241,941,185	12.3
学校給食費会計	1,349,761,000	200,202,916	14.8
国民健康保険事業会計 （事業勘定）	31,092,586,000	378,942,362	1.2
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	51,566,000	8,470,532	16.4
介護保険事業会計 （保険事業勘定）	30,696,332,000	315,465,455	1.0
後期高齢者医療事業会計	3,589,490,000	45,213,071	1.3
合 計	75,082,496,000	1,335,160,684	1.8

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
不 用 率	1.6	2.7	2.5	2.2	1.8

オ 繰入金について

一般会計からの繰入金は9,543,648千円（前年度9,463,211千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	収入済額 A	一般会計繰入金 B	割合 B/A
土地区画整理会計	2,615,567,127	1,230,698,814	47.1
市有林会計	220,153,263	118,394,000	53.8
市営墓地会計	108,754,467	23,243,760	21.4
中央卸売市場会計	61,967,498	20,907,000	33.7
公設地方卸売市場会計	427,412,288	84,877,000	19.9
大森山動物園会計	544,339,362	400,295,000	73.5
廃棄物発電会計	431,484,309	—	0.0
病院事業債管理会計	1,618,600,815	—	0.0
学校給食費会計	1,150,075,204	48,579,253	4.2
国民健康保険事業会計 （事業勘定）	30,805,917,551	2,508,565,322	8.1
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	63,312,825	2,252,460	3.6
介護保険事業会計 （保険事業勘定）	30,960,503,936	4,317,160,635	13.9
後期高齢者医療事業会計	3,586,676,269	788,675,139	22.0
合 計	72,594,764,914	9,543,648,383	13.1

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
割合	11.9	13.0	11.5	13.2	13.1

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		4,339,274	3,321,094	1,018,180	30.7
歳 入	調 定 額 B	4,719,533	3,537,204	1,182,329	33.4
	収 入 済 額 C	2,615,567	2,549,080	66,487	2.6
	(執 行 率 C / A)	(60.3)	(76.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	2,103,966	988,124	1,115,842	112.9
歳 出	支 出 済 額 F	2,208,293	2,290,480	△82,187	△3.6
	(執 行 率 F / A)	(50.9)	(69.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	2,086,915	1,009,919	1,076,996	106.6
不 用 額 A - (F + G) H		44,066	20,695	23,371	112.9

(7) 歳入について

予算現額4,339,274千円に対し、調定額4,719,533千円、収入済額2,615,567千円で、執行率は60.3%（前年度76.8%）、調定額に対する収入率は55.4%（前年度72.1%）となっている。

収入済額の前年度比較では、66,487千円（2.6%）の増となっている。

収入未済額は2,103,966千円で、前年度の988,124千円に比較すると1,115,842千円（112.9%）の増となっているが、これらには繰越事業に伴う収入未済額として、前年度は988,103千円、今年度は2,103,966千円が含まれており、これを除いた比較では21千円（皆減）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	1, 230, 698, 814	1, 276, 642, 723	△45, 943, 909
4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	258, 600, 830	102, 433, 156	156, 167, 674
○款 分担金及び負担金			
○項 負担金			
○目 管理者負担金			
○施設管理者負担金	—	46, 614, 000	△46, 614, 000

(イ) 歳出について

当初予算額1,495,293千円、増額補正予算額1,834,062千円、秋田駅東第三地区土地区画整理事業等に係る前年度からの繰越明許費繰越額1,009,919千円で、予算現額は4,339,274千円となっている。

支出済額は2,208,293千円で、前年度に比較して82,187千円（3.6%）減少し、執行率は50.9%（前年度69.0%）となっている。

不用額は44,066千円で、予算現額の1.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業		(1,303,920,000)	
	3,477,422,000	2,132,881,926	40,620,074

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業			
	2,132,881,926	2,196,296,419	△63,414,493

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	1,645,037	3,107,614	1,709,277	2,549,080	2,615,567
歳 出 総 額 B	1,533,416	3,015,416	1,606,844	2,290,480	2,208,293
歳入歳出差引額 (A-B) C	111,621	92,198	102,433	258,600	407,274
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	30,231	—
実 質 収 支 (C-D) E	111,621	92,198	102,433	228,369	407,274
前 年 度 実 質 収 支 F	102,472	111,621	92,198	102,433	228,369
単 年 度 収 支 (E-F) G	9,149	△19,423	10,235	125,936	178,905

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに407,274千円となっている。

実質収支から前年度実質収支228,369千円を差し引いた単年度収支は、178,905千円の黒字となっている。

ウ 土地区画整理の事業状況

土地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

地 区 名	施行期間	実施計画 施行面積	実施計画 総事業費	令和元年度末 までの事業費	令和元年度末 進捗率
秋田駅東第三地区	平成5年度 ～ 令和12年度	45.5	48,300,000	34,504,710	71.4
秋田駅西北地区	平成6年度 ～ 令和10年度	5.8	14,900,000	8,215,990	55.1

(3) 市有林会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		213,147	178,668	34,479	19.3
歳 入	調 定 額 B	220,153	190,497	29,656	15.6
	収 入 済 額 C	220,153	190,497	29,656	15.6
	(執 行 率 C / A)	(103.3)	(106.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	210,153	173,572	36,581	21.1
	(執 行 率 F / A)	(98.6)	(97.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		2,994	5,096	△2,102	△41.2

(ア) 歳入について

予算現額213,147千円に対し、調定額、収入済額ともに220,153千円で、執行率は103.3%（前年度106.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、29,656千円（15.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 造林事業費県補助金			
○造林事業費県補助金	57,687,587	38,973,960	18,713,627

(イ) 歳出について

当初予算額207,489千円、増額補正予算額5,658千円で、予算現額は213,147千円となっている。

支出済額は210,153千円で、前年度に比較して36,581千円（21.1%）増加し、執行率は98.6%（前年度97.1%）となっている。

不用額は2,994千円で、予算現額の1.4%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	174,166	141,809	146,538	190,497	220,153
歳出総額 B	158,612	130,232	137,758	173,572	210,153
歳入歳出差引額（A-B） C	15,554	11,577	8,780	16,925	10,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支（C-D） E	15,554	11,577	8,780	16,925	10,000
前年度実質収支 F	16,254	15,554	11,577	8,780	16,925
単年度収支（E-F） G	△700	△3,977	△2,797	8,145	△6,925

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに10,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支16,925千円を差し引いた単年度収支は、6,925千円の赤字となっている。

ウ 市有林の事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下 刈	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除 間 伐	面積	39.4	54.3	41.5	—	—
	事業費	5,654	8,426	4,907	—	—
枝 打	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
下 刈（補助）	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除間伐（"）	面積	85.3	11.2	14.3	63.0	87.2
	事業費	35,312	1,668	1,609	38,974	62,449
枝 打（"）	面積	16.5	11.2	14.3	—	—
	事業費	3,746	2,760	2,664	—	—
合 計	面積	141.2	76.7	70.1	63.0	87.2
	事業費	44,712	12,854	9,180	38,974	62,449

(4) 市営墓地会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		122,627	148,303	△25,676	△17.3
歳 入	調 定 額 B	108,764	105,414	3,350	3.2
	収 入 済 額 C	108,754	105,394	3,360	3.2
	(うち還付未済額)	(10)	(0)	(10)	(皆増)
	(執行率 C/A)	(88.7)	(71.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		20	20	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 F	96,034	92,651	3,383	3.7
	(執行率 F/A)	(78.3)	(62.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	44,140	△44,140	皆減
不用額 A-(F+G) H		26,593	11,512	15,081	131.0

(7) 歳入について

予算現額122,627千円に対し、調定額108,764千円、収入済額108,754千円（還付未済額10千円を含む。）で、執行率は88.7%（前年度71.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は20千円となっている。

収入済額の前年度比較では、3,360千円（3.2%）の増となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額61,565千円、増額補正予算額16,922千円、河辺墓地施設等復旧事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額44,140千円で、予算現額は122,627千円となっている。

支出済額は96,034千円で、前年度に比較して3,383千円（3.7%）増加し、執行率は78.3%（前年度62.5%）となっている。

不用額は26,593千円で、予算現額の21.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
4 款 事業費			
1 項 事業費			
1 目 河辺墓地整備事業費			
○河辺墓地施設等復旧事業	44,140,000	23,243,760	20,896,240

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

区 分	単位 千円				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	62,027	138,394	103,795	105,394	108,754
歳 出 総 額 B	58,008	134,042	98,593	92,651	96,034
歳入歳出差引額（A-B） C	4,019	4,352	5,202	12,743	12,720
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	4,019	4,352	5,202	12,743	12,720
前 年 度 実 質 収 支 F	3,975	4,019	4,352	5,202	12,743
単 年 度 収 支（E-F） G	44	333	850	7,541	△23

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに12,720千円となっている。

実質収支から前年度実質収支12,743千円を差し引いた単年度収支は、23千円の赤字となっている。

ウ 市営墓地の事業状況

令和元年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

区 分	造成区画数	許可区画数	令和元年度 墓地管理手数料	令和元年度 維持管理費
平和公園墓地	5,284	5,223	14,533	42,065
南西墓地	556	552	2,436	2,433
河辺墓地	684	669	1,128	3,605
北部墓地	1,094	781	2,498	4,449

単位 体、千円

区 分	埋蔵可能体数	許可体数	令和元年度 合葬墓使用料
平和公園合葬墓	1,500	1,492	—
北部墓地合葬墓	1,500	1,069	18,275

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 中央卸売市場会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		69,288	69,129	159	0.2
歳 入	調 定 額 B	61,973	66,470	△4,497	△6.8
	収 入 済 額 C	61,967	66,464	△4,497	△6.8
	(執 行 率 C / A)	(89.4)	(96.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	6	6	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 F	60,967	65,438	△4,471	△6.8
	(執 行 率 F / A)	(88.0)	(94.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		8,321	3,691	4,630	125.4

(7) 歳入について

予算現額69,288千円に対し、調定額61,973千円、収入済額61,967千円で、執行率は89.4%（前年度96.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は6千円となっている。

収入済額の前年度比較では、4,497千円（6.8%）の減となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに69,288千円となっている。

支出済額は60,967千円で、前年度に比較して4,471千円（6.8%）減少し、執行率は88.0%（前年度94.7%）となっている。

不用額は8,321千円で、予算現額の12.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○人件費	35,555,000	28,722,594	6,832,406

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	99,870	97,300	67,449	66,464	61,967
歳出総額 B	98,195	96,114	66,423	65,438	60,967
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,675	1,186	1,026	1,026	1,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1,675	1,186	1,026	1,026	1,000
前年度実質収支 F	7,675	1,675	1,186	1,026	1,026
単年度収支 (E-F) G	△6,000	△489	△160	△0	△26

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,026千円を差し引いた単年度収支は、26千円の赤字となっている。

ウ 中央卸売市場の事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
花き部	数量 (本・鉢・個)	31,985,823	31,375,666	30,329,574	28,197,900	28,822,515
	金額 (千円)	2,191,664	2,142,310	2,046,741	1,952,026	1,916,032

(6) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		443,789	438,538	5,251	1.2
歳 入	調 定 額 B	427,602	429,848	△2,246	△0.5
	収 入 済 額 C	427,412	429,628	△2,216	△0.5
	(執 行 率 C / A)	(96.3)	(98.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	190	220	△30	△13.6
歳 出	支 出 済 額 F	425,412	427,628	△2,216	△0.5
	(執 行 率 F / A)	(95.9)	(97.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A - (F + G) H		18,377	10,910	7,467	68.4

(7) 歳入について

予算現額443,789千円に対し、調定額427,602千円、収入済額427,412千円で、執行率は96.3%（前年度98.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度99.9%）であり、収入未済額は190千円となっている。

収入済額の前年度比較では、2,216千円（0.5%）の減となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに443,789千円となっている。

支出済額は425,412千円で、前年度に比較して2,216千円（0.5%）減少し、執行率は95.9%（前年度97.5%）となっている。

不用額は18,377千円で、予算現額の4.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○市場運営経費	220,368,000	209,531,975	10,836,025
2 款 事業費			
1 項 地方卸売市場施設整備費			
1 目 地方卸売市場施設整備費			
○地方卸売市場施設整備事業	57,768,000	52,628,400	5,139,600

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	337,512	415,960	402,680	429,628	427,412
歳出総額 B	332,629	412,502	400,680	427,628	425,412
歳入歳出差引額 (A-B) C	4,883	3,458	2,000	2,000	2,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	4,883	3,458	2,000	2,000	2,000
前年度実質収支 F	10,538	4,883	3,458	2,000	2,000
単年度収支 (E-F) G	△5,655	△1,425	△1,458	△0	△0

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに2,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支2,000千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

ウ 公設地方卸売市場の事業状況

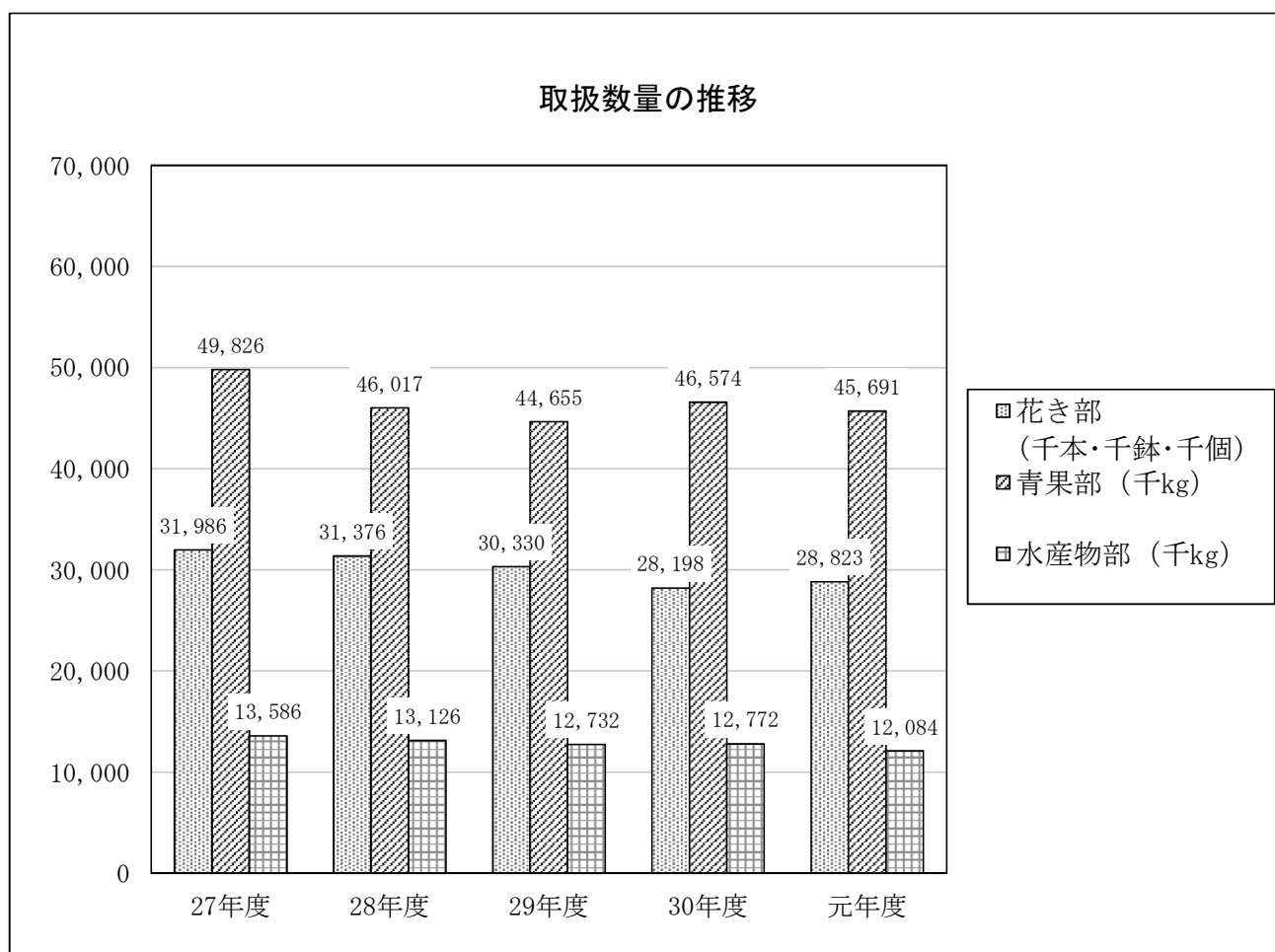
過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
青果部	数量 (kg)	49,825,634	46,017,164	44,655,397	46,573,636	45,690,695
	金額 (千円)	13,310,540	13,003,051	12,700,715	12,671,689	11,549,723
水産物部	数量 (kg)	13,585,559	13,125,693	12,732,217	12,771,517	12,083,883
	金額 (千円)	10,621,933	10,418,224	10,257,830	10,223,469	9,746,557
合計金額 (千円)	23,932,473	23,421,275	22,958,545	22,895,158	21,296,280	

中央卸売市場・公設地方卸売市場の取扱数量等の推移

(1) 取扱数量の推移

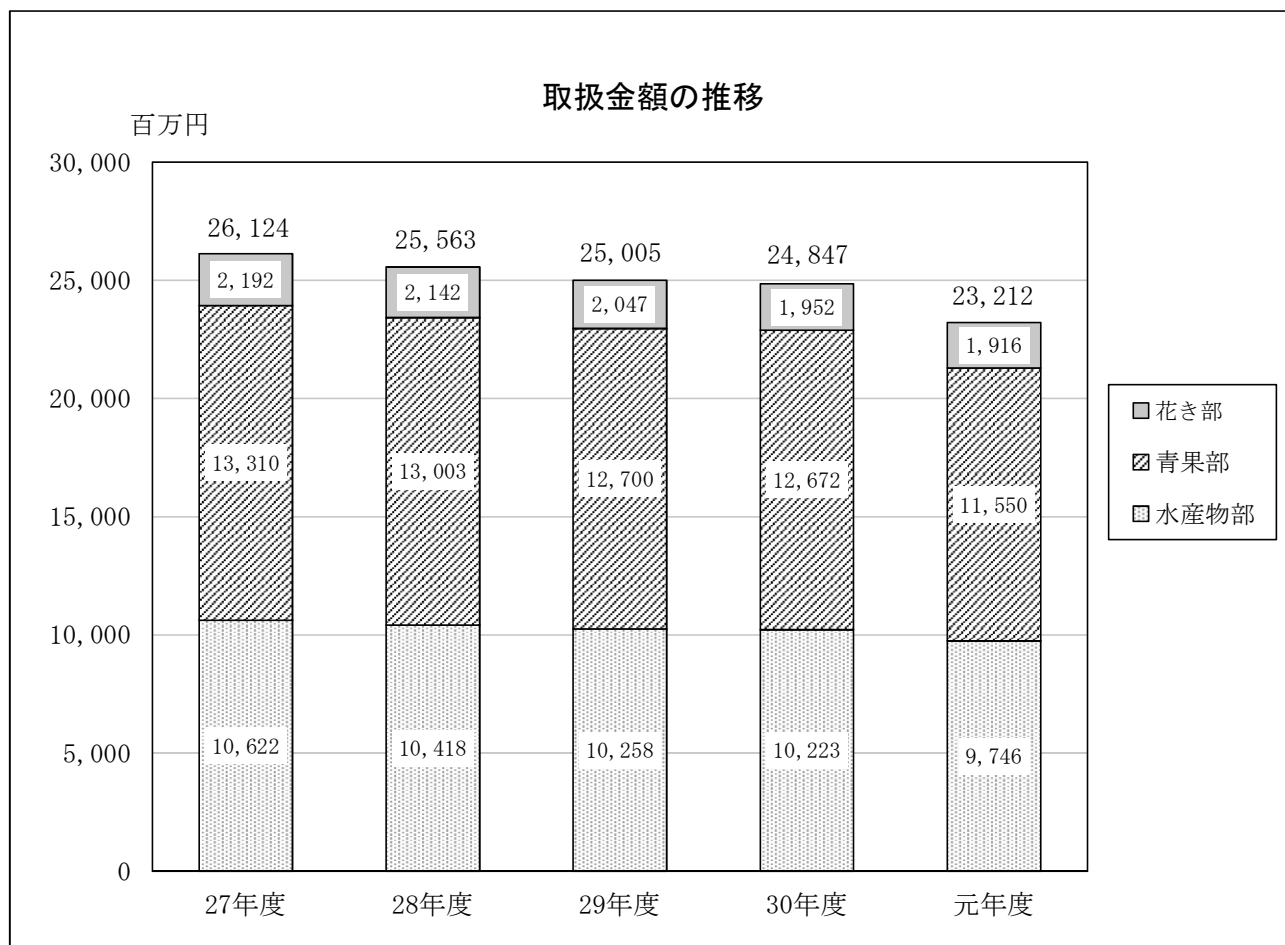
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
花 き 部	数 量 (本・鉢・個)	31,985,823	31,375,666	30,329,574	28,197,900	28,822,515
青 果 部	数 量 (kg)	49,825,634	46,017,164	44,655,397	46,573,636	45,690,695
水 産 物 部	数 量 (kg)	13,585,559	13,125,693	12,732,217	12,771,517	12,083,883



(2) 取扱金額の推移

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
花 き 部	2,191,664	2,142,310	2,046,741	1,952,026	1,916,032
青 果 部	13,310,540	13,003,051	12,700,715	12,671,689	11,549,723
水 産 物 部	10,621,933	10,418,224	10,257,830	10,223,469	9,746,557
合 計	26,124,137	25,563,585	25,005,286	24,847,184	23,212,312



(7) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		700,736	567,046	133,690	23.6
歳 入	調 定 額 B	544,339	543,880	459	0.1
	収 入 済 額 C	544,339	543,880	459	0.1
	(執 行 率 C / A)	(77.7)	(95.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	519,469	541,179	△21,710	△4.0
	(執 行 率 F / A)	(74.1)	(95.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	148,669	2,700	145,969	殆増
不 用 額 A - (F + G) H		32,598	23,167	9,431	40.7

(7) 歳入について

予算現額700,736千円に対し、調定額、収入済額ともに544,339千円で、執行率は77.7%（前年度95.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、459千円（0.1%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
4 款 寄附金			
1 項 寄附金			
1 目 動物園費寄附金			
○動物園整備費寄附金	21,309,562	276,618	21,032,944
5 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	400,295,000	418,001,000	△17,706,000

(イ) 歳出について

当初予算額698,036千円、動物園施設等整備事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額2,700千円で、予算現額は700,736千円となっている。

支出済額は519,469千円で、前年度に比較して21,710千円（4.0%）減少し、執行率は74.1%（前年度95.4%）となっている。

不用額は32,598千円で、予算現額の4.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○動物園運営経費	154,715,000	144,310,927	10,404,073
○人件費	282,844,000	266,795,876	16,048,124

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○動物園運営経費	144,310,927	175,117,405	△30,806,478
○人件費	266,795,876	235,924,516	30,871,360

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	482,787	494,956	552,512	543,880	544,339
歳 出 総 額 B	482,786	494,955	552,511	541,179	519,469
歳入歳出差引額 (A-B) C	1	1	1	2,701	24,870
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	2,700	3,869
実 質 収 支 (C-D) E	1	1	1	1	21,001
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	1	1	1
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	△0	0	0	21,000

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）で24,870千円、実質収支では21,001千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、21,000千円の黒字となっている。

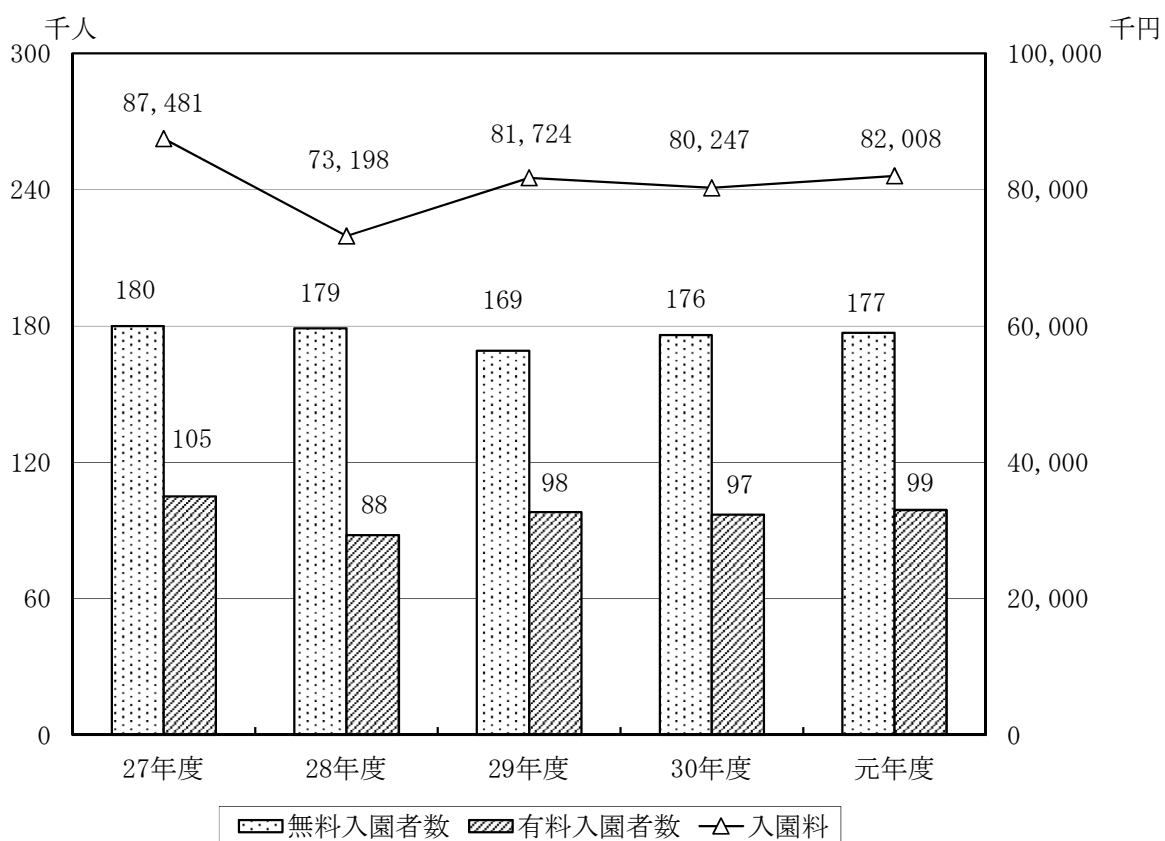
ウ 大森山動物園の事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
無 料 入 園 者 数	179,900	178,836	168,629	176,075	176,927
有 料 入 園 者 数	105,470	88,346	97,985	96,556	99,039
総 入 園 者 数	285,370	267,182	266,614	272,631	275,966
動 物 園 入 園 料	87,481	73,198	81,724	80,247	82,008

大森山動物園の入園者数と入園料の推移



(8) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		443,458	406,087	37,371	9.2
歳 入	調 定 額 B	431,484	354,252	77,232	21.8
	収 入 済 額 C	431,484	354,252	77,232	21.8
	(執 行 率 C / A)	(97.3)	(87.2)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	431,483	209,423	222,060	106.0
	(執 行 率 F / A)	(97.3)	(51.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	144,828	△144,828	皆減
不 用 額 A - (F + G) H		11,975	51,836	△39,861	△76.9

(7) 歳入について

予算現額443,458千円に対し、調定額、収入済額ともに431,484千円で、執行率は97.3%（前年度87.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、77,232千円（21.8%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 発電収入			
1 項 発電収入			
1 目 発電収入			
○発電収入	286,648,004	209,422,660	77,225,344
2 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	144,829,905	1,445	144,828,460
○款 繰入金			
○項 一般会計繰入金			
○目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	—	144,828,000	△144,828,000

(イ) 歳出について

当初予算額298,630千円、発電機交換修繕経費に係る前年度からの繰越明許費繰越額144,828千円で、予算現額は443,458千円となっている。

支出済額は431,483千円で、前年度に比較して222,060千円(106.0%)増加し、執行率は97.3%(前年度51.6%)となっている。

不用額は11,975千円で、予算現額の2.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	247,067,000	237,577,000	9,490,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○発電機交換修繕経費	144,828,000	—	144,828,000
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	237,577,000	182,129,000	55,448,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	393,136	308,417	267,119	354,252	431,484
歳 出 総 額 B	386,179	308,416	267,118	209,423	431,483
歳入歳出差引額 (A-B) C	6,957	1	1	144,829	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	144,828	—
実 質 収 支 (C-D) E	6,957	1	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	6,957	1	1	1
単 年 度 収 支 (E-F) G	6,956	△6,956	0	0	△0

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

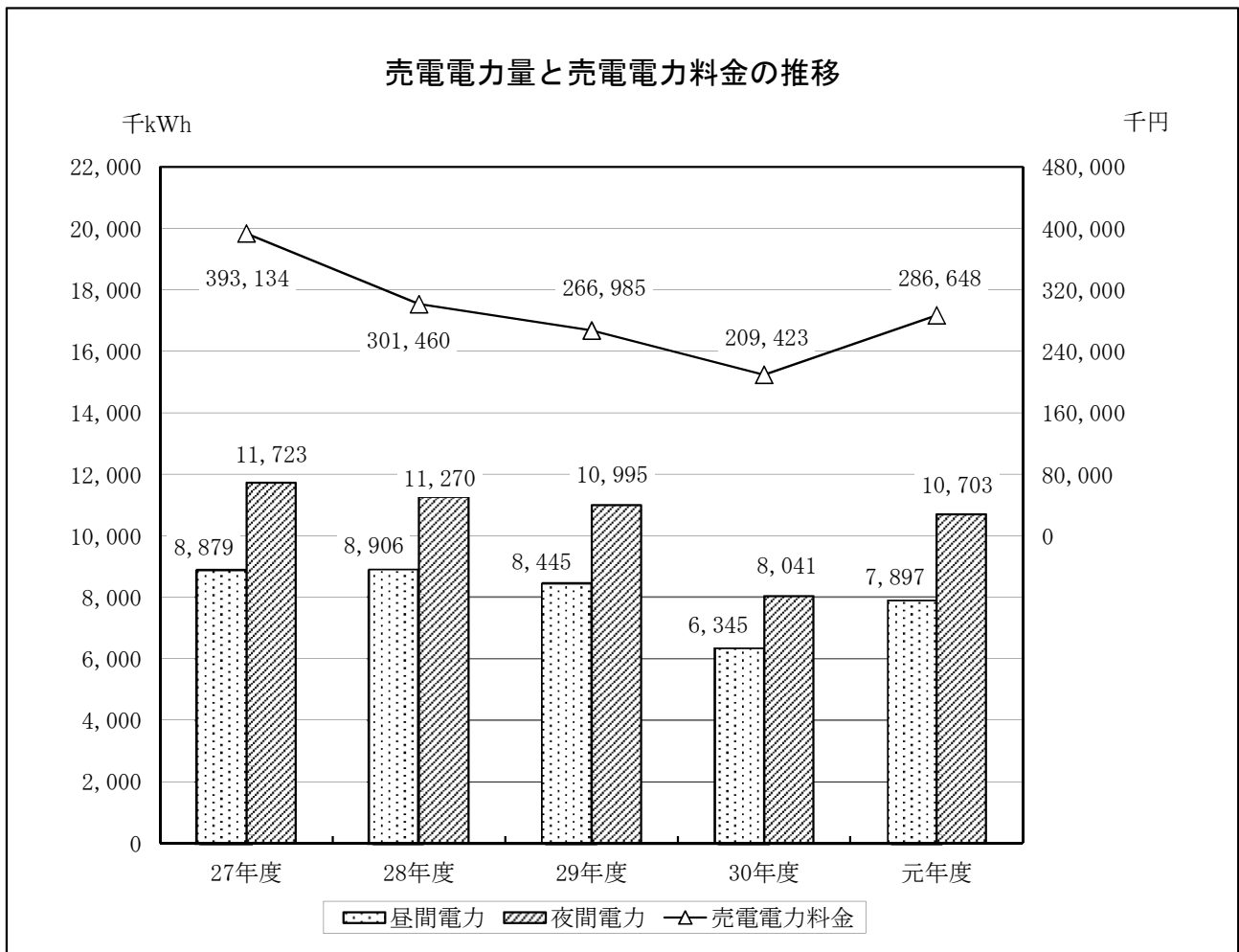
ウ 廃棄物発電の事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
売電 電力 量	昼間電力	8,879,294	8,905,956	8,445,318	6,344,605	7,896,940
	夜間電力	11,722,849	11,270,396	10,995,306	8,040,816	10,703,240
	電力計	20,602,143	20,176,352	19,440,624	14,385,421	18,600,180
売電電力料金		393,134	301,460	266,985	209,423	286,648

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(9) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,970,442	1,748,159	222,283	12.7
歳 入	調 定 額 B	1,618,600	863,827	754,773	87.4
	収 入 済 額 C	1,618,600	863,827	754,773	87.4
	(執 行 率 C / A)	(82.1)	(49.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	1,618,600	863,827	754,773	87.4
	(執 行 率 F / A)	(82.1)	(49.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	109,900	781,800	△671,900	△85.9
不 用 額 A - (F + G) H		241,942	102,532	139,410	136.0

(ア) 歳入について

予算現額1,970,442千円に対し、調定額、収入済額ともに1,618,600千円で、執行率は82.1%（前年度49.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、754,773千円（87.4%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 分担金及び負担金			
1 項 負担金			
1 目 公債費負担金			
○地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金	147,827,008	237,898,088	△90,071,080
2 款 諸収入			
1 項 貸付金元利収入			
1 目 市立秋田総合病院貸付金元利収入			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金元利収入	476,573,807	447,529,124	29,044,683
3 款 市債			
1 項 市債			
1 目 市立秋田総合病院貸付債			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	994,200,000	178,400,000	815,800,000

(イ) 歳出について

当初予算額1,188,642千円、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金に係る前年度からの繰越明許費繰越額781,800千円で、予算現額は1,970,442千円となっている。

支出済額は1,618,600千円で、前年度に比較して754,773千円（87.4%）増加し、執行率は82.1%（前年度49.4%）となっている。

不用額は241,942千円で、予算現額の12.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金		(109,900,000)	
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金	1,344,300,000	994,200,000	240,200,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金	994,200,000	178,400,000	815,800,000
2 款 公債費			
1 項 公債費			
1 目 元金			
○地方独立行政法人移行前病院事業債元金償還金	134,988,706	223,434,411	△88,445,705

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	843,046	710,764	846,096	863,827	1,618,600
歳出総額 B	843,046	710,764	846,096	863,827	1,618,600
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	0	0
前年度実質収支 F	0	0	0	0	0
単年度収支 (E-F) G	0	0	0	0	0

令和元年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに1,618,600千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支が0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方独立行政法人 移行前病院事業債	1,767,595	1,467,087	1,177,956	954,522	819,533
地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債	1,748,600	1,561,533	1,301,836	1,033,785	1,552,260
合 計	3,516,195	3,028,620	2,479,792	1,988,307	2,371,793

(10) 学校給食費会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 A	1,349,761	1,348,302	1,459	0.1	
歳 入	調 定 額 B	1,151,996	1,235,669	△83,673	△6.8
	収 入 済 額 C	1,150,075	1,235,228	△85,153	△6.9
	(うち還付未済額)	(4)	(16)	(△12)	△75.0
	(執行率 C/A)	(85.2)	(91.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E	1,925	457	1,468	321.2	
歳 出	支 出 済 額 F	1,149,558	1,234,676	△85,118	△6.9
	(執行率 F/A)	(85.2)	(91.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A-(F+G) H	200,203	113,626	86,577	76.2	

(7) 歳入について

予算現額1,349,761千円に対し、調定額1,151,996千円、収入済額1,150,075千円（還付未済額4千円を含む。）で、執行率は85.2%（前年度91.6%）、調定額に対する収入率は99.8%（前年度100.0%）であり、収入未済額は1,925千円となっている。

収入済額の前年度比較では、85,153千円（6.9%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 給食費収入			
1 項 給食費収入			
1 目 給食費収入			
○給食費収入現年度分	1,100,487,214	1,187,886,665	△87,399,451

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに1,349,761千円となっている。

支出済額は1,149,558千円で、前年度に比較して85,118千円（6.9%）減少し、執行率は85.2%（前年度91.6%）となっている。

不用額は200,203千円で、予算現額の14.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,347,761,000	1,149,522,302	198,238,698

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,149,522,302	1,234,636,831	△85,114,529

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	1,269,139	1,235,228	1,150,075
歳出総額 B	1,268,684	1,234,676	1,149,558
歳入歳出差引額 (A-B) C	455	552	517
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—
実質収支 (C-D) E	455	552	517
前年度実質収支 F	—	455	552
単年度収支 (E-F) G	455	97	△35

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに517千円となっている。

実質収支から前年度実質収支552千円を差し引いた単年度収支は、35千円の赤字となっている。

ウ 学校給食の事業状況

学校給食の食数は次表のとおりである。

単位 人、食

区 分		29年度	30年度	元年度
小学校児童	児童数	14,113	13,890	13,697
	年間食数	2,621,131	2,575,749	2,526,943
中学校生徒	生徒数	7,246	6,904	6,805
	年間食数	1,297,118	1,231,692	1,207,735
教職員その他	教員数	1,398	1,410	1,359
	年間食数	357,541	352,503	347,794

注 ・ 1食当たりの単価は、小学校は270円、中学校は320円である。
 ・ 児童数、生徒数、教員数は各年5月1日現在の人数である。

(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		31,092,586	31,775,794	△683,208	△2.2
歳 入	調 定 額 B	33,647,497	34,344,249	△696,752	△2.0
	収 入 済 額 C	30,805,917	31,417,112	△611,195	△1.9
	（うち還付未済額）	(2,864)	(2,910)	(△46)	(△1.6)
	（執行率 C/A）	(99.1)	(98.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	239,367	197,522	41,845	21.2
収 入 未 済 額 E		2,605,077	2,732,525	△127,448	△4.7
歳 出	支 出 済 額 F	30,713,644	30,969,801	△256,157	△0.8
	（執行率 F/A）	(98.8)	(97.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A-(F+G) H		378,942	805,993	△427,051	△53.0

(7) 歳入について

予算現額31,092,586千円に対し、調定額33,647,497千円、収入済額30,805,917千円（還付未済額2,864千円を含む。）で、執行率は99.1%（前年度98.9%）、調定額に対する収入率は91.6%（前年度91.5%）であり、不納欠損額は239,367千円、収入未済額は2,605,077千円となっている。

収入済額の前年度比較では、611,195千円（1.9%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 国民健康保険税			
1 項 国民健康保険税			
1 目 一般被保険者国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	3,369,977,494	3,395,747,148	△25,769,654
○後期高齢者支援金分現年課税分	933,474,265	945,518,072	△12,043,807
○介護納付金分現年課税分	339,876,351	349,906,732	△10,030,381
2 目 退職被保険者等国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	2,178,394	13,449,228	△11,270,834
4 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 保険給付費等交付金			
○普通交付金	21,987,532,187	21,453,126,950	534,405,237
○保険者努力支援分	87,378,000	56,252,000	31,126,000
○特別調整交付金分（市町村分）	225,067,000	277,366,000	△52,299,000
○県繰入金（2号分）	316,350,000	406,527,000	△90,177,000
6 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○保険税軽減分	1,200,141,598	1,215,520,019	△15,378,421
○出産育児一時金等繰入金	22,697,033	35,458,519	△12,761,486
○財政安定化支援事業繰入金	520,973,000	489,425,000	31,548,000

	元年度	30年度	(円) 増減額
7款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	447,311,660	1,443,777,887	△996,466,227
8款 諸収入			
2項 雑入			
5目 雑入			
○雑入	18,135,102	77,466	18,057,636

国民健康保険税の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					30年度	元年度	
現年課税分	調 定 額	5,417,310,089	5,281,651,031	5,166,633,886	97.8	97.5	95.4
	収 入 済 額	4,815,240,228	4,712,693,560	4,646,772,437	98.6	97.9	96.5
	収 入 率	88.9	89.2	89.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	718,500	698,000	1,038,600	148.8	97.1	144.6
	収 入 未 済 額	604,261,061	570,822,171	521,338,749	91.3	94.5	86.3
	還 付 未 済 額	2,909,700	2,562,700	2,515,900	98.2	88.1	86.5
滞納繰越分	調 定 額	2,804,101,403	2,711,295,495	2,684,007,215	99.0	96.7	95.7
	収 入 済 額	369,369,996	358,834,760	368,013,956	102.6	97.1	99.6
	収 入 率	13.2	13.2	13.7	—	—	—
	不 納 欠 損 額	284,820,138	196,771,972	238,293,968	121.1	69.1	83.7
	収 入 未 済 額	2,149,911,269	2,156,033,063	2,078,046,891	96.4	100.3	96.7
	還 付 未 済 額	—	344,300	347,600	101.0	皆増	皆増
合 計	調 定 額	8,221,411,492	7,992,946,526	7,850,641,101	98.2	97.2	95.5
	収 入 済 額	5,184,610,224	5,071,528,320	5,014,786,393	98.9	97.8	96.7
	収 入 率	63.1	63.5	63.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	285,538,638	197,469,972	239,332,568	121.2	69.2	83.8
	収 入 未 済 額	2,754,172,330	2,726,855,234	2,599,385,640	95.3	99.0	94.4
	還 付 未 済 額	2,909,700	2,907,000	2,863,500	98.5	99.9	98.4

- 注 ・すう勢比率は平成29年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は0.7ポイント、滞納繰越分は0.5ポイント上昇し、合計では0.4ポイント上昇している。

収入未済額は2,599,386千円で前年度に比較すると現年課税分が49,483千円の減、滞納繰越分が77,986千円の減、合計で127,470千円（4.7%）の減となっている。

不納欠損額は239,333千円で前年度に比較すると41,863千円（21.2%）の増となっている。

不納欠損処分的主要理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

不納欠損額および収入未済額については次表のとおりである。

単位 件、円

区 分	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 8 年度分	—	—	6	145,600
9	—	—	9	237,100
10	—	—	7	192,300
11	—	—	26	942,000
12	—	—	13	527,800
13	—	—	10	370,500
14	—	—	22	550,000
15	5	183,600	21	407,000
16	21	779,400	111	3,699,500
17	35	1,567,300	192	7,284,700
18	45	1,332,800	376	14,526,858
19	49	2,045,300	541	21,573,811
20	101	3,269,679	661	23,349,431
21	326	9,277,246	1,037	35,551,102
22	481	11,334,400	1,564	46,177,644
23	612	14,489,300	2,178	54,275,772
24	1,021	22,125,506	3,458	84,391,610
25	1,539	33,945,162	5,114	119,216,149
26	8,220	118,650,554	7,204	161,486,329
27	1,084	10,382,800	17,263	315,990,436
28	532	4,687,500	20,388	357,078,091
29	157	2,096,600	22,898	396,197,323
30	226	2,161,400	25,131	439,122,930
令和 元	99	1,038,600	30,480	521,782,366
合 計	14,553	239,367,147	138,710	2,605,076,352

- 注 ・26年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額34,579円を含む。
 ・16年度および27年度から元年度までの収入未済額には、退職被保険者等第三者納付金、一般被保険者返納金および雑入に係る収入未済額5,690,712円を含む。

(イ) 歳出について

当初予算額30,374,793千円、増額補正予算額717,793千円で、予算現額は31,092,586千円となっている。

支出済額は30,713,644千円で、前年度に比較して256,157千円（0.8%）減少し、執行率は98.8%（前年度97.5%）となっている。

不用額は378,942千円で、予算現額の1.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
2 項 徴税费			
1 目 賦課徴収費			
○一般管理的経費	48,739,000	41,452,121	7,286,879
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	19,060,989,000	18,927,014,402	133,974,598
2 目 退職被保険者等療養給付費			
○退職被保険者等療養給付費	75,000,000	17,337,136	57,662,864
3 目 一般被保険者療養費			
○一般被保険者療養費	126,414,000	111,667,007	14,746,993
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,944,285,000	2,844,880,764	99,404,236
2 目 退職被保険者等高額療養費			
○退職被保険者等高額療養費	18,000,000	3,654,235	14,345,765
4 項 出産育児諸費			
1 目 出産育児一時金			
○出産育児一時金	52,920,000	34,465,550	18,454,450

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
5 款 保健事業費			
1 項 特定健康診査等事業費			
1 目 特定健康診査等事業費			
○特定健康診査・特定保健指 導事業	182,344,000	175,316,251	7,027,749

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,927,014,402	18,421,327,369	505,687,033
2 目 退職被保険者等療養給付費			
○退職被保険者等療養給付費	17,337,136	96,047,503	△78,710,367
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,844,880,764	2,738,015,762	106,865,002
3 款 国民健康保険事業費納付金			
1 項 医療給付費分			
1 目 一般被保険者医療給付費分			
○一般被保険者医療給付費分	5,388,113,929	5,303,251,497	84,862,432
2 項 後期高齢者支援金等分			
1 目 一般被保険者後期高齢者支援 金等分			
○一般被保険者後期高齢者支 援金等分	1,713,650,891	1,625,109,785	88,541,106

	元年度	30年度	(円) 増減額
6 款 基金積立金			
1 項 基金積立金			
1 目 国民健康保険事業財政調整基金積立金			
○国民健康保険事業財政調整基金積立金	650,000	950,295,000	△949,645,000
8 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
7 目 その他償還金			
○その他償還金	492,565,778	22,000	492,543,778
○目 療養給付費等負担金償還金			
○療養給付費等負担金償還金	—	400,887,074	△400,887,074

保険給付費について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分			29年度	30年度	元年度	比較 C/B	すう勢比率	
			A	B	C		30年度	元年度
療 養	給 付 費	件数	1,147,477	1,128,079	1,117,066	99.0	98.3	97.3
		金額	18,901,641,026	18,517,374,872	18,944,351,538	102.3	98.0	100.2
養 費	費	件数	16,735	14,955	14,163	94.7	89.4	84.6
		金額	125,955,164	128,306,803	111,667,007	87.0	101.9	88.7
諸 費	審 査 支 払 料 手 数	金額	69,024,312	68,313,489	71,765,937	105.1	99.0	104.0
		計	件数	1,164,212	1,143,034	1,131,229	99.0	98.2
高 額 療 養 費	費	件数	48,075	48,221	50,094	103.9	100.3	104.2
		金額	2,780,391,195	2,757,616,775	2,848,534,999	103.3	99.2	102.5
移 送 費	費	件数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金	金	件数	122	129	83	64.3	105.7	68.0
		金額	50,823,118	53,237,778	34,465,550	64.7	104.8	67.8
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数	金額	23,730	25,620	17,010	66.4	108.0	71.7	
葬 祭 費	費	件数	484	413	396	95.9	85.3	81.8
		金額	24,200,000	20,650,000	19,800,000	95.9	85.3	81.8
合 計	計	件数	1,212,893	1,191,797	1,181,802	99.2	98.3	97.4
		金額	21,952,058,545	21,545,525,337	22,030,602,041	102.3	98.1	100.4

注 すう勢比率は平成29年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で11,013件（1.0%）の減、金額で426,977千円（2.3%）の増、療養費は件数で792件（5.3%）の減、金額で16,640千円（13.0%）の減、高額療養費は件数で1,873件（3.9%）の増、金額で90,918千円（3.3%）の増となっている。

また、1件当たりの療養給付費は、29年度16,472円、30年度16,415円、元年度16,959円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	37,154,488	36,344,657	36,779,772	31,417,112	30,805,917
歳 出 総 額 B	36,638,422	35,245,757	35,335,995	30,969,801	30,713,644
歳入歳出差引額 (A-B) C	516,066	1,098,900	1,443,777	447,311	92,273
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	516,066	1,098,900	1,443,777	447,311	92,273
前 年 度 実 質 収 支 F	3,493	516,066	1,098,900	1,443,777	447,311
単 年 度 収 支 (E-F) G	512,573	582,834	344,877	△996,466	△355,038

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに92,273千円となっている。

実質収支から前年度実質収支447,311千円を差し引いた単年度収支は、355,038千円の赤字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については次表のとおりである。

単位 世帯

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
世 帯 数	143,275	143,570	143,713	144,189	144,725
一 般 被 保 険 者 世 帯	41,064 (95.8%)	40,748 (97.2%)	40,160 (98.5%)	39,720 (99.5%)	39,315 (100.0%)
退 職 単 独 世 帯	1,132 (2.6%)	680 (1.6%)	350 (0.8%)	113 (0.3%)	18 (0.0%)
混 合 世 帯	677 (1.6%)	478 (1.2%)	273 (0.7%)	92 (0.2%)	15 (0.0%)
計 (構成比率)	42,873 (100.0%)	41,906 (100.0%)	40,783 (100.0%)	39,925 (100.0%)	39,348 (100.0%)

単位 人

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 口	315,770	313,444	310,412	308,163	306,265
一 般 被 保 険 者	64,928 (96.7%)	63,438 (98.0%)	61,556 (98.9%)	60,037 (99.6%)	58,811 (99.9%)
退 職 被 保 険 者	1,854 (2.8%)	1,181 (1.8%)	629 (1.0%)	206 (0.4%)	33 (0.1%)
退 職 被 扶 養 者	324 (0.5%)	137 (0.2%)	46 (0.1%)	11 (0.0%)	2 (0.0%)
計 (構成比率)	67,106 (100.0%)	64,756 (100.0%)	62,231 (100.0%)	60,254 (100.0%)	58,846 (100.0%)

注 ・世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。
 ・国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		51,566	89,523	△37,957	△42.4
歳 入	調 定 額 B	98,814	139,201	△40,387	△29.0
	収 入 済 額 C	63,312	103,018	△39,706	△38.5
	(執 行 率 C / A)	(122.8)	(115.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	35,502	36,183	△681	△1.9
歳 出	支 出 済 額 F	43,095	78,877	△35,782	△45.4
	(執 行 率 F / A)	(83.6)	(88.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A -(F + G) H		8,471	10,646	△2,175	△20.4

(ア) 歳入について

予算現額51,566千円に対し、調定額98,814千円、収入済額63,312千円で、執行率は122.8%（前年度115.1%）、調定額に対する収入率は64.1%（前年度74.0%）であり、収入未済額は35,502千円となっている。

収入済額の前年度比較では、39,706千円（38.5%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	24,141,624	60,442,881	△36,301,257

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに51,566千円となっている。

支出済額は43,095千円で、前年度に比較して35,782千円（45.4%）減少し、執行率は83.6%（前年度88.1%）となっている。

不用額は8,471千円で、予算現額の16.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
○母子父子寡婦福祉資金貸付金	12,092,000	4,701,000	7,391,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2 款 公債費			
2 項 償還金			
1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金			
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金	30,501,117	66,535,279	△36,034,162

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	153,783	193,659	172,124	103,018	63,312
歳 出 総 額 B	15,249	71,642	111,682	78,877	43,095
歳入歳出差引額 (A-B) C	138,534	122,017	60,442	24,141	20,217
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	138,534	122,017	60,442	24,141	20,217
前 年 度 実 質 収 支 F	104,989	138,534	122,017	60,442	24,141
単 年 度 収 支 (E-F) G	33,545	△16,517	△61,575	△36,301	△3,924

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに20,217千円となっている。

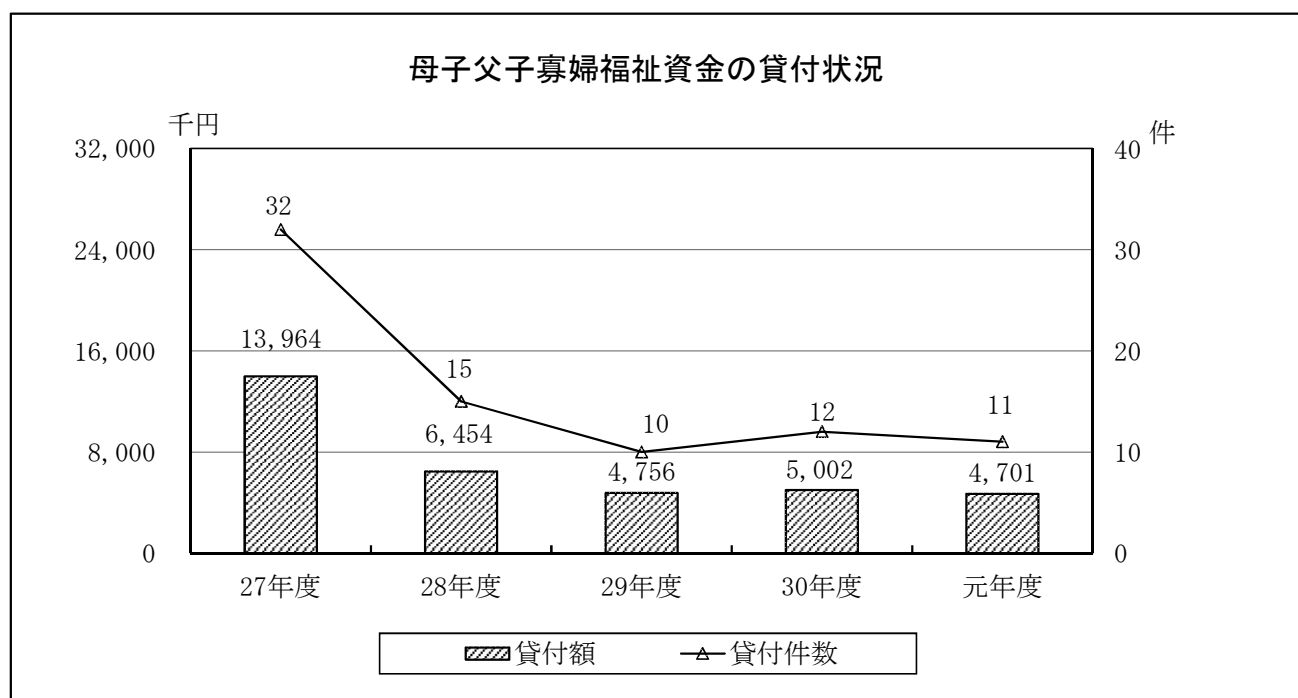
実質収支から前年度実質収支24,141千円を差し引いた単年度収支は、3,924千円の赤字となっている。

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付の事業状況

過去5か年度の貸付状況については次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	23	11,641	11	5,388	5	2,940	4	2,787	6	2,943
技能習得資金	1	244	1	367	1	950	1	300	1	600
修業資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	258
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	—	—	1	236	1	154	—	—
就学支度資金	8	2,079	3	699	3	630	6	1,761	3	900
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	32	13,964	15	6,454	10	4,756	12	5,002	11	4,701



(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		30,696,332	30,327,034	369,298	1.2
歳 入	調 定 額 B	31,206,049	30,850,225	355,824	1.2
	収 入 済 額 C	30,960,503	30,579,505	380,998	1.2
	（うち還付未済額）	(5,242)	(4,425)	(817)	(18.5)
	（執行率 C/A）	(100.9)	(100.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	85,715	85,546	169	0.2
	収 入 未 済 額 E	165,073	189,599	△24,526	△12.9
歳 出	支 出 済 額 F	30,380,866	29,884,076	496,790	1.7
	（執行率 F/A）	(99.0)	(98.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	315,466	442,958	△127,492	△28.8

(7) 歳入について

予算現額30,696,332千円に対し、調定額31,206,049千円、収入済額30,960,503千円（還付未済額5,242千円を含む。）で、執行率は100.9%（前年度100.8%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.1%）であり、不納欠損額は85,715千円となっている。

収入済額の前年度比較では、380,998千円（1.2%）の増となっている。

収入未済額は165,073千円で、前年度の189,599千円に比較すると24,526千円（12.9%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 保険料			
1 項 介護保険料			
1 目 第1号被保険者保険料			
○特別徴収保険料	6,227,790,476	6,296,279,852	△68,489,376

	元年度	30年度	(円) 増減額
3款 国庫支出金			
1項 国庫負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	5,097,993,000	5,120,357,349	△22,364,349
2項 国庫補助金			
3目 地域支援事業交付金（包括的 支援事業・任意事業）			
○現年度分地域支援事業交付 金（包括的支援事業・任意 事業）	202,040,300	191,472,050	10,568,250
4款 支払基金交付金			
1項 支払基金交付金			
1目 介護給付費交付金			
○現年度分介護給付費交付金	7,503,435,000	7,304,644,000	198,791,000
○過年度分介護給付費交付金	41,754,160	—	41,754,160
5款 県支出金			
1項 県負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	4,046,693,000	3,958,323,000	88,370,000
2項 県補助金			
1目 地域支援事業交付金（総合事 業）			
○現年度分地域支援事業交付 金（総合事業）	—	126,765,500	△126,765,500
2目 地域支援事業交付金（包括的 支援事業・任意事業）			
○現年度分地域支援事業交付 金（包括的支援事業・任意 事業）	—	95,736,025	△95,736,025

	元年度	30年度	(円) 増減額
7款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 介護給付費繰入金			
○現年度分介護給付費繰入金	3,492,702,850	3,401,110,259	91,592,591
4目 低所得者保険料軽減繰入金			
○現年度分低所得者保険料軽減負担金	268,226,862	72,514,166	195,712,696
8款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	695,429,858	626,718,091	68,711,767

介護保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					30年度	元年度	
現年度分	調 定 額	6,776,461,376	6,905,655,347	6,831,476,800	98.9	101.9	100.8
	収 入 済 額	6,680,576,924	6,826,402,313	6,757,926,413	99.0	102.2	101.2
	収 入 率	98.6	98.9	98.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	101,804,011	83,657,327	78,763,727	94.2	82.2	77.4
	還 付 未 済 額	5,919,559	4,404,293	5,213,340	118.4	74.4	88.1
滞納繰越分	調 定 額	213,523,307	208,810,697	189,599,678	90.8	97.8	88.8
	収 入 済 額	17,091,544	17,343,005	17,832,670	102.8	101.5	104.3
	収 入 率	8.0	8.3	9.4	—	—	—
	不 納 欠 損 額	89,472,099	85,546,367	85,715,141	100.2	95.6	95.8
	収 入 未 済 額	107,006,686	105,942,351	86,081,120	81.3	99.0	80.4
	還 付 未 済 額	47,022	21,026	29,253	139.1	44.7	62.2
合 計	調 定 額	6,989,984,683	7,114,466,044	7,021,076,478	98.7	101.8	100.4
	収 入 済 額	6,697,668,468	6,843,745,318	6,775,759,083	99.0	102.2	101.2
	収 入 率	95.8	96.2	96.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	89,472,099	85,546,367	85,715,141	100.2	95.6	95.8
	収 入 未 済 額	208,810,697	189,599,678	164,844,847	86.9	90.8	78.9
	還 付 未 済 額	5,966,581	4,425,319	5,242,593	118.5	74.2	87.9

- 注 ・すう勢比率は平成29年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は1.1ポイント上昇し、合計では0.3ポイント上昇している。

収入未済額は164,845千円で前年度に比較すると現年度分が4,894千円の減、滞納繰越分が19,861千円の減、合計で24,755千円（13.1%）の減となっている。

不納欠損額は85,715千円で前年度に比較すると169千円（0.2%）の増となっている。

不納欠損処分/main理由は、生活困窮、居所不明などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額30,089,214千円、増額補正予算額607,118千円で、予算現額は30,696,332千円となっている。

支出済額は30,380,866千円で、前年度に比較して496,790千円（1.7%）増加し、執行率は99.0%（前年度98.5%）となっている。

不用額は315,466千円で、予算現額の1.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	203,363,000	187,925,562	15,437,438
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	25,494,731,000	25,308,467,399	186,263,601
3 款 地域支援事業費			
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	800,363,000	765,655,944	34,707,056
2 目 介護予防ケアマネジメント事業費			
○介護予防ケアマネジメント事業	117,335,000	110,897,004	6,437,996

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
6 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
2 目 償還金			
○償還金	276,374,000	249,986,893	26,387,107
7 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	10,000,000	—	10,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○介護保険事務処理システム 等運用経費	77,057,931	118,074,783	△41,016,852
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	25,308,467,399	24,689,558,736	618,908,663
3 項 高額介護サービス等費			
1 目 高額介護サービス等費			
○高額介護サービス等給付事 業	740,762,498	686,142,236	54,620,262
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給 付事業	1,294,258,098	1,263,239,163	31,018,935

	元年度	30年度	(円) 増減額
4款 基金積立金			
1項 基金積立金			
1目 介護保険事業財政調整基金積立金			
○介護保険事業財政調整基金積立金	383,723,000	601,179,000	△217,456,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	29,135,218	29,711,229	30,640,044	30,579,505	30,960,503
歳出総額 B	28,660,840	28,652,731	30,013,326	29,884,076	30,380,866
歳入歳出差引額 (A-B) C	474,378	1,058,498	626,718	695,429	579,637
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	474,378	1,058,498	626,718	695,429	579,637
前年度実質収支 F	659,692	474,378	1,058,498	626,718	695,429
単年度収支 (E-F) G	△185,314	584,120	△431,780	68,711	△115,792

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに579,637千円となっている。

実質収支から前年度実質収支695,429千円を差し引いた単年度収支では、115,792千円の赤字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は次表のとおりである。

単位 人

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
65歳以上75歳未満	44,910	45,496	46,174	46,482	47,325
75歳以上85歳未満	44,951	46,073	46,976	31,667	31,516
85歳以上				16,489	17,047
合 計	89,861	91,569	93,150	94,638	95,888

注 調整交付金の交付基準の見直しに伴い、平成30年度から年齢区分を細分化している。

エ 介護保険の事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分		29 年度	30 年度	元 年 度	
居 宅	訪 問 介 護	件数 49,150 金額 1,735,748	件数 38,622 金額 1,545,143	件数 37,675 金額 1,567,186	
	訪 問 入 浴 介 護	件数 1,723 金額 87,292	件数 1,773 金額 94,423	件数 1,883 金額 103,251	
	訪 問 看 護	件数 11,334 金額 382,779	件数 12,069 金額 412,427	件数 13,146 金額 439,235	
	訪問リハビリテーション	件数 1,816 金額 47,687	件数 1,845 金額 48,801	件数 1,835 金額 48,780	
	居宅療養管理指導	件数 9,568 金額 56,127	件数 10,242 金額 57,722	件数 10,912 金額 61,063	
	通 所 介 護	件数 41,117 金額 2,171,517	件数 32,277 金額 1,878,031	件数 32,191 金額 1,907,494	
	通所リハビリテーション	件数 13,165 金額 688,874	件数 12,918 金額 669,668	件数 12,895 金額 672,645	
	短期入所生活介護	件数 31,505 金額 4,845,298	件数 31,650 金額 4,989,636	件数 32,231 金額 5,177,347	
	短期入所療養介護	件数 892 金額 105,180	件数 877 金額 99,053	件数 809 金額 78,859	
	福祉用具貸与	件数 59,953 金額 697,440	件数 62,692 金額 719,532	件数 64,615 金額 740,095	
	特定福祉用具購入費	件数 1,164 金額 32,445	件数 1,204 金額 33,294	件数 1,044 金額 28,799	
	住 宅 改 修 費	件数 836 金額 69,725	件数 773 金額 61,535	件数 646 金額 55,008	
	特定施設入居者生活介護	件数 11,568 金額 1,870,010	件数 11,810 金額 1,899,851	件数 12,182 金額 1,989,932	
	居 宅 介 護 支 援	件数 128,989 金額 1,588,775	件数 118,578 金額 1,570,453	件数 120,572 金額 1,587,562	
	地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	件数 396 金額 43,173	件数 413 金額 46,627	件数 410 金額 48,585
		夜間対応型訪問介護	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —
地域密着型通所介護		件数 13,095 金額 828,221	件数 13,601 金額 866,309	件数 13,928 金額 893,024	
認知症対応型通所介護		件数 939 金額 80,530	件数 918 金額 74,406	件数 1,074 金額 96,741	
小規模多機能型居宅介護		件数 6,204 金額 1,047,169	件数 6,381 金額 1,064,743	件数 6,668 金額 1,119,067	
認知症対応型共同生活介護		件数 4,330 金額 1,064,498	件数 4,468 金額 1,099,967	件数 4,453 金額 1,110,773	
地 域 密 着 型 特定施設入居者生活介護		件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護		件数 967 金額 256,406	件数 1,298 金額 348,204	件数 1,397 金額 393,427	
看護小規模多機能型 居 宅 介 護		件数 106 金額 20,786	件数 184 金額 40,768	件数 186 金額 40,152	
施 設		介護老人福祉施設	件数 14,758 金額 3,527,094	件数 14,829 金額 3,604,590	件数 14,947 金額 3,683,154
	介護老人保健施設	件数 14,987 金額 3,990,770	件数 14,911 金額 4,012,792	件数 14,757 金額 4,038,515	
	介護療養型医療施設	件数 18 金額 6,268	件数 4 金額 1,604	件数 — 金額 —	
	介 護 医 療 院	件数 — 金額 —	件数 2 金額 770	件数 5 金額 2,196	
合 計		件数 418,580 金額 25,243,812	件数 394,339 金額 25,240,349	件数 400,461 金額 25,882,890	

注 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

(14) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和元年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		3,589,490	3,496,473	93,017	2.7
歳 入	調 定 額 B	3,616,168	3,521,427	94,741	2.7
	収 入 済 額 C	3,586,676	3,492,968	93,708	2.7
	(うち還付未済額)	(4,535)	(4,031)	(504)	(12.5)
	(執行率 C/A)	(99.9)	(99.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	4,000	3,776	224	5.9
収 入 未 済 額 E		30,027	28,714	1,313	4.6
歳 出	支 出 済 額 F	3,544,277	3,457,056	87,221	2.5
	(執行率 F/A)	(98.7)	(98.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A-(F+G) H		45,213	39,417	5,796	14.7

(7) 歳入について

予算現額3,589,490千円に対し、調定額3,616,168千円、収入済額3,586,676千円（還付未済額4,535千円を含む。）で、執行率は99.9%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.2%）であり、不納欠損額は4,000千円、収入未済額は30,027千円となっている。

収入済額の前年度比較では、93,708千円（2.7%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
1 目 特別徴収保険料			
○特別徴収保険料	1,921,211,600	1,841,369,700	79,841,900
2 目 普通徴収保険料			
○現年度分普通徴収保険料	824,975,000	814,064,100	10,910,900

後期高齢者医療保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					30年度	元年度	
現年度分	調 定 額	2,570,527,400	2,666,343,600	2,758,308,600	103.4	103.7	107.3
	収 入 済 額	2,557,767,100	2,655,433,800	2,746,186,600	103.4	103.8	107.4
	収 入 率	99.5	99.6	99.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	15,783,000	14,864,500	16,592,000	111.6	94.2	105.1
	還 付 未 済 額	3,022,700	3,954,700	4,470,000	113.0	130.8	147.9
滞納繰越分	調 定 額	30,163,400	29,775,900	28,597,700	96.0	98.7	94.8
	収 入 済 額	10,148,600	12,226,700	11,228,194	91.8	120.5	110.6
	収 入 率	33.6	41.1	39.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	5,605,200	3,776,000	3,999,700	105.9	67.4	71.4
	収 入 未 済 額	14,493,600	13,849,700	13,435,106	97.0	95.6	92.7
	還 付 未 済 額	84,000	76,500	65,300	85.4	91.1	77.7
合 計	調 定 額	2,600,690,800	2,696,119,500	2,786,906,300	103.4	103.7	107.2
	収 入 済 額	2,567,915,700	2,667,660,500	2,757,414,794	103.4	103.9	107.4
	収 入 率	98.7	98.9	98.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	5,605,200	3,776,000	3,999,700	105.9	67.4	71.4
	収 入 未 済 額	30,276,600	28,714,200	30,027,106	104.6	94.8	99.2
	還 付 未 済 額	3,106,700	4,031,200	4,535,300	112.5	129.8	146.0

- 注 ・すう勢比率は平成29年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は1.8ポイント低下し、合計では同率となっている。

収入未済額は30,027千円で前年度に比較すると現年度分が1,728千円の増、滞納繰越分が415千円の減、合計で1,313千円（4.6%）の増となっている。

不納欠損額は4,000千円で前年度に比較すると224千円（5.9%）の増となっている。

不納欠損処分/main理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額3,331,532千円、増額補正予算額257,958千円で、予算現額は3,589,490千円となっている。

支出済額は3,544,277千円で、前年度に比較して87,221千円（2.5%）増加し、執行率は98.7%（前年度98.9%）となっている。

不用額は45,213千円で、予算現額の1.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	3,509,981,000	3,488,365,733	21,615,267
4 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
1 目 保険料還付金			
○保険料還付金	10,000,000	4,047,200	5,952,800
5 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	10,000,000	—	10,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	元年度	30年度	(円) 増減額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	3,488,365,733	3,398,560,446	89,805,287

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 A	3,226,503	3,264,635	3,361,722	3,492,968	3,586,676
歳出総額 B	3,202,043	3,240,601	3,332,256	3,457,056	3,544,277
歳入歳出差引額 (A-B) C	24,460	24,034	29,466	35,912	42,399
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	24,460	24,034	29,466	35,912	42,399
前年度実質収支 F	31,400	24,460	24,034	29,466	35,912
単年度収支 (E-F) G	△6,940	△426	5,432	6,446	6,487

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに42,399千円となっている。

実質収支から前年度実質収支35,912千円を差し引いた単年度収支は、6,487千円の黒字となっている。

ウ 後期高齢者医療の事業状況

後期高齢者医療事業の状況は次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
被保険者数	44,710	45,680	46,442	47,491	47,875
うち75歳未満被保険者数	1,048	956	873	809	800
療養給付費	38,388,386	37,750,383	38,967,220	39,200,483	38,802,531

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は次表のとおりである。

単位 千円

会 計 別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 会 計	1,450,652	1,452,994	1,505,709	1,432,035	1,271,203	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	111,621	92,198	102,433	228,369	407,274
	市 有 林 会 計	15,554	11,577	8,780	16,925	10,000
	市 営 墓 地 会 計	4,019	4,352	5,202	12,743	12,720
	中 央 卸 売 市 場 会 計	1,675	1,186	1,026	1,026	1,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	4,883	3,458	2,000	2,000	2,000
	大 森 山 動 物 園 会 計	1	1	1	1	21,001
	廃 棄 物 発 電 会 計	6,957	1	1	1	1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 費 会 計	—	—	455	552	517
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	516,066	1,098,900	1,443,777	447,311	92,273
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	138,534	122,017	60,442	24,141	20,217
	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	474,378	1,058,498	626,718	695,429	579,637
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	24,460	24,034	29,466	35,912	42,399
	計	1,298,148	2,416,222	2,280,301	1,464,410	1,189,039
合 計	2,748,800	3,869,216	3,786,010	2,896,445	2,460,242	

注 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)		
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	10,743,676	89,454 △111,258	10,721,872	△0.2	
		普 通 財 産	m ²	32,170,661	22,840 △30,017	32,163,484	△0.0	
		計	m ²	42,914,337	112,294 △141,275	42,885,356	△0.1	
	建 物	行 政 財 産	m ²	1,077,705	7,995 △1,919	1,083,781	0.6	
		普 通 財 産	m ²	28,766	5,668 △12,861	21,573	△25.0	
		計	m ²	1,106,471	13,663 △14,780	1,105,354	△0.1	
	山 積 木	面 積	所 有	m ²	10,173,722	36	10,173,758	0.0
			分 収 等	m ²	7,001,850	—	7,001,850	0.0
			計	m ²	17,175,572	36	17,175,608	0.0
		立 木	所 有	m ³	664,239	25,529	689,768	3.8
			分 収 等	m ³	34,209	701	34,910	2.0
			計	m ³	698,448	26,230	724,678	3.8
物 権	m ²	79,975	—	79,975	0.0			
無 体 財 産 権	件	23	1	24	4.3			
有 価 証 券	千円	394,574	—	394,574	0.0			
出 資 に よ る 権 利	千円	9,681,546	277,378 △507,975	9,450,949	△2.4			

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較し、行政財産では21,804㎡減の10,721,872㎡、普通財産では7,177㎡減の32,163,484㎡となっている。

行政財産で減少した主なものは、用途廃止により行政財産から普通財産に分類替えした中央地区老人福祉総合エリア11,843.87㎡である。

普通財産で減少した主なものは、民間事業者売却した旧環境部庁舎5,428.76㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較し28,981㎡減の42,885,356㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較し、行政財産では6,076㎡増の1,083,781㎡、普通財産では7,193㎡減の21,573㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、県からの譲与により取得した旧県立美術館2,869.38㎡である。

普通財産で減少した主なものは、民間事業者売却した旧環境部庁舎2,905.79㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較し1,117㎡減の1,105,354㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高と比較すると生長量などにより26,230³増加し、決算年度末現在高は724,678³となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は79,975㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、役務商標に係る商標権1件の増により、決算年度末現在高は24件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は394,574千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高と比較すると（公財）あきた企業活性化センターに対する出捐金の減などにより、230,597千円減少し、決算年度末現在高は9,450,949千円となっている。

(2) 物 品

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	1,877	73 △57	1,893	0.9

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高と比較すると16点増加し、決算年度末現在高は1,893点となっている。

増減の主なものは、教育・その他機器13点、日本画7点の増、その他彫刻8点、ブロンズ像5点の減である。

(3) 債 権

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
債 権	千円	5,663,184	3,101,028 △2,769,923	5,994,289	5.8

債券は、前年度末現在高と比較すると331,105千円増加し、決算年度末現在高は5,994,289千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金518,475千円の増、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金134,989千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金32,093千円の減である。

(4) 基 金

単位 千円、%

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率	
基 金	積	秋田市財政調整基金	4,348,336	717,840 △978,403	4,087,773	△6.0
		秋田市文化振興基金	262,980	△19,028	243,952	△7.2
		秋田市減債基金	5,197,709	2,170 △964,000	4,235,879	△18.5
		秋田市地域振興基金	777,078	28,203 △213,423	591,858	△23.8
		秋田市国民健康保険事業 財政調整基金	1,555,117	650	1,555,767	0.0
		秋田市スポーツ振興基金	79,230	33 △4,214	75,049	△5.3
		秋田市美術作品等取得基金	103,971	43 △10,078	93,936	△9.7
		秋田市介護保険事業 財政調整基金	3,011,425	383,723	3,395,148	12.7
		秋田市緑あふれる まちづくり基金	1,340,588	560 △668,000	673,148	△49.8
		秋田市一般廃棄物処理施設 整備基金	1,273,884	230,738 △200,230	1,304,392	2.4
	立	秋田市公立大学法人支援基金	375,189	△52,649	322,540	△14.0
		秋田市子ども福祉医療基金	776,533	325 △94,231	682,627	△12.1
		秋田市公共施設等整備基金	3,792,394	351,583 △1,076,200	3,067,777	△19.1
		秋田市公共交通活性化基金	—	500,001	500,001	皆増
		秋田市森林環境譲与税基金	—	33,968	33,968	皆増
	運 用	秋田市用品調達基金	4,000	—	4,000	0.0
		秋田市土地開発基金	500,000	△500,000	—	皆減
合 計		23,398,434	2,249,837 △4,780,456	20,867,815	△10.8	

基金は、前年度末現在高と比較すると2,530,619千円減少し、決算年度末現在高は20,867,815千円となっている。

これは、秋田市公共交通活性化基金500,001千円などを積み立てたものの、秋田市公共施設等整備基金1,076,200千円、秋田市減債基金964,000千円、秋田市緑あふれるまちづくり基金668,000千円などを取り崩したことによる。

令和元年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和元年度秋田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

令和元年度秋田市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間および場所

令和2年7月6日から同年8月31日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

第3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続等によって審査した。

なお、秋田市用品調達基金については、令和2年3月31日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第4 審査の結果

各基金の運用状況および審査の結果は次のとおりである。

1 秋田市用品調達基金

(1) 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、令和元年度期首における原資の内訳は、現金3,311千円および在庫評価額689千円となっている。

本基金の運用状況は次のとおりである。

		単位 円	
A 原資 (期首) = a+b		4,000,000	回転率 (C/A) 15.0回
	a 現金残高	3,310,718	
	b 在庫評価額	689,282	
B 用品購入額		59,228,873	取扱品目数 56品目
C 用品払出額		59,922,749	
D 現金 (a+C-B)		4,004,594	
E 期末在庫評価額		1,059,121	
F 基金総額 (D+E)		5,063,715	
G 一般会計繰出額		1,063,715	
H 原資 (期末) = c+d		4,000,000	
	c 現金	2,940,879	
	d 在庫評価額	1,059,121	

令和元年度における用品購入額は59,229千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は59,923千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額694千円に期首現金残高3,311千円を加えると現金は4,005千円となり、これに期末在庫評価額1,059千円を加えると、基金総額は5,064千円となる。

基金総額5,064千円と原資4,000千円との差額である1,064千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和元年度期末における原資の内訳は、現金2,941千円および在庫評価額1,059千円となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

2 秋田市土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は公有地の先行取得を主たる目的として設置されたものであったが、公有地の先行取得の必要性が薄れ、活用の見込みがないことから、平成31年4月1日に廃止となった。

本基金の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	500,000,000	△500,000,000	—

預金は基金の廃止に伴う一般会計への繰出により、皆減となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況について関係書類を審査した結果、計数は正確であると認めた。

